

MAKING STRATEGIC MOVES FOR FRONTIERS OF GROWTH

ANNUAL REPORT
Year Ended March 31, 2007

2007

積水化学工業株式会社

MAKING STRATEGIC MOVES FOR FRONTIERS OF GROWTH

プロフィール

1947年、積水化学グループは、当時日本初の射出成形事業により創業の第一歩を踏み出しました。以来、このモノづくりの技術を「人の暮らし、社会基盤を豊かにする」分野で応用・発展させ、他社とは違う「際立った」商品・サービスを創造してきました。現在では、「高機能プラスチック」、「環境・ライフライン」、「住宅」という3つの個性的なカンパニーを有しており、事業活動と誠実な企業姿勢を通じて社会に貢献していくことを目指しています。

今後も積水化学グループは、「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」ことを企業理念とし、「際立つ」「高収益」企業として成長を続け、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「環境・地域」の5つのステークホルダーの期待に応えます。

積水化学の
スナップショット

2

株主様、お客様
および従業員の皆様へ

4

財務ハイライト

6

特集
プレミアムカンパニーを目指して

11

カンパニー概況

26

マネジメント体制

44

財務セクション

55

連結子会社および
持分法適用関連会社

89

会社概要

96

積水化学のスナップショット

積水化学グループの長期ビジョン「営業利益率10%超」を実現する「プレミアムカンパニー」への進化を目指します。

これが、積水化学グループが目指す姿です。

営業利益率4.9%
(2006年度実績)

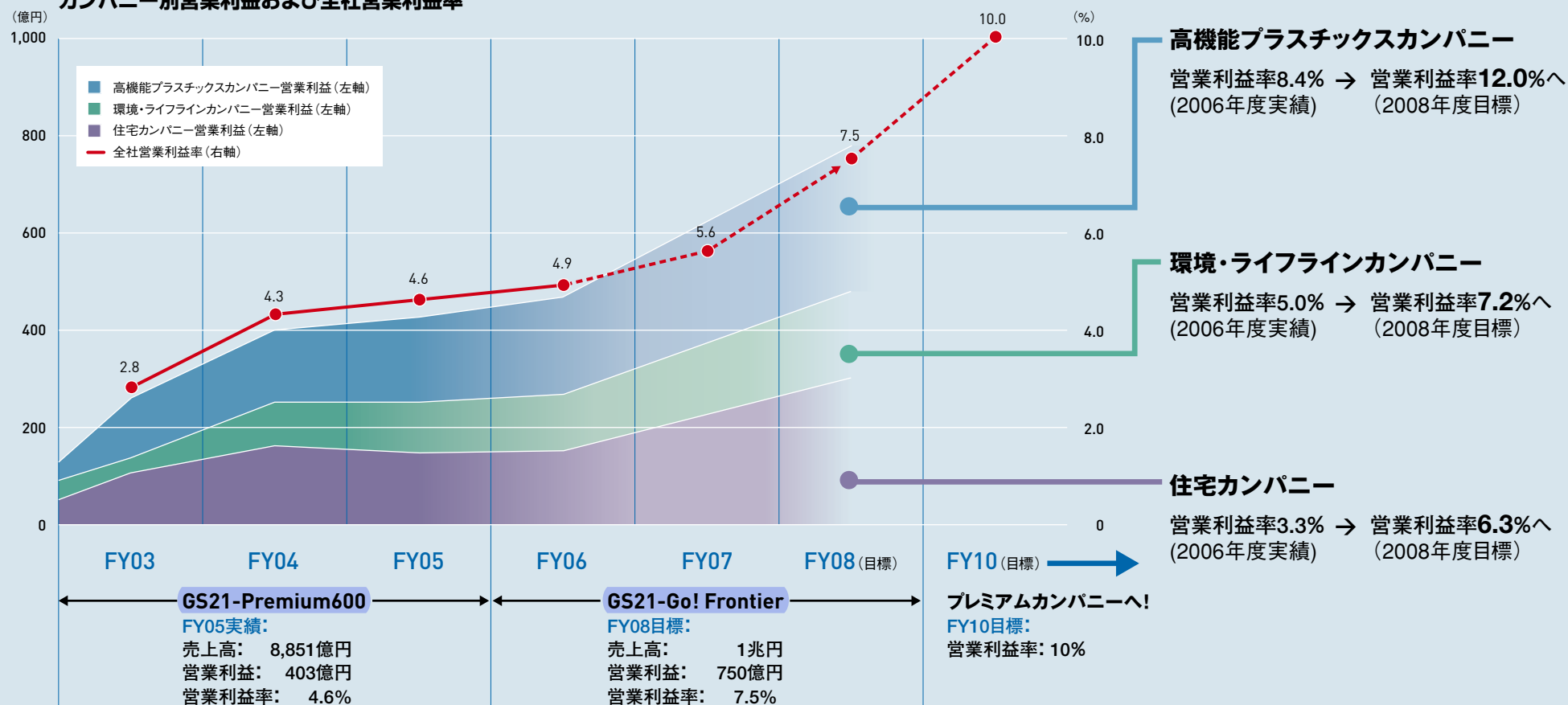


営業利益率7.5%
(2008年度目標)



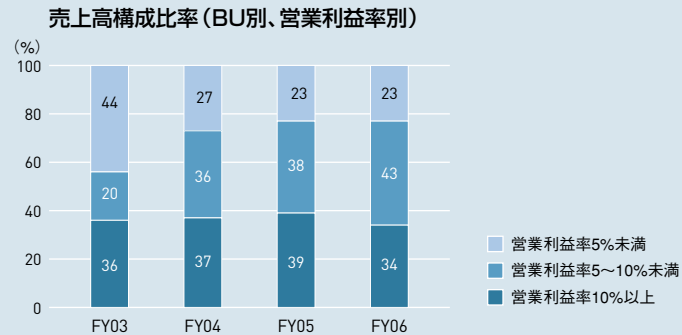
営業利益率10%へ
(2010年度目標)

カンパニー別営業利益および全社営業利益率



長期ビジョンを達成するために、3つのカンパニーそれぞれが「際立ち」基盤を拡充し、さらなる高収益化を図っていきます。

→ 高機能プラスチックカンパニー

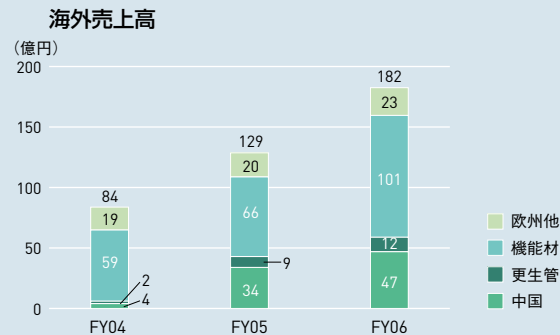


営業利益率**8.4%** → 営業利益率**12.0%**へ
(2006年度実績) (2008年度目標)

高機能中間膜や液晶用微粒子製品(スペーサー、導電性微粒子など)を始めとする世界シェアNo.1製品群が、事業ポートフォリオの高収益化を牽引しています。

→ 30

→ 環境・ライフラインカンパニー

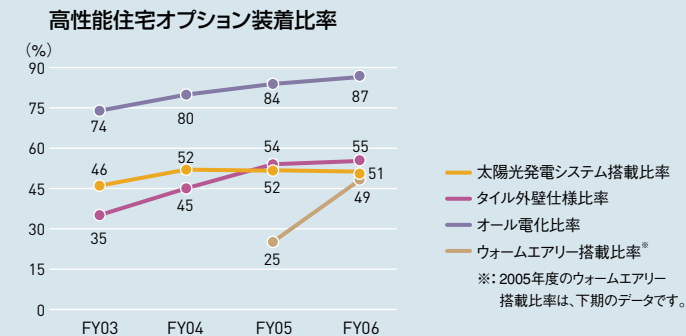


営業利益率**5.0%** → 営業利益率**7.2%**へ
(2006年度実績) (2008年度目標)

給排水システム事業を始めとして、国内における収益力は安定的に高まっており、「高収益・高成長」を見定めた事業ポートフォリオ改革は順調に進展しています。今後はさらに、アジア・欧米を中心とする水インフラ市場を再生管、強化プラスチック複合管などで積極的に開拓し、収益の拡大を図っていきます。

→ 36

→ 住宅カンパニー



営業利益率**3.3%** → 営業利益率**6.3%**へ
(2006年度実績) (2008年度目標)

シェアアップを図るべく、「ユニット工法」の強みを活かした住宅の「高性能化」により、差別化を徹底しています。その結果、当社の戸建住宅一戸当りの単価は着実に上昇しています。

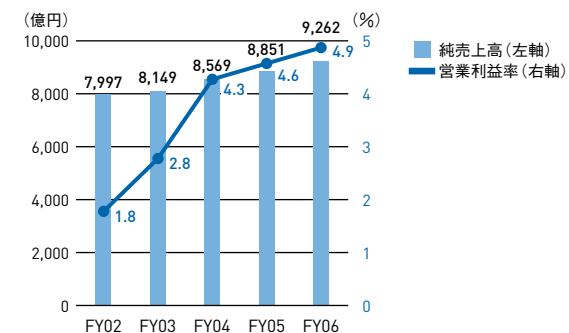
→ 40

財務ハイライト

積水化学工業(株)および連結子会社

	百万円			千米ドル ^{※1}
	FY2004	FY2005	FY2006	
期間値				
PL関連データ:				
純売上高	¥856,936	¥885,068	¥926,164	\$7,845,523
売上総利益	251,264	257,788	269,659	2,284,278
営業利益	36,446	40,287	45,158	382,533
営業外損益	1,541	3,514	1,752	14,841
うち金融収支	(1,610)	1,208	1,250	10,589
うち持分法損益	4,745	1,709	1,415	11,986
経常利益	37,986	43,801	46,910	397,374
当期純利益	22,286	20,229	25,539	216,341

純売上高および営業利益率



ご参考

	FY2004	FY2005	FY2006
営業関連データ:			
総販売戸数 (戸)	16,660	15,850	15,000
うち戸建て (戸)	12,290	11,580	10,820
総受注戸数 (戸)	19,190	16,870	17,050
新規受注高 (百万円)	406,070	377,701	392,184
外部環境データ:			
新設住宅着工総戸数 (戸)	1,193,038	1,249,366	1,285,246
うち持家着工戸数 (戸)	367,233	352,577	355,700

	百万円			千米ドル ^{※1}
	FY2004	FY2005	FY2006	
期末値				
BS関連データ:				
資産合計	¥748,798	¥808,357	¥879,153	\$7,447,294
自己資本	310,197	377,206	403,897	3,421,406
有利子負債残高	119,544	94,608	111,286	942,702
その他:				
従業員数 (人)	17,002	17,966	18,905	
	円			米ドル ^{※1}
1株当たり金額				
当期純利益 (潜在株式を考慮せず)	¥ 41.48	¥ 37.78	¥48.19	\$0.41
現金配当金	10.00	11.00	14.00	0.12
自己資本	582.42	711.54	761.69	6.45
レシオ				
営業利益率 ^{※2} (%)	4.3	4.6	4.9	
自己資本当期純利益率 (ROE) ^{※3} (%)	7.4	5.9	6.5	
総資産利益率 (ROA) ^{※3,4} (%)	3.0	2.6	3.0	
自己資本比率 (%)	41.4	46.7	45.9	
デット・エクイティ・レシオ ^{※5} (%)	38.5	25.1	27.6	

※1: 米ドル表示は日本円を換算したものです。換算レートは2007年3月31日の実勢為替相場1米ドル118.05円。

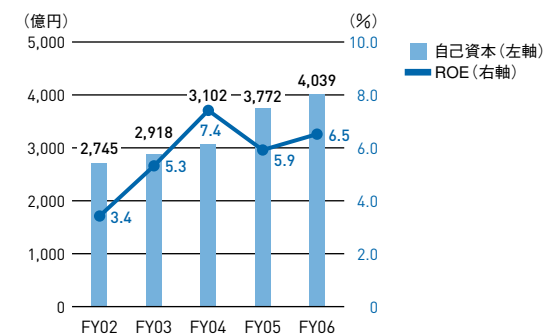
※2: 営業利益率=営業利益/純売上高

※3: ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首・期末の単純平均です。

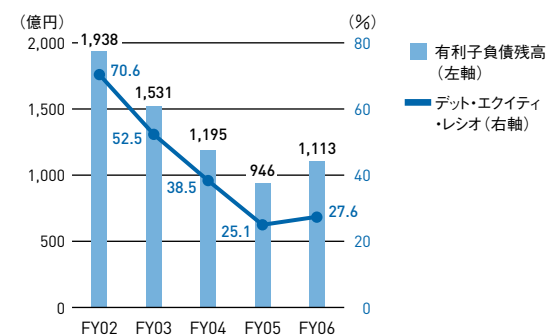
※4: 総資産利益率 (ROA) = 当期純利益/総資産

※5: デット・エクイティ・レシオ = 有利子負債残高/自己資本

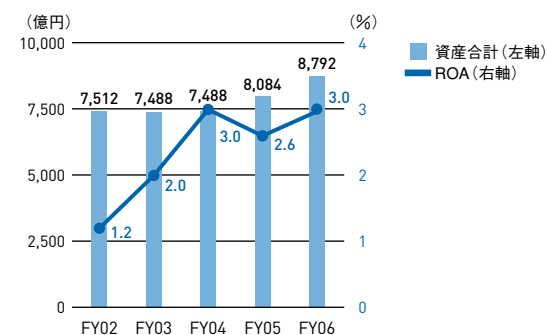
自己資本およびROE (自己資本当期純利益率)



有利子負債残高およびデット・エクイティ・レシオ



総資産合計およびROA



株主様、お客様および従業員の皆様へ

当社グループは際立つ事業によって、営業利益率10%以上の高収益を持続的に創出できる「プレミアムカンパニー」を目指しています。2006年度は積極的に戦略投資を実行するとともに、海外の成長市場に的確に布石を打ち、そして、国内では「際立ち」(＝強み)をさらに磨き上げました。その結果、5年連続の2桁営業増益を達成することができ、プレミアムカンパニーに向かって順調な歩みを続けているものと総括しています。2007年度も引き続き、攻めの経営を推進していく方針です。

はじめに

「成長フロンティアの開拓」※に軸足を置いた中期経営計画を展開中

当社グループは、2010年度を目処に、独自性で「際立つ」3つのカンパニーのバランスによって、特定の外部環境に左右されにくい体質を構築し、安定的に営業利益率10%を超える高収益企業「プレミアムカンパニー」へ進化することを長期ビジョンとして掲げています。私たちが目指す「プレミアムカンパニー」とは、2つの「プレミアム」を持ち合わせていることです。一つは、「高収益」であることです。そして、もう一つは、「高収益」を持続的にもたらず「際立ち」、すなわち、はっきりとした得意技を持ち、その得意技を常に磨き上げ、他社に対するアドバンテージを有し続けることです。

現在の中期経営計画“GS21-Go! Frontier”は、この長期ビジョンを実現するために設定した3つのステップにおける、前中期経営計画“GS21-Premium600”に続く2ndステージであり、特に「成長フロンティアの開拓」に軸足を置いて、2008年度に、営業利益750億円、営業利益率7.5%の実現を目指しています。

※「成長フロンティアの開拓」には2つの意味があります。一つは、現在の事業のすぐ隣、延長線上にある分野・地域を開拓することで、もう一つは、全く新しい未開拓分野を切り拓き、今後の成長の要となる新事業を創出することです。

2006年度（2006年4月1日～2007年3月31日）を振り返って

全社概況

5期連続2桁営業増益を達成

2006年度の当社グループの業績は、総売上高が前年度比4.6%増の9,262億円、営業利益は同12.1%増の452億円となり、5期連続2桁営業増益を達成しました。また、前年度

に計上した固定資産の減損が当年度は発生しなかったため、当期純利益は前年度比26.2%増の255億円となりました。なお、連結会社の増減による影響額は売上高と営業利益でそれぞれ、138億円、6億円のプラスとなりました。

2006年度の事業環境は、国内市場において、個人消費の伸び悩み、原材料価格の高止まりなど不透明要因を抱えながらも、好調な企業業績を背景に設備投資の増勢が続き、輸出も堅調であったことから、緩やかな景気回復基調を維持しました。しかし、住宅市場に目を向けますと、低金利、地価上昇、所得の改善などを追い風に、一次取得の需要は相変わらず堅調でしたが、当社住宅カンパニーの収益源である建替えを中心とした二次取得者の住宅購入意欲は、依然として盛り上がりを欠く状況となりました。

一方、海外では、米国経済が住宅市況の悪化などにより、不安定な状況となりましたが、アジア地域を中心に自動車生産やインフラ投資が活況を呈したほか、液晶・半導体市場がグローバルベースで拡大しました。

こうしたプラス・マイナスある環境のなか、当社グループは、成長フロンティアの開拓に全力をあげて取り組み、車輛材料（AT）、電子情報材料（IT）、メディカル（MD）ならびにプラント資材分野を中心に戦略投資を着実に実行するとともに、中国・欧州・米国を中心とした海外市場において事業拠点を拡充し、グローバルレベルでの競争力を強化しました。さらに、2006年10月には、医療用検査薬の大手で、第一製薬株式会社の100%子会社であった第一化学薬品株式会社（以下、第一化学薬品）の全株式を取得し、メディカル分野の事業拡大を図りました。また、収益体質強化の途上ゆえ利益は横ばいにとどまった住宅事業も、高性能住宅を訴求し前年度を上回る受注を確保しました。

セグメント別概況

2006年度の業績をカンパニー別に見ますと、住宅カンパニーは、高性能住宅の訴求によ

り住宅受注を伸ばしましたが、体質強化の途上とあって、売上高は前年度比0.7%増の4,305億円であったのに対し、営業利益は同2.4%減の143億円にとどまり増収減益となりました。

環境・ライフラインカンパニーは、プラント資材の高成長に加え、拠点拡充が順調に進み海外事業も拡大したことにより、売上高は前年度比5.8%増の2,265億円、営業利益は同8.4%増の113億円となりました。また、中国において、強化プラスチック管の生産・販売会社の上海工場を立ち上げ、生産増強を図りました。

高機能プラスチックカンパニーは、重点3分野（車輻材料、電子情報材料、メディカル）とも成長し、売上高は前年度比12.4%増の2,455億円、営業利益は同18.2%増の207億円と、3つのカンパニーの中でも顕著な伸びを示しました。また、第一化学薬品のM&A（買収額約300億円）を契機に、検査薬の事業基盤を強化するとともに、中国で発泡ポリオレフィン製品、オランダで中間膜原料の工場を新設しました。

2007年度の業績見通し

2007年度はより高いレベルの目標を狙う

2007年度、当社グループは、①成長フロンティアでの足固めとさらなる開拓、②効率経営の徹底追求、③CSR経営の進化、という3つの経営方針を掲げ、売上高9,800億円（前年度比5.8%増）、営業利益550億円（同21.8%増）、当期純利益260億円（同1.8%増）を目指しています。特に2007年度は、売上高の伸びに対し営業利益の大幅な増加を見込んでいます。これは、“GS21-Go! Frontier”の2年目にあたり、2008年度の営業利益750億円、営業利益率7.5%という目標達成への架け橋となる年度であり、とりわけ効率経営の追求を加速させる必要性を強く認識しているためです。

カンパニー別：売上高・営業利益計画

	2006年度				2007年度計画			
	売上高	対前年増減	営業利益	対前年増減	売上高	対前年増減	営業利益	対前年増減
住宅	4,305	28	143	-4	4,360	55	197	57
環境LL	2,265	124	113	9	2,450	185	137	32
高機能P	2,455	272	207	32	2,800	345	243	43
その他	497	-14	-9	16	490	-7	-27	-16
消去又全社	-259	1	-3	-4	-300	-41	—	3
合計	9,262	411	452	49	9,800	538	550	118

2007年度の経営方針

①成長フロンティアでの足固めとさらなる開拓

引き続き海外投資に注力するとともに、国内でも成長投資を積極化する

2007年度は将来を見越して、海外フロンティアの開拓をさらに加速していくことに加え、国内でもリフォームを中心とする住環境事業の営業体制強化や、AT（車輻材料）、IT（電子情報材料）、MD（メディカル）各成長領域において設備増強を行う計画です。

既に2007年度は、環境・ライフラインカンパニーの戦略推進として、2007年4月、ABS系シート事業を展開する米国の「Allen Extruders, LLC.」を約60億円で買収しました。これは業績好調な米国子会社「Kleerdex Company, LLC.」とともに、航空機・車両・建設機械・医療機器市場を中心とした成形用プラスチックシートの高性能・高機能化ニーズを取り込み、業容拡大を図るための布石です。加えて、北米では更生管事業の展開を加速させるため、販売・施工体制を強化していきます。一方アジアでは、需要旺盛な高機能ブラン

ト資材について、台湾の新工場の垂直立ち上げを図り、上海工場でも中国で活発化するインフラ整備需要を見込み、線路のまくらぎとして使用される合成木材「FFU」の生産を開始します。

高機能プラスチックカンパニーでは、アジアや欧州に比べ伸長が見劣りする北米で、今夏に中間膜製膜工場を立ち上げ、さらに東欧・中近東の市場開拓も積極的に行う計画です。

2007年度は、国内でも新製品開発のスピードアップと営業体制の強化を中心に積極投資を推進します。具体的には、高機能プラスチックカンパニーにおいて、FPD（フラットパネルディスプレイ）で使用される光学シート用表面保護フィルムの生産能力を1.5倍とするなど、新開発製品の拡販に注力します。

また、住宅カンパニーでは、今後成長の期待される住環境事業の人員を増強するとともに、住宅事業と住環境事業の連携を強化した戦略を推進します。

②効率経営の徹底追求

住宅事業の固定費削減、住環境事業の販売力強化を重点テーマとして取り組む

当社グループでは、2006年4月にコーポレートのR&Dセンター内に専門担当部署を設置し、「モノづくり革新」を推し進めています。モノづくりにおける「際立つ」技術の磨き上げによる競争力強化と製造コスト等の低減を追求しており、その結果として、2006年度においては、品質の向上や不要な費用の圧縮により、コストを大幅に削減することができました。2007年度にもこの革新を徹底し、さらなる効率経営を追求します。

また、“GS21-Go! Frontier”の目標達成、すなわち、2008年度に営業利益750億円を実現するには、住宅カンパニーの収益構造改革が最重要課題です。そこで、2007年度は特に、住宅カンパニーにおいて、「住宅事業の固定費削減によるスリム化」と「住環境事業の営業体制強化」に注力します。具体的には、東京・中部・近畿エリアの新築住宅事業お

よびリフォーム事業、不動産事業について、各エリアの支店を廃止し、3つのエリアに設立する広域販売会社に統合させることにより、住宅カンパニーの固定費を約50億円削減することを目指します。また、これを機に不採算エリアからの撤退や展示場の削減を一段と進め、住宅事業をより筋肉質な収益構造へと変革する一方、今後需要の拡大が見込まれるリフォームを中心とした住環境事業では、住宅事業から人員を一部シフトすることにより販売力を強化します。また、住宅事業では固定費削減を推進しつつ、工業化住宅ならではの優位性（高性能・短工期）を訴求し、ターゲットを絞り込んで効率的なシェアアップを目指していく方針です。

③CSR経営の進化

「環境」「CS品質」「人材」を3本柱に据え、事業を通じて社会に貢献していく

当社グループのCSR経営は「環境」「CS品質」「人材」を3本柱に据え、社会の視点で、企業を進化させることです。

「環境」については、光熱費ゼロ住宅で地球環境に優しい暮らしを提案し、エコバリューウッドで日経地球環境技術賞を受賞するなど、事業や商品そのもので環境経営を具現化してきた結果、客観的に見ても“環境経営の積水”というブランドが定着してきたのではないかと感じています。とはいえ現状に満足せず、「環境経営」は永遠のテーマとして、日々レベルアップを図り、事業の発展を目指していきます。「CS品質」については、お客様の信頼をより確かなものとするため、顧客歓喜の品質づくりが課題です。つまり、「お客様の声」をタイムリーに全部署に伝え、製品の改善につなげていくことです。そのために、例えば、住宅カンパニーでは、経営トップ自ら直接お客様の意見を伺う「CAT（Customer and Top）ミーティング」を継続していきます。また、環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーでは、海外関係会社を含め、お客様満足度調査を実施していきます。

「人材」については、「女性」「高齢者」「海外人材」の活用を積極化していきます。国内では少子高齢化が進行していますが、そのような状況を受け入れ、多様な人材を活用することは企業が競争力を維持するうえで、欠かせない要素です。特に2007年度は、意欲的な女性が活躍できる職場づくりに努めるとともに、女性の採用を積極化する方針です。

財務戦略と株主還元方針

積極投資を推進しつつ、増配を実施

“GS21-Go! Frontier”では、将来の企業価値を高めるため、M&Aも積極的に行う方針で、2006年度～2008年度までの3年間に期待している営業キャッシュフローの60%にあたる1,200億円の投資予算を組み、その内の600億円を成長フロンティアの開拓に要する投資として計画していました。しかし、将来の成長をより確実なものとするため、2007年6月に一部売却した積水ハウス（株）株式の売却資金400億円を、当社グループが狙う成長事業分野である水環境ソリューション分野、IT技術材料関連、自動車材料関連などへの投融資、M&A、中国・アジアを始めとした海外事業の基盤強化等の資金として充当する予定です。すなわち、成長フロンティアの開拓に向けた3年間の投資予算を600億円から1,000億円に積み増しました。

なお、2007年度の資金的支出は350億円（前期は363億円）と引き続き高水準になるものと想定しています。また、研究開発費も前期比15億円増額し260億円を見込んでいます。

一方で、株主様に毎期の果実を還元し、当社グループの成長を実感していただくことも重要であると認識しており、2006年度は、連結配当性向30%を目処に安定配当を実施するという基本方針に則り、3円増配し、年間14円（配当性向29.1%）とさせていただきます。なお、余剰資金がある場合には、配当だけでなく、自己株式の取得を機動的に実施することにより、株主還元のさらなる充実を図りたいと考えています。

さいごに

当社は、2007年3月3日に創立60周年を迎えました。振り返りますと、東京オリンピックを控えた1962年、当社は東京都清掃局と組んで、街角から不潔なゴミ箱を無くすという大キャンペーンを行いました。当社のプラスチック製ゴミ容器ポリペールを使ってゴミを収集する社会システムは、この時に始まりました。さらに、1963年、当社は、ケネディ大統領の日本企業誘致に応募した第一号となり、日本企業として初めてニューヨークの郊外に発泡ポリスチレンペーパー工場を建設しました。こうした歴史において、当社は、日本のCSR経営のパイオニアであり、グローバル経営でも先陣を切った企業であると自負しています。今まさに、「CSR経営」「グローバル化」が求められている時代、当社グループは、事業活動を通じて社会に貢献し、グローバル化により成長ポテンシャルを広げようと尽力しています。今後とも当社グループは、「CSR経営」「グローバル化」という誇らしいDNAを引継ぎ、2010年には、真のプレミアムカンパニーとご評価いただける企業になりたいと考えています。

皆様には、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年7月

代表取締役社長

大久保尚武

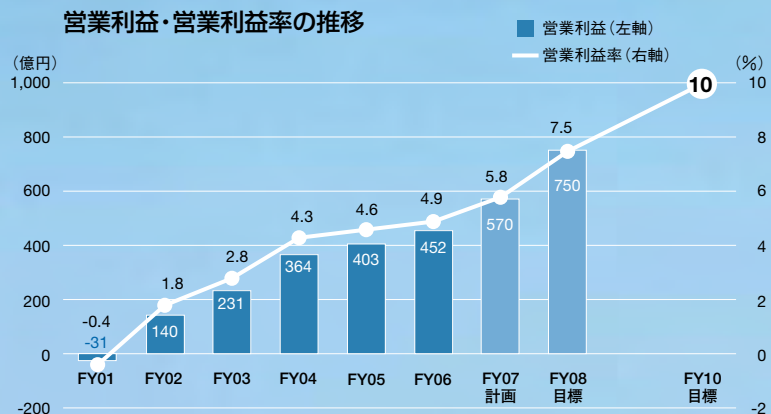
特集 プレミアムカンパニーを目指して

新中期経営計画“GS21-Go! Frontier”（2006年度～2008年度）を達成するキードライバー

（注）2007年6月、期首計画の2007年度の営業利益を570億円から550億円へと修正しました。これは、固定資産の残存簿価（取得価格の5%）の償却について、2007年度の間中期での一括償却を予定していましたが、5年間の均等償却に変更したことにより、特別損失97億円の計上なくなる半面、営業費用として20億円が増加するためです。なお、現時点（2007年6月末現在）では、上記修正を反映した各カンパニーの業績見通しについて詳細を公表していないため、本特集においては、業績修正以前の数字で掲載しています。予め、ご了承ください。

積水化学グループの長期ビジョン—それは、2010年度までに「営業利益率10%超のプレミアムカンパニー」になることです。この目標を視野に入れて策定した“GS21-Go! Frontier”では、当社グループの3カンパニー、「高機能プラスチック」、「環境・ライフライン」、「住宅」を柱として、その個性を際立たせ、グローバルに成長し高収益が狙える市場「5つの成長フロンティア」の開拓に最注力しています。そして、2008年度に売上高1兆円、営業利益750億円を目指しています。

こうした中、2006年度終了時点の営業利益率は4.9%という状況ですが、2年後に営業利益率を7.5%に引き上げ“GS21-Go! Frontier”の目標を無事クリアできるか否かのキードライバーは、住宅カンパニーでは「住宅事業の収益構造改革と住環境事業の高成長」、環境・ライフラインカンパニーでは「海外事業の拡充」、そして、高機能プラスチックカンパニーでは、「自動車向け中間膜の伸長」と言えます。特集ではこの点にスポットを当て、“GS21-Go! Frontier”の実現可能性を説明しています。



カンパニー別・営業利益・営業利益率

	住宅カンパニー			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパ			その他
	FY06 (実績)	FY07 (計画)	FY08 (目標)	FY06 (実績)	FY07 (計画)	FY08 (目標)	FY06 (実績)	FY07 (計画)	FY08 (目標)	FY08 (目標)
営業利益 (億円)	143	200	300	113	145	180	207	250	300	-30
営業利益率	3.3%	4.6%	6.3%	5.0%	5.9%	7.2%	8.4%	8.9%	12.0%	—

※FY08の目標数値は、FY06の期首段階の想定であり、その後のM&Aを考慮した修正は行っていません。

01

ハイム「らしさ」の追求



住宅の「質的レベルアップ」を求めるニーズを先読みした「高性能住宅」

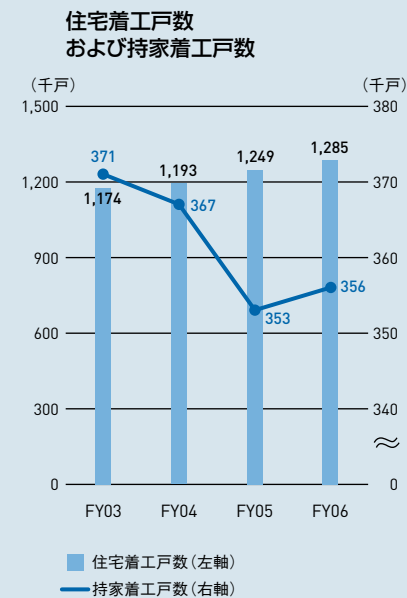
日本の住宅市場を、フロー（新設住宅）の面で見ると、新設着工戸数が1996年度の163万戸をピークに減少に転じ、2002年度には114万戸となりました。その後、低金利、地価の下落に加え、様々な住宅取得促進策により、マンションと土地付き分譲住宅が牽引役となり、2004年度は119万戸、2005年度は125万戸、そして2006年度は128万戸と緩やかな増加基調となっています。しかし、当社グループの主力である戸建需要を示す持家着工戸数は、2005年度の着工戸数が前年度比4.0%減の35.3万戸となり、2006年度は年度前半の堅調に寄因し35.6万戸とわずかながら増加したものの、依然として厳しい状況が継続しました。

一方で、ストック（既設住宅）の面では、住宅総数（5,387万戸）が総世帯数（4,722万戸）以上に増加し、空家率（12.2%）^{*1}が上昇しているなかで、住宅の質的改善が必要とされています。ここで言う住宅の「質」とは、丈夫で長持ちする性能、広さや住空間の住み心地などの要素です。

特に、住宅の「耐震・耐久性能」では、耐震未施工住宅（国土交通省推定:1,150万戸）の老朽化の進行に加え、最近では耐震強度偽装が大きな社会問題となるなど、「永く・安心して住める」住宅づくりが、住宅政策の大きな課題となっています。そして、これら住宅の「質的レベルアップ」は、住宅の建て替え、住み替え、リフォームといった需要として、今後、着実に顕在化してくるものと考えられます。

住宅カンパニーは、こうした市場ニーズを見越し、住宅の高性能化を進め、「光熱費ゼロ住宅」では既に他社の追随を許さない「セキスイハイムブランド」を築きました。量的には飽和状態の住宅市場を相手に安定的にシェアを確保し、「勝ち組」として残るためには、当カンパニーの最大の強みである性能面（＝「セキスイハイムらしさ」）を徹底して訴求することにより、潜在ニーズを引き出すこと、つまり「成長フロンティア」を開拓することであると考えています。

※1 出典：総務省「平成15年住宅・土地統計調査」



「ユニット工法」ならではの「高性能住宅」を追求

セキスイハイムらしい「高性能住宅」とは、独自の「ユニット工法」だからこそ実現できる「環境性能」、「省エネルギー性能」、「快適性能」、「耐震・耐久性能」など多岐にわたる「性能」を備えた住宅です。例えば、ユニットの構造はボックスラーメン構造※2で、1棟の住宅には約14個のユニットが使用されます。このユニット一つひとつが独立した強度を持つことに加え、それらを組み合わせることにより、阪神淡路大震災の地震エネルギーの6倍以上に相当する力にも耐えられる強靱な住宅を実現します。また、「光熱費ゼロ住宅」にも、

「ユニット工法」だから実現する高気密・高断熱の躯体が不可欠です。当カンパニーのコアコンピタンスである「ユニット工法」だからこそ実現できる唯一無二の「高性能住宅」で新

たな市場を創造する—これが、私たちが目指す成長フロンティアの開拓です。

※2 ボックスラーメン構造：鉄骨を箱形に幅広く強固な溶接（一体化）をして、外からの力をうまく分散する構造。

「ハイムらしさ」を実現するコアコンピタンス—ユニット工法

ユニット工法とは、一軒の家をキッチンや浴室、居間などの住空間（ユニット）に分けた上で、各住空間（ユニット）を品質管理の行き届いた工場のラインで生産するものであり、プレハブ住宅の工法の中で最も工業化が進んだ方式です。一般的なプレハブ住宅は主要構造部材だけの工場生産なので、工場生産化率は50%とされていますが、ユニット工法でつくられる住宅は大半を工場生産しており、工場生産化率は実に80%になります。このことが、ユニット工法の最大の特長である安定した品質と設計性能通りの品質の確保につながっています。つまり、業界で唯一、組み立てまでを工場内で行う「ユニット工法」だからこそ、「高断熱性、高気密性」が実現しますし、「一定の品質」が確保できるのです。さらに、現場作業が軽減され工期も短くすることができ、建替には非常に適した工法と言えます。

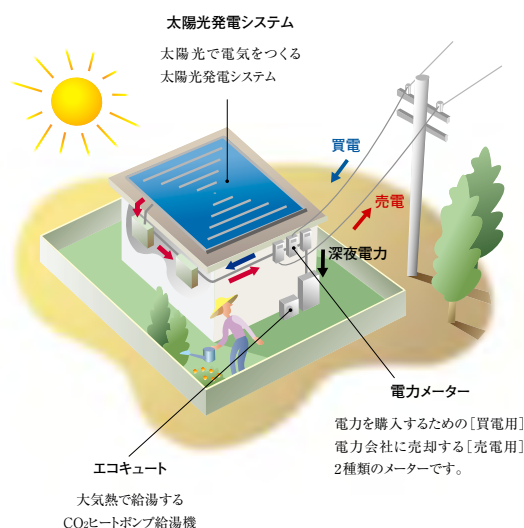


天候の影響を受けない工場での生産が、高品質・高性能・高効率な家づくりを実現



棟上げもわずか1日で完了する快速施工

光熱費ゼロ住宅



キードライバー

住宅事業の固定費削減と受注増、 住環境事業の高成長

長期的に見ると住宅市場は、少子高齢化など構造的な問題に直面しており、新築住宅需要の伸びを期待しにくい状況です。しかし、かつて建築された住宅の老朽化・陳腐化が進み、新耐震基準を満たしていない住宅が約1,150万戸存在するなか、リフォーム需要の取込みは大いに期待できる場所です。このような環境下、住宅事業においては固定費削減により損益分岐点棟数を引き下げると同時に、高性能住宅による差別化でシェアアップを図ります。一方では、リフォーム事業を中核とする住環境事業を大きく成長させることにより、新設住宅着工戸数の大幅な増加を望みにくい状況であっても、2008年度に住宅カンパニーで300億円の営業利益を創出できると考えています。

住宅事業では、2007年度に約50億円の 固定費削減を見込む

当社住宅事業の収益構造面は、工場生産化率の低い企業（＝現場での職人による作業工程の多い企業）に比べ、工場設備費用などの固定費の占める割合が高くなっています。しかし、この固定費を吸収する受注を獲得し、さらに損益分岐点を超えてくると、現場作業費が少なく受注に比例し

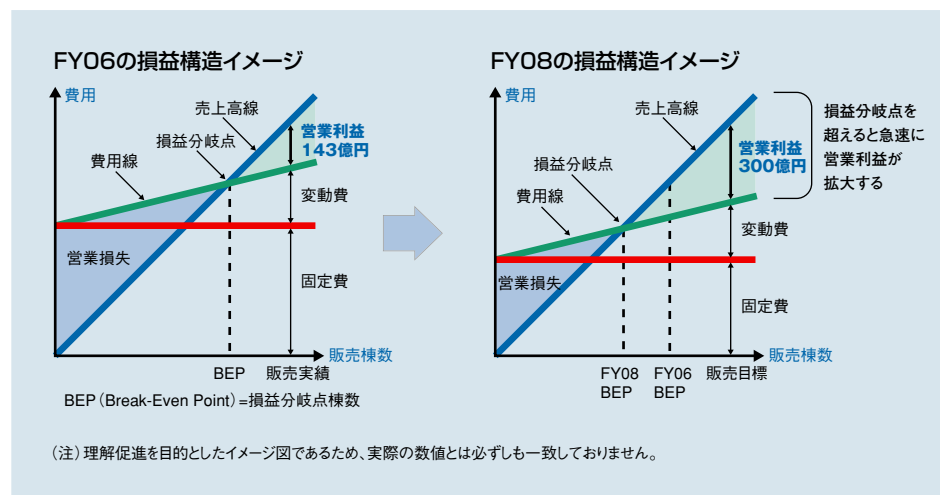
て増加する変動費（変動費率）が低い分、そこ（損益分岐点棟数）からは鋭角なカーブを描いて利益が拡大していく収益構造となっています。したがって、さらなる固定費削減もしくは変動費率の低下を実現し、損益分岐点を引き下げられれば、受注額が増えなくとも利益率を大幅に高めることが可能です。もっとも、短期的には、工場の生産性や変動費率の改善余地は限界があります。よって2006年度の住宅カンパニーの営業利益率3.3%を2008年度までに6.3%まで向上させるポイントは、**販売体制の効率化**の部分が中心になります。

そこで、2007年7月に、東京・中部・近畿の3大都市圏に13社ある販売会社を、新たに各地域を統括する3つの広域販売会社に統合し、販売組織をスリム化するとともに、販売エリアの選択と集中を推し進め、労務費（半期分）、販売費、展示場償却費など住宅カンパニーの固定費を約50億円削減する計画です。一方、当面の部材原価の高騰の影響は、同業他社との共同仕入れを増やすほか、生産・施工技術を強化

することで吸収し、変動費の上昇を抑制することができると考えています。

そして、人員削減後も新築住宅受注増を狙う

住宅事業では、既述の固定費削減によって、損益分岐点棟数を引き下げる一方、2007年度の受注額は前年度比3%増を目指しています。また、広域販売会社化によって、住宅事業の人員のうち400名を住環境事業へシフトすると同時に200名の人員削減を行います。つまり、住宅事業は600名の人員減を予定していますが、採算性の高い地域にターゲットを絞り込むことにより、実質的な販売力の低下は軽微なもの



に抑制できると見えています。

もともと、既述のとおり新築住宅需要の伸びを期待しにくい状況です。しかし、今後土地が上昇し大都市圏での分譲住宅の収益性確保が難しくなってくると予想されるなか、建替需要にターゲットを絞り込み、その主要ニーズである「住み心地」に対応した製品ラインナップを充実させ、さらに、工業化住宅の強み、すなわち建替え時に重要な短工期であることの魅力や、光熱費ゼロなど性能の高さを前面に訴求した営業展開により、住宅着工戸数の縮小局面といえども、シェアを伸ばし、受注を増やしていくことは十分可能であると考えています。

収益率引役として住環境事業を本格的に育成

一方、これから大きな成長が見込まれるのが、販売累計41万戸を誇る当社ユニット住宅を主たる対象とした住環境事業（リフォーム事業）です。当社のユニット住宅は、構造体（スケルトン）と室内部材（インフィル）を分離させた工場生産化率の高い住宅であり、販売住宅について標準化・規格化された部材データを詳細に管理していますので、お客さまに適切なタイミングで新材のご紹介や部材交換のご相談ができます。そのうえ、可変性が高い（＝ユニット工法ゆえに部分改築が容易である）ため、ライフステージに応じた多様なリフォームプランを提供しやすい優位性を持っています。リフォーム市場は、依然として本格的な拡大局面とはなってい



ませんが、当社ストック（既設住宅）に対するリフォーム需要の掘り起こしは着実に進んでおり、住環境事業は採算ラインを上回り、利益拡大ステージに移行しつつあります。

住環境事業は、2007年度に実施予定の広域販売会社化に伴い、リフォーム事業を手掛ける「ファミエス」を不動産・施工を手掛ける地域会社とともに、該当エリアの販売会社の100%子会社として広域販社の資本下に置きます。そして、住宅事業からの約400名の人員シフトによる営業体制の強化

に加え、住宅事業と地域情報の共有化を図りながら、当社がこれまで販売してきた可変性の高いユニット住宅を主要ターゲットとしてリフォーム需要を積極的に掘り起こしていきます。また中長期的には、よりリフォームに適した住宅の開発および販売を推進していく方針です。

02 水環境ソリューション



世界各国における膨大な潜在需要

現在、世界全体で、樹脂配管市場は約2兆円規模、更生管市場も約1兆円規模と推察されるなか、特に「水」に関する市場を見てみると、国内のみならず世界各国で、下水道管の老朽化、干害・水害など水災害、水利施設の発展など、様々な問題が発生しています。なかでも、近年、急速な経済発展を遂げる中国では、一人当たり水資源量は世界平均の約4分の1、平均降水量は日本の約3分の1に過ぎず、

人口が急増する都市部では、水使用量の増大に伴う水不足が深刻な問題となっています。また、中国政府も、北部では干害、南部では水害と、水災害が懸念されるなか、水資源の有効活用を図るべく、大きなプロジェクトをスタートさせています。こうした状況下、環境・ライフラインカンパニーは、「水環境ソリューション」を「水資源を社会・家庭へ運ぶことに加え、水の有効利用や水と親しむ暮らしを提案すること」

と定め、具体的には、①強化プラスチック複合管（＝「水環境創造」）、②システム配管・ユニットバス（＝「快適みずシステム」）、③更生管（＝「ライフラインリノベーション」）の分野に注力しています。この事業領域、すなわち長年にわたり当社グループが蓄積してきた技術・製品により解決を図る領域を「成長フロンティア」と定めています。

国内で屈指の実績に裏打ちされた製品と信頼性のグローバル市場を開拓

「水環境ソリューション」を「成長フロンティア」とし、開拓を進めるにあたっての最大の強みは、当カンパニーのコア技術（成型技術、複合材料技術、更生技術など）をベースとした高品質で特殊な性能をもつ製品と、樹脂配管において50年の歴史をもち、国内屈指のシェアが実証する製品の信

頼性です。具体的には、強化プラスチック複合管「エスロン®RCP®」は、1970年の発売開始以来、耐震性・耐薬品性・水理特性に優れた品質が評価され、下水道、空港整備、宅地造成地の雨水配管など幅広い分野での採用が進み、「エスロンパイプブランド」として、確固たる地位を築いていま

す。また、更生管事業では、下水を減水せずに施工するという業界唯一の更生工法「SPR工法」をベースに、技術的知見・品質保証・設計提案力において、グローバルベースの競争力を有しています。

キードライバー

中国で「強化プラスチック複合管」

および「FFU」の生産体制強化

現在、中国では「水」問題の解決が大きな課題となっています。都市部では人口の増加と急激な都市化に伴う生活様式の変化により水不足が深刻化、また、北部では干害、南部では水害と水に関する災害も懸念されるなか、中国政府では水利用施設の発展、水資源の確保・節約・有効活用が大きな問題であるとの認識に立ち、「南水北調」をはじめ水問題解決のための大規模なプロジェクトを開始しています。これらインフラ事業において灌漑、給水、排水、下水用途で大口径パイプが使用され、中でも水理性、耐久性、軽量性に優れたFRPM管「強化プラスチック複合管」は中国国家建設部が下水、給水管として推薦したことにより、市場が急速に拡大し、今や日本市場を超える勢いとなっています。

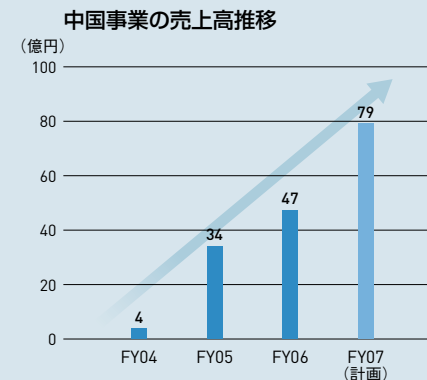
当社は、2005年4月に中国最大手の強化プラスチック複合管メーカー「新疆永昌複合材料股榊有限公司」に資本参加（現在62.4%出資）、連結子会社「新疆永昌積水複合材料有限公司」（以下、永昌社）とし、中国で強化プラスチック複合管をはじめとする水環境インフラ市場に進出しました。以降、同社の本社のある新疆ウイグル自治区以外にも物件が急増しており、現在は新疆の米泉とイリの他、広州、上海、湛江、長沙、汾陽の7箇所に生産拠点を設けており、



強化プラスチック複合管の施工風景（上海）

FFUまくらぎ使用例
広州地下鉄8号線 車両基地永昌積水複合材料有限公司
(強化プラスチック管・FFU)

● 永昌社分工場

● 積水青島塑膠有限公司
(高性能給水用パイプ)● 無錫積菱塑膠有限公司
(PE継手)

北京、南昌には営業拠点を置いています。特に上海など華東地域において、受注拡大への対応が急務となってきました。そこで、永昌社の上海分公司を移転、敷地を10倍にして生産体制を強化し、2007年4月に本格生産を開始しました。

さらに、中国では水環境問題に加え、高い経済成長を背景に中国国内の輸送能力の拡大の必要性が生じ、急ピッチで鉄道の敷設が進められています。これに伴い、同じ上海の永昌社の敷地内に、線路用の合成まくらぎとしての用

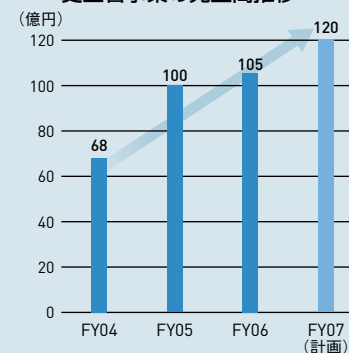
途展開が見込まれる、ガラス長繊維強化プラスチック「FFU」の生産・加工を行う工場も新設し、2007年8月に生産を開始する予定です。当社は、広州地下鉄4号線と台湾新幹線にFFU合成まくらぎを日本からの輸出で納入した実績があり、上海地下鉄8号線でも一部採用される見通しです。

更生管事業の拡大

中国だけでなく世界各国で、下水道管の老朽化、干害・水害などの水災害、水利用施設の不足など「水環境問題」は深刻化しています。こうしたなか、環境・ライフラインカンパニーでは、下水を減水せずに施工ができる業界唯一のSPR

工法による「更生管」（国内6割のシェア）事業を中心に、海外市場を開拓しています。特に米国は、下水管の老朽化が引き起こす道路の崩壊や陥没、漏水、悪臭などが深刻な社会問題となっており、連邦環境保護局が全米20都市に改善命令を出しています。当社は、既に米ロサンゼルス郡からの更生管工事の実績を積上げていますが、米国のみならず、下水管が設置されてから長期間経過している欧州、韓国など先進国を中心に引き合いが活発化しており、今後、更生管事業は、グローバルベースで成長ピッチを加速していくものと予想されます。

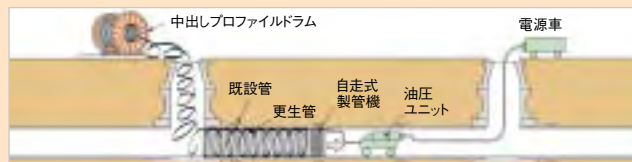
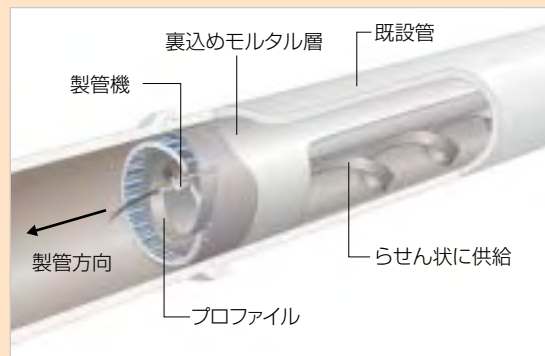
更生管事業の売上高推移



「SPR工法」を基盤とした差別化戦略の推進

—管更生の「トータルソリューションビジネス」

「SPR工法」とは、中大口径向け管路の更生工法で、老朽化した管を掘削せずに再生します。また、下水を減水せず流したままの状態で行うことができる業界で唯一の更生工法です。この技術的優位性を基盤に、調査・診断から施工までをシステムで提案する「トータルソリューションビジネス」は、「SPR工法」のさらなる差別化を進めています。



03 高機能材料3分野

グローバルベースでの高成長

“GS21-Go! Frontier” 策定時の2005年の推定では、全世界におけるAT（車輻材料）、IT（電子情報材料）分野の市場規模は、それぞれ約2,000億円、MD（メディカル）分野では約1,500億円となっています。今後も、自動車生産台数は年

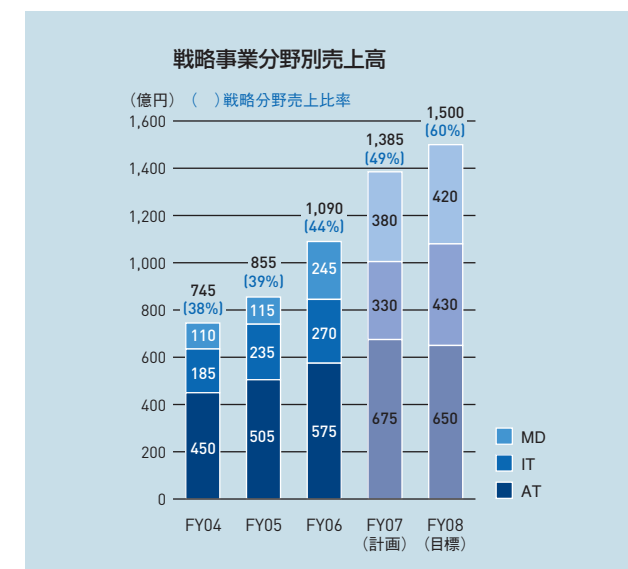
間約4%の成長を継続し、IT関連業界もFPD（フラットパネルディスプレイ）や半導体・電子部品を中心に好調を維持すると予測されます。また、MD分野も、中国をはじめとした海外市場での拡大が見込まれます。このような環境の中、**高機能プラス**

チックスカンパニーは、高成長が期待できる3つの分野「AT、IT、MD」全てにおいて、既に業界トップレベルの製品を有しており、これらの製品を中心にドメイン（品揃え、市場）を拡大していくことを「成長フロンティア」と定めています。

グローバルシェアNo.1製品群の拡充と新製品の創出

AT分野では、合わせガラス用中間膜（世界シェア40%）と自動車内装用発泡ポリオレフィン（同45%）が、IT分野では、液晶用スペーサー（同70%）と導電性微粒子がグローバルNo.1の地位を確保しています。また、MD分野でも、プラスチック製真空採血管が業界トップレベルの競争力を保持しています。これら製品を、グローバルベースで拡大させていくため、現在の16の海外製造拠点に加え、2006年から2007年にかけて、中国、オランダ、米国に3つのAT分野の工場の新設を推進しています。さらに、品揃えの拡大としては、既存コア商品の強化だけではなく、当カンパニーが

誇る独自のテクノロジーパッケージ「表面機能化」、「精密合成」、「ナノ」、「光反応材料」、「接着力制御」を最大限に活かし、市場対応型のマーケティングと一体となった開発を進め、新たな成長の原動力となる新製品の創出に注力しています。

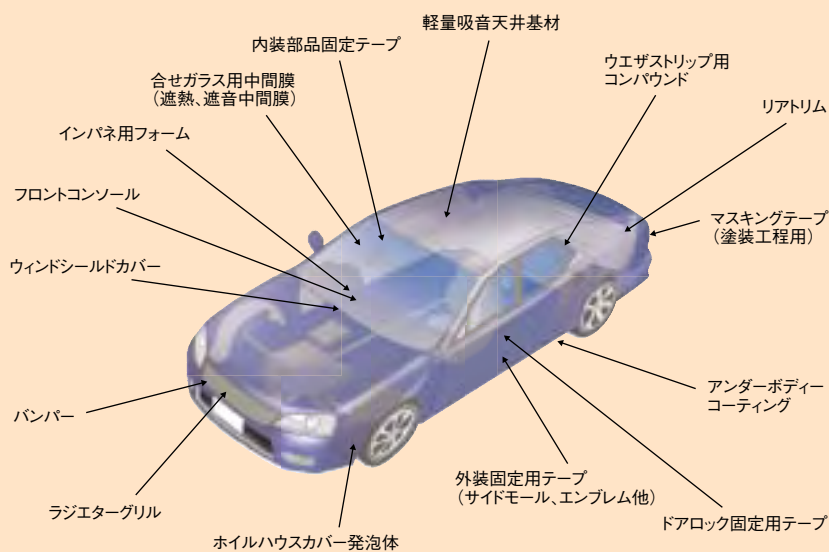


「AT（車両材料）分野の製品群」

当カンパニーでは、自動車関連事業企画室を中心として、戦略事業の一つであるAT分野の事業拡大を進めており、2010年度、AT分野の売上高1,000億円を目指しています。

この目標の達成に向け、当カンパニーでは、「環境・安全・快適」面での向上をテーマとしたクルマづくりに貢献することを基本とし、燃費向上や軽量化などへの取り組みを進めてきました。既に、私たちの提供する素材・製品は、クルマ一台当たり、実に50品目以上にのぼります。

当社の主要製品

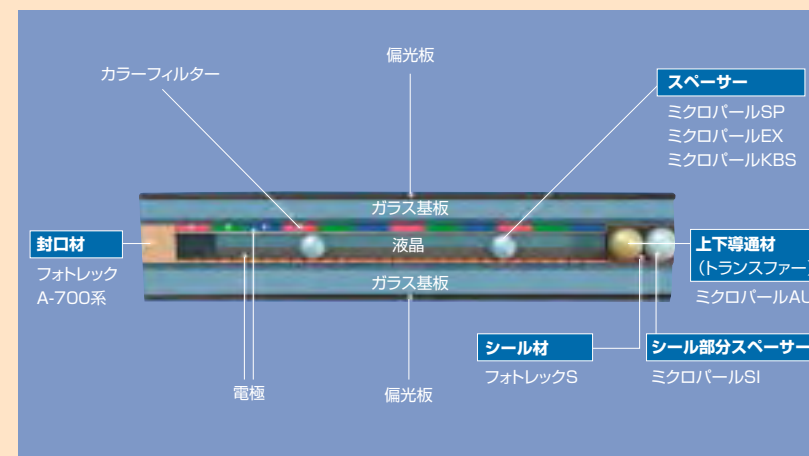


真球状のプラスチック微粒子「スペーサー」

均一微粒子合成技術が、

液晶ディスプレイの高機能化を可能にします。

大画面、高精彩化、高速応答など、目覚しい発展を遂げる液晶ディスプレイの技術と新製品の開発に欠かせないのが、当社独自の微粒子技術によりつくられた真球状のプラスチック微粒子「マイクロパール」です。この直径数ミクロンの微粒子を、液晶ディスプレイの表示部のガラス間に入れて液晶層の厚み（セルギャップ）を均一に保つことで、色ムラを防ぎ、美しい画像を実現しています。



MD事業は買収した第一化学薬品と統合により、スケールアップ

高機能プラスチックカンパニーのメディカル事業部で展開する事業と、2006年10月に買収した100%子会社である第一化学薬品株式会社を、第一化学薬品の組織を母体として2008年4月に向けて事業統合を進めています。これを機に、「組織の一体化による事業運営の効率化」と「事業の選択と集中」を進め、当社グループの戦略事業分野であるメディカル事業会社として、さらなる拡大・発展を目指し、医療業界におけるプレゼンスの向上を図ります。なお、第一化学薬品は、検査薬から医薬品バルク、創薬支援の事業展開により幅広い分野で医療に貢献し、特に検査薬事業において研究開発・生産・営業の密接な連携による市場ニーズに合致した新製品の迅速な開発、上市を進め、急速に拡大しています。なかでも脂質領域の検査試薬であるHDL及びLDLコレステロール検査薬は、国内はもとより、世界でもトップシェアを獲得しています。第一化学薬品の優れた開発力、生産技術力、営業・マーケティング力と当社の素材技術、海外事業ノウハウを融合することで大きなシナジーを追求していきます。

具体的には検査領域における素材から販売までのバリューチェーンを生かした製品競争力強化や当社が保有する海外事業のネットワークを活用した販売拡大、治療領域における第一化学薬品が有する医薬品バルク生産技術、創薬支援技術の獲得による新事業創出などが挙げられます。

重点ターゲットにおける現有製品例とシナジーの追求



キードライバー

中間膜事業の拡大がポイント

高機能プラスチックカンパニーでは、特に自動車関連と液晶関連分野に注目し、海外事業の拡大を図っています。なかでも2008年度の目標達成においては、現在フル生産でも需要に追いつかない合わせガラス用中間膜のさらなる高成長がキードライバーと言えます。

オランダ、北米工場の稼働で

自動車向け中間膜は世界シェア50%に

自動車生産台数は新興国が中心となって拡大基調にあるうえ、高機能化が進んでいます。こうしたなか、ガラスが衝撃を受けた時の飛散防止として使われる中間膜が、近年大きな成長を遂げています。当社の中間膜は独自技術によって、他社製品にはない遮音性・遮熱性という高機能を付加した製品であることから、現在も高機能化の要請に伴い、グローバルベースでフル操業状態が続いており、需要に追いつかない状態です。これに対し、オランダの中間膜原料工場が2007年春に完成し、北米の製膜工場も2007年夏に稼働を開始する予定となっており、生産能力の増強を図ってい

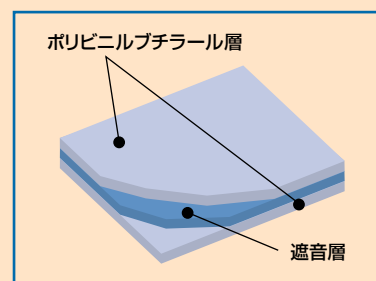
ます。2008年度には、自動車向け中間膜のシェアは50%に達するものと期待しています。特に北米では2006年度でのシェアは他国に比べ低く、拡販余地が大きかっただけに、北米工場の稼働は大いに期待できるところです。

AT分野の「高機能中間膜」

グローバルシェアNo.1を支えるコア技術

中間膜とは、自動車および建築用の合わせガラスに使用される接着性に優れた透明なポリビニルブチラール樹脂のフィルムです。当社グループは、世界の自動車用中間膜市場で、約40%のシェアを誇るトップメーカーです。これを支えるコア技術として、多層構造の中間膜を一度に作る「多層成型技術」と中間膜樹脂に様々な機能を持った微粒子や素材を均一に練り込む「ナノ材料技術」の両方をあわせて、世界で初めて、一体成形による5層中間膜（遮音遮熱中間膜）を開発。既に世界各国で使用されています。

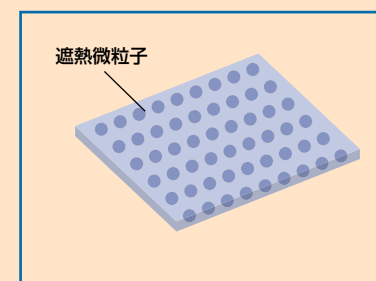
多層成型技術
(世界初の多層中間膜)



遮音中間膜

+

ナノ材料技術
(世界初のナノ分散中間膜)



遮熱中間膜

04 IT800



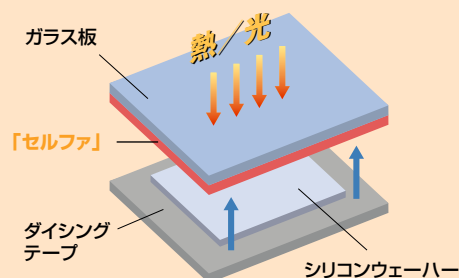
積水化学グループのIT分野・長期事業ビジョン「IT800」

現在、半導体や液晶向けの「デジタル素材」市場は、在庫調整の一巡に加え、液晶パネルの増産や半導体製造装置の拡大により、回復基調となっています。一方、半導体・電子の先端材料分野では、半導体デバイスや電子部品のさらなる小型化・微細化に伴い、品質要求がますます高まっています。このような環境下、当社グループでは、高度化が進むIT関連業界において、独自の先端技術を駆使した高品質なIT（電子情報材料）分野の一層の拡大を目指し、長期事業ビジョン「IT800」を策定しています。このビジョンでは、当社グループのIT関連製品全体（LCD関連材料、半導体関連材料、プラント資材他）で、2010年度に売上高800億円（2008年度目標は550億円）を達成することを目指しています。特に、LCD（液晶ディスプレイ）分野では世界シェアNo.1を誇る液晶用微粒子製品群を、半導体分野では半導体生産工程で使用される極薄加工用テープ（セルフア）を、それぞれ牽引役とし、さらなる拡大に注力しています。

ウェーハ加工用自己剥離粘着テープ「セルフア」

— 接着力制御技術が、
半導体生産プロセスに革新をもたらします。

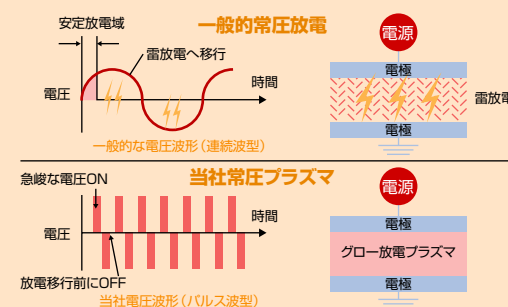
剥がしたくない時には強固に接着し、剥がしたい場合には熱や光などで簡単に剥離できる粘着剤テクノロジー。この独自の技術を活用したウェーハ加工用自己剥離粘着テープ「セルフア」は、紫外線が当たると粘着面にガスが発生して自然に剥がれる機能を持ち、これにより、プロセスの自動化、生産性の向上に貢献しています。



化学メーカーとしての視点と独創的な着想から生まれた「常圧プラズマ」

当社では、機能性プラスチック開発の一環としてドライプロセスとしてのプラズマ技術の開発を行ってきました。この技術は常圧でプラズマが安定的に発生することから、特別な真空設備が不要で、半導体製造工程の連続化が容易になります。

この独自技術を活用し、表面処理プロセスに新しいソリューションを提案する半導体装置・LCD向け洗浄装置の開発・販売を進めています。



05 GLOBAL 1500

積水化学グループの長期海外事業ビジョン「GLOBAL1500」

当社グループでは、海外事業のさらなる拡大に向けて、2008年度、海外事業売上高1,500億円（2005年度実績880億円）を目指す長期海外事業ビジョン「GLOBAL1500」を策定しました。この目標達成のために、既存の海外拠点における取り組みを強化するとともに、「BRICs（新興市場大国：ブラジル、ロシア、インド、中国）」の展望を視野に入れています。BRICsは、近い将来、現在の経済大国G6（米日独仏英伊）を追い抜くほどの潜在成長力を持つと言われ、現在の高成長が続けば、中国は2017年に、インドは2028年

にGDPで日本を追い抜くと予測されます。また、日本の貿易額に占めるBRICsの割合も年々上昇を続け、2004年は18.5%とアメリカと肩を並べる水準に達するなど、日本企業にとっても無視できない市場となっています。一方、積極的な事業進出に伴うリスクとして、為替リスク（ブラジル）、法令運用の不透明性（ロシア）、治安（ブラジル、ロシア）、インフラの未整備（インド）などに加え、市場に関する正確な情報の不足が懸念材料となっています。現在、当社グループは、BRICsの中でも特に中国を最重要市場と位置づけ、中国事

業ビジョン「CHINA500（2010年度までに売上高500億円、営業利益100億円を目指す）」の達成に向け全力で取り組んでいます。他の3カ国についても、既述したリスクをマネージしながら、新市場への種まきを着々と進めています。

また、BRICs市場のみならず、海外では半導体・液晶パネル製造工場向けに超純水用パイプ・バルブや成形用プラスチックシートなど高機能プラント資材に対する需要が拡大しています。

グローバル経営力の強化

新たなグローバル市場の開拓には、当社グループのグローバル経営力の強化はもとより、それを支えるグローバル人材の確保・育成が重要課題となります。当社グループでは、高機能プラスチックカンパニーを中心として、グローバル人材の育成強化を進めており、2004年度から開始した「グローバ

ル社員制度」では、海外駐在員候補の育成と確保を狙い、各種スキル研修を実施しています。そして、2005年度は、120名がグローバル社員（海外駐在員候補となる海外事業要員）となっており、さらに2008年度には、180名まで増やしていく計画です。

プラント資材の拡大

当社の高機能プラント資材は、半導体・液晶パネル製造工場向けに超純水用パイプ・バルブの引き合いに対応するため、2007年夏に、欧米を中心に世界25ヶ国への販路を有している台湾の積水三登社（2006年3月に経営権を取得）の新工場を本格稼働させる予定です。

一方、当社は1990年から米国の連結子会社 Kleerdex Company, LLC.（以下Kleerdex社）でアクリル変性塩ビシート事業を展開していますが、2007年4月にABS系シート事業を行うAllen社を買収（総額60億円）し、欧米を中心に成形用プラスチックシート事業の一層の拡大を図ることとしました。近年、Kleerdex社は、航空機・車輻用内装材や高度医療機器のハウジング材などハイエンド分野を中心に欧米で業績を伸ばし、同社の売上高は、米国における塩ビシート分野で第1位、シート全体で第3位となっています。他方、Allen Extruders, Inc.（以下Allen社）は、1970年の創設以来、ABS系材料を中心とした成形用プラスチックシートを米国北東部の工業地域に特化して事業展開している企業で、米国第5位の成形用プラスチックシートメーカーです。同社製品は、強度、耐熱性、耐候性が要求される車輻・建設機械用外装材などに強みがあります。

Allen社買収は、①Kleerdex社とAllen社の連携で、

多様化する幅広いユーザーニーズに対応した製品を提供し、急速に成長している航空機・車輻・建設機械・医療機器などハイエンド市場での地位を確固たるものにする、②Kleerdex社が有する欧州やアジアの販売チャネルで、Allen社の販売を拡大すること、③両社の生産技術、開発力、マーケティング力を融合し、競争力強化と新市場創出を図ること、が主な目的です。

成形用プラスチックシートは、ニーズの多様化に伴う少量多品種需要に適することから、高性能・高機能化の需要が増大しており、Kleerdex社と新Allen社を合わせた成形用プラスチックシート事業全体で、2008年に売上高130億円、営業利益率15%以上を計画しています。

高機能製品でグローバル展開を加速、用途拡大

- 1 台湾の【バルブ】メーカー 三登社の経営権取得（2006年3月）新工場本格稼働（2007年夏）
- 2 米 Kleerdex社の設備能力増強【成形用塩ビ系シート】
- 3 米国の【成形用ABS系】シートメーカー Allen Extruders 社買収（2007年4月）

工場生産設備向け配管資材

（バルブ・パイプ・継手など）

超純水配管用管材（クリーンパイプ群・流量センサ）
クリーンルーム用プレート



配管資材



クリーンルーム用プレート

産業資材

（成形用シート・プレートなど）

航空機向けプレート・車輻用内外装向けシート

成形用塩ビ系シート（使用例）



航空機用内装材

成形用ABS系シート（使用例）



重機外装カバー

IT関連産業（半導体・液晶パネルなど）や航空機産業向けに売上拡大

カンパニー概況

(注) 2007年6月、期首計画の2007年度の営業利益を570億円から550億円へと修正しました。これは、固定資産の残存簿価（取得価格の5%）の償却について、2007年度の間中期での一括償却を予定していましたが、5年間の均等償却に変更したことにより、特別損失97億円の計上がなくなる半面、営業費用として20億円が増加するためです。なお、現時点（2007年6月末現在）では、上記修正を反映した各カンパニーの業績見通しについて詳細を公表していないため、カンパニー概況においては、業績修正以前の数字で掲載しています。予め、ご了承ください。

At a Glance

27

環境・ライフラインカンパニー

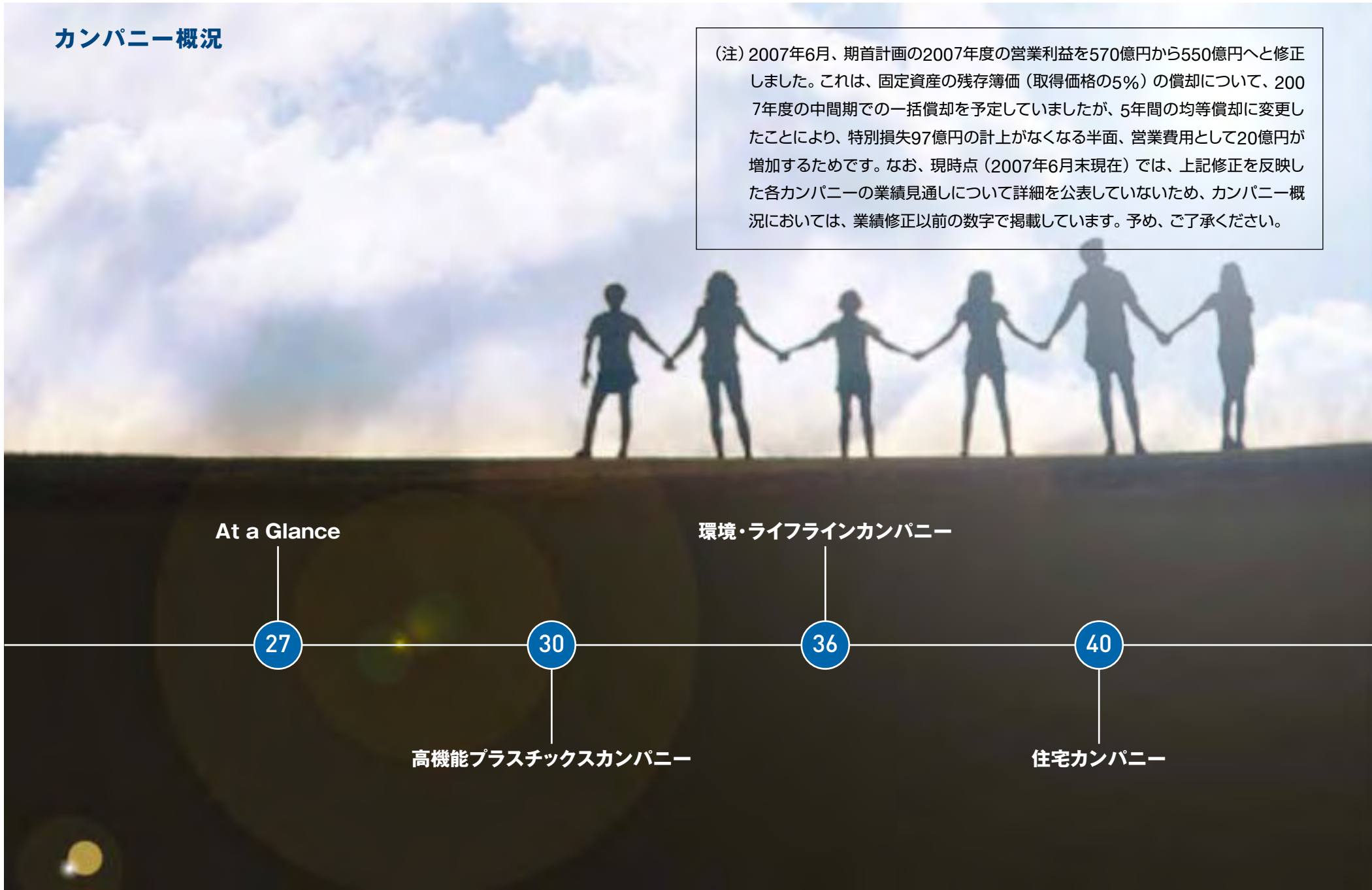
36

高機能プラスチックカンパニー

30

住宅カンパニー

40



At a Glance

カンパニー概要

高機能プラスチックカンパニー

従業員数（連結、2006年度末）： 5,114人



1947年、国内初のインジェクションによる成型加工をスタート。以来、高機能プラスチックカンパニーは、独自の先進技術である樹脂配合、成型、表面機能化技術を強みとして、グローバルに事業を展開してきました。

既に、AT（車輛材料）分野の高機能中間膜や自動車内装用発泡ポリオレフィン、IT（電子情報材料）分野の液晶用スペーサーや導電性微粒子がグローバルシェアNo.1を誇っています。

この実績をもとに、ますます高度化するAT、IT、MD（メディカル）の分野を中心に、既存コア商品のさらなる強化とともに、新製品の開発を進めています。

環境・ライフラインカンパニー

従業員数（連結、2006年度末）： 3,616人



環境・ライフラインカンパニーは、1952年に当時日本で初めての塩ビ管「エスロンパイプ」の生産・販売を開始しました。以来、「エスロンパイプ」は、成型技術や複合材料技術などコア技術を駆使した高い品質と独自の商品特性を強みに、国内で屈指のシェアをもつ主力商品となっています。

そして、現在、上下水道用管材、更生管、住宅資材水回り関連製品の提供はもちろんのこと、診断・設計・施工にいたる一貫体制を完備し、安心かつ快適な暮らしに欠かせないライフライン構築事業を、国内のみならずグローバルに展開しています。

住宅カンパニー

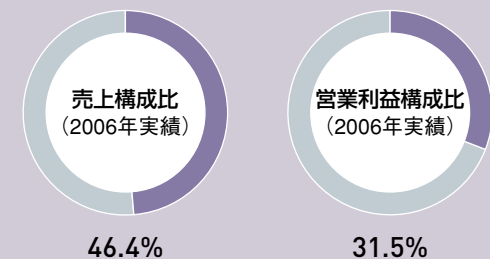
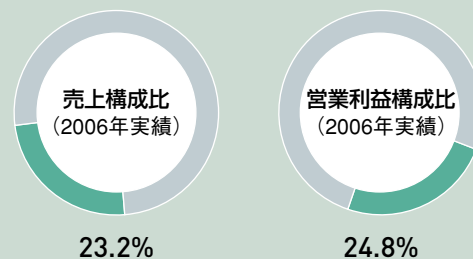
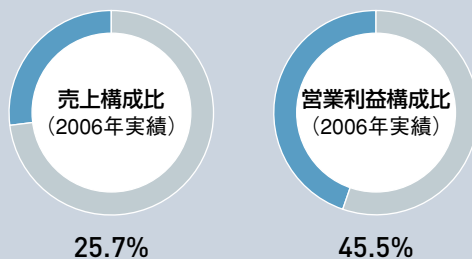
従業員数（連結、2006年度末）： 9,137人



住宅カンパニーは、1971年の事業開始以来、「ユニット工法」に特化し、国内住宅メーカー大手の地位を築いています。

住宅事業では、この「ユニット工法」のメリットを最大限に活かして、「環境性」、「安心性」、「快適性」など、住宅の高性能化を進めています。その代表的な商品「光熱費ゼロ住宅」は、新たな市場を創造した革新的な「高性能住宅」です。

住環境事業では、入居後に発生する様々なニーズに応えるべく、全国でリフォーム事業「ファミエス」を立ち上げ、長期にわたるサポートを徹底しています。

カンパニー別売上高構成比^{※1}と営業利益構成比^{※2}（2006年度実績）

※1: 売上高にはその他事業を含み、売上高構成比にはセグメント間取引を除外して計算しています。

※2: 営業利益はその他事業の損益を含み、セグメント間取引を除外せずに計算しています。

高機能プラスチックカンパニー	環境・ライフラインカンパニー	住宅カンパニー
主要分野と主要営業品目		
<p>AT (車輛材料分野) 合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輛用樹脂成型品・両面テープ</p> <p>IT (電子情報材料分野) 液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学用テープ・フィルム</p> <p>MD (メディカル分野) 検査薬、真空採血管、テープ医薬、創薬支援事業</p> <p>機能材料ほか 接着剤、マーキングフィルム、耐火テープ・シート、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ</p>	<p>管材(水道・給排水、建築設備、下水道、電気・ガス、その他) 塩化ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、ライニング鋼管、プラスチックバルブ、プラスチックマス、管きよ更生材料および工法 強化プラスチック複合管</p> <p>住宅建材・住宅資材 建材(雨とい、屋根材、デッキ材)、浴室ユニット、合成木材、防音床材、暖房防音床材</p>	<p>住宅事業 鉄骨系ユニット住宅「セクスイハイム」、木質系ユニット住宅「セクスイツーユーホーム」、分譲用土地</p> <p>住環境 リフォーム、インテリア、エクステリア、再築システムの家</p> <p>その他 介護・高齢者事業、都市開発</p>
主要製品名・ブランド名		
<p>AT (車輛材料分野) エスレック® (中間膜) ソフトロン® (発泡材料)</p> <p>IT (電子情報材料分野) マイクロパール® (スペーサー) マイクロパール®SOL (コアはんだボール)</p> <p>MD (メディカル分野) インセバック® (真空採血管) メディエース® (梅毒診断薬)</p> <p>機能建材 ファイブロック® (熱膨張耐火材)</p>	<p>管材(水道・給排水、建築設備、下水道、電気・ガス、他) エスロン®パイプ等エスロンシリーズ SPR工法® オメガライナー工法® 管路診断システム</p> <p>住宅建材・住宅資材 エスロン®雨とい エスロン®ネオランパーFFU (鉄道軌道用まくらぎ)</p>	<p>戸建て住宅 <ul style="list-style-type: none"> セクスイハイム(鉄骨系): パルフェ、ドマーニ、デシオ、ハイムBJ、シエダン ツーユーホーム(木質系): グランツーユー、グランツーユー・フィオラ、グランツーユー・ピアーチェ、ミオーレ、アーシア、ツーユーLe ※「光熱費ゼロ住宅」とは大容量太陽光発電システム+オール電化+エコキュートの仕様を備えた上記商品(一部除く)のことです。 </p> <p>集合住宅 <ul style="list-style-type: none"> レトア、ハーベストメント(介護住宅) タイル外壁「エコシャンテ」の開発・製造・販売 </p>
連結子会社および持株適用関連会社・研究所・その他(2007年3月31日現在)		
<p>47社(うち海外29社) 上記の内</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造5社 販売19社 製造および販売23社 <p>研究所:</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発研究所(大阪) 	<p>32社(うち海外8社) 上記の内</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造6社 販売11社 製造および販売15社 <p>研究所:</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都研究所(京都・北京) 	<p>64社 上記の内</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造9社 住宅販売(セクスイハイム)26社 リフォーム等(セクスイファミエス)18社 <p>研究所:</p> <ul style="list-style-type: none"> つくばR&Dサイト(筑波) <p>その他:</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示場数(住宅)465棟 リフォーム店「セクスイハイム暮らしの工房」8店 エクステリア&ガーデンショップ「ザ・シーズン」25店

高機能プラスチックカンパニー

安全機能に加え、
遮音・遮熱機能を備えた「高機能中間膜」

当社の厚さ1ミリにも満たないフィルム（中間膜）が、音や熱、紫外線を遮断。この中間膜がはさみこまれた合わせガラスは、自動車のフロントガラスとして広く用いられています。万一の事故の際も、ガラス片が飛び散ることがなく安全なうえ、外部の騒音を効果的に遮断し、さらに車内の温度上昇を抑えるなど、快適な空間を実現しています。



ガラス片も飛散せず貫通もしない

環境・ライフラインカンパニー

際立つ技術

老朽下水管を掘り返すことなく、
機能を高めて甦らせる「SPR工法」

老朽化した下水道の内側に、硬質塩化ビニル材をらせん状に巻いて更新する独創的な工法「SPR工法」を開発し、数多くの場所で都市インフラを再生させています。道路を掘り返す必要がないため、工期の大幅な短縮と廃棄物発生量の削減を実現できる点が認められ、国内はもとよりソウル市やロサンゼルス市で採用されるなど、世界からも注目されています。



住宅カンパニー

工場生産化率80%以上、
高性能住宅を実現する「ユニット工法」

ユニット工法とは、一軒の家をキッチンや浴室、居間などの住空間（ユニット）に分け、部材だけでなく各部屋までを工場で生産することで、天候や施工者の技能の違いなどによる現場施工時の品質のばらつきを最小限に抑えることができるプレハブ住宅の工法の中では最も工業化が進んだ方式です。

一般的なプレハブ住宅は主要構造部材だけの工場生産なので、工場生産化率は50%と言われていますが、当社のユニット工法では、部材製造から各部の組み立てまで、住宅づくりの全プロセスの80%以上を工場生産で行っています。この究極の工業化住宅だからこそ実現できる「高断熱性・高气密性」により「光熱費ゼロ」をはじめ、当社独自の多岐にわたる性能を備えた「高性能住宅」を実現しています。さらに、現場での作業期間が短いため、建替えに適している点も当社独自の「ユニット工法」の特徴です。



天候の影響を受けない工場での生産が、高品質・高性能・高効率な家づくりを実現



棟上げもわずか1日で完了する速施工

高機能プラスチックカンパニー



高機能プラスチックカンパニーでは、「AT(車輻材料)、IT(電子情報材料)、MD(メディカル)」を戦略事業分野とした3本柱体制が確立しつつあります。この重点3分野においてNo.1製品群を拡充し、グローバルベースでの業容拡大を図るとともに、2008年度において不採算・低採算製品を一掃するための事業構造転換に全力で取り組みます。

松永 隆善 専務取締役、高機能プラスチックカンパニープレジデント

財務ハイライト

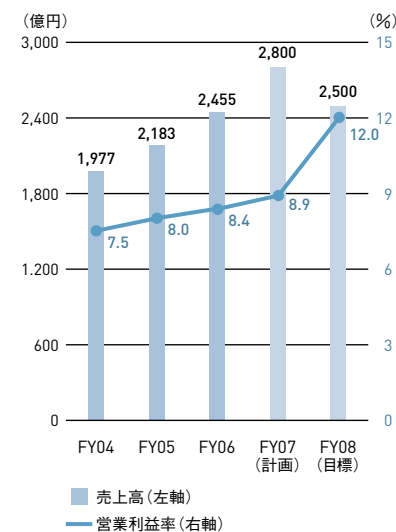
	FY04	FY05	FY06	FY07 (計画)	FY08 (目標)
売上高(億円)	1,977	2,183	2,455	2,800	2,500
営業利益(億円)	148	175	207	250	300
営業利益率(%)	7.5	8.0	8.4	8.9	12.0

2006年度の業績

売上高2,455億円(前年度比+272億円)・営業利益207億円(前年度比+32億円)

“Chemistry for your Win”のコンセプトのもと、戦略事業3分野(車輻材料、電子情報材料、メディカル)に経営資源を集中しました。特にMD(メディカル)分野では、2006年10月に第一製薬株式会社の子会社であった第一化学薬品株式会社を買収し(買収額約300億円)、検査薬を中心とした事業拡大を図りました。AT(車輻材料)分野では、遮音機能を持った合わせガラス用高機能中間膜や発泡ポリオレフィン製品、IT(電子情報材料)分野では、液晶用微粒子製品や高機能樹脂が順調に売上を伸ばしました。その結果、売上高は前年度比12.4%増の2,455億円、営業利益は同18.2%増の207億円となりました。また、グローバルに競争力のある中間膜や発泡ポリオレフィンの市場開拓を加速するために、中国(発泡ポリオレフィン)とオランダ(中間膜原料)に工場を新設しました。

売上高および営業利益率



2007年度の見通し

売上高2,800億円（前年度比+345億円）・営業利益250億円（前年度比+43億円）

当カンパニーでは、AT（車輻材料）、IT（電子情報材料）、MD（メディカル）分野を、その市場成長性、またその市場における当社差別化技術優位性の観点から、高収益化・高成長における戦略事業分野と明確に定め、これら分野に対して積極的に差別化製品を投入しており、その売上高も順調に拡大しています。

また一方で構造改革を進めており、「営業利益率5%」を区切りに、そのバーに満たない製品を中期経営計画最終年度である2008年度までに一掃することを進めています。

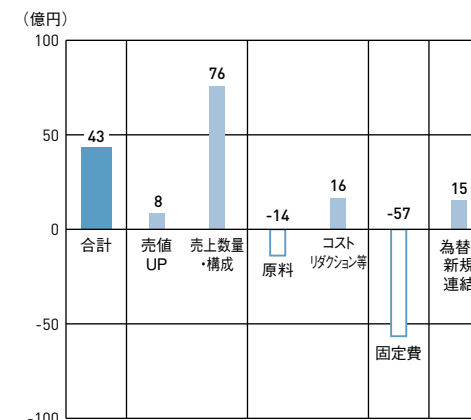
2007年度は引き続き、高収益事業へのシフトを中心とした構造改革、「AT、IT、MD」の3戦略分野へ経営資源を集中配分することによる一層の業容拡大と収益力強化、そして、新事業・新製品の育成に注力し、売上高2,800億円（前年度比14.1%増）、営業利益250億円（同20.8%増）、営業利益率8.9%を目指しています。

2007年度営業増益要因

積極的な成長フロンティア開拓に伴い、海外での先行投資による固定費が増加しますが、戦略事業3分野でのさらなる売上拡大により、対前年比43億円の営業増益を狙います。

また、原料価格のさらなる上昇がリスク要因としてあげられますが、昨年実績と同様に、製品価格への着実な転嫁とコストリダクションにより柔軟に対応していく予定です。

2007年度(計画) 営業利益要因分析<前年度比>



業容拡大～3戦略事業の強化

高成長が期待できる3分野「AT、IT、MD」すべてにおいて、既に業界トップレベルの製品を有しており、これら製品を中心にドメイン（品揃え、市場）を拡大していくことを「成長フロンティア」と定めています。AT分野では自動車合わせガラス用中間膜（世界シェア40%）と自動車内装用発泡ポリオレフィン（同47%）が、IT分野では液晶用スペーサーや導電性微粒子などが、またMD分野においてもコレステロール検査薬などがグローバルNo.1の地位を確保しています。

この3分野における売上高は順調に拡大し、2006年度は前年度比127%の成長を果たしており、カンパニー売上高に占める割合も44%と5ポイント上昇しました。またカンパニー営業利益に対する貢献度も約60%を上回り、3分野製品トータルの営業利益率は10%を超えています。

2007年度にも、前年度比127%の増収を見込んでおり、とりわけAT分野の2007年度計画については、当初中期計画目標を1年前倒しでクリアするものとなっています。



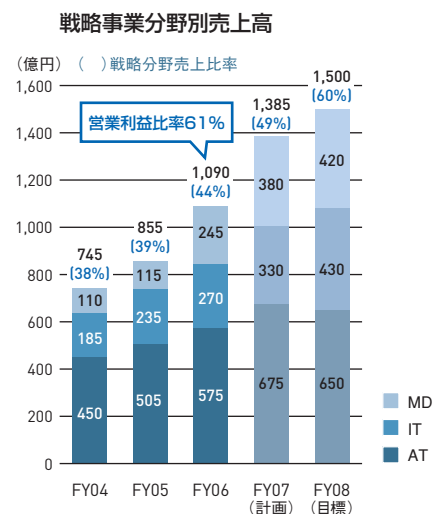
遮音性・軽量性・成型加工性に優れた自動車内装用発泡ポリオレフィン「ソフトロン®」



ウルグアイの国立劇場「TEATRO SOLIS」で、当社の合わせガラス用遮音中間膜「S-LEC® SAF」が採用されています。

戦略事業分野別の売上増要因

	注力製品群	施策	売上高	
			2006年度	2007年度計画
AT	高性能膜、特殊フォーム、成型品	<ul style="list-style-type: none"> ●高性能中間膜の拡販 ●中間膜新工場（北米）の立ち上げ 	575	675
IT	微粒子、感光性材料 光学用フィルム・テープ、 半導体材料	<ul style="list-style-type: none"> ●液晶ケミカル・光学フィルムの拡販 ●生産能力の増強 （光学用フィルム・テープ） 	270	330
MD	検査薬 高性能採血管	<ul style="list-style-type: none"> ●検査薬事業の拡大 ●海外事業の拡大 	245	380
合計			1,090	1,385



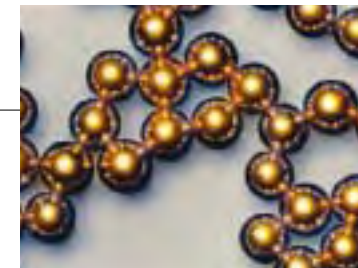
AT分野では、対他社差別化の効いている高機能中間膜の拡販に注力し、シェアアップを進めるとともに、新たな生産拠点として、これまで手薄だった北米において中間膜生産工場を稼働させる計画であり、2007年度AT分野の売上高は前年度比100億円増を計画しています。



自動車用中間膜



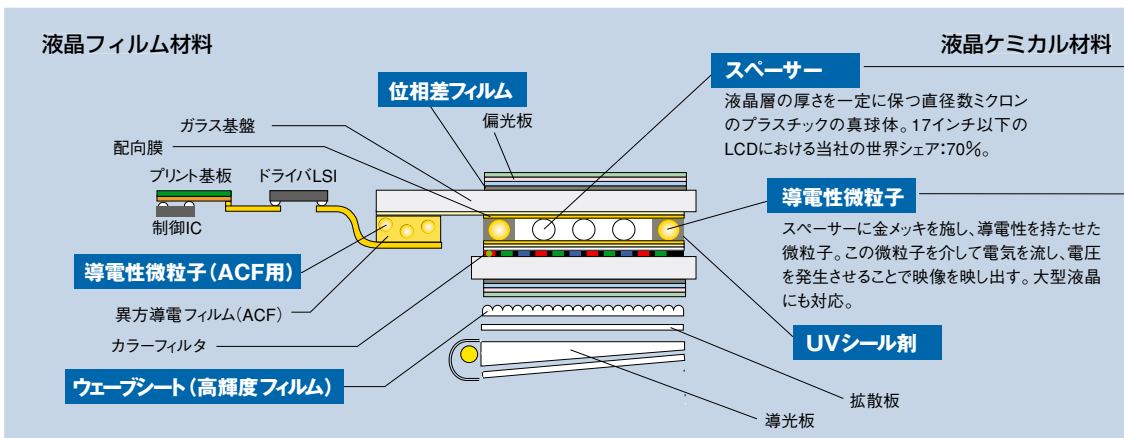
スペーサー



導電性微粒子



IT分野では、独自性の高い液晶ケミカル関連製品・光学フィルムの拡販と、光学用フィルム・テープ生産能力の増強を図り、2007年度は前年度比60億円の増収を計画しています。また、これら液晶ケミカル・光学フィルムなどに開発テーマを重点化し、積極的に人的資源を投入、新製品開発を加速します。



スペーサー
液晶層の厚さを一定に保つ直径数ミクロンのプラスチックの真球体。17インチ以下のLCDにおける当社の世界シェア:70%。

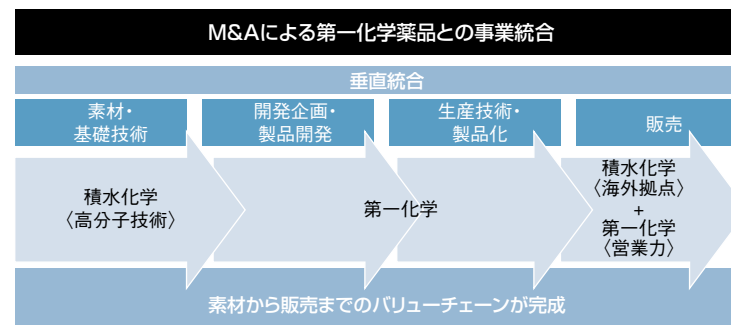
導電性微粒子
スペーサーに金メッキを施し、導電性を持たせた微粒子。この微粒子を介して電気を流し、電圧を発生させることで映像を映し出す。大型液晶にも対応。

UVシール剤

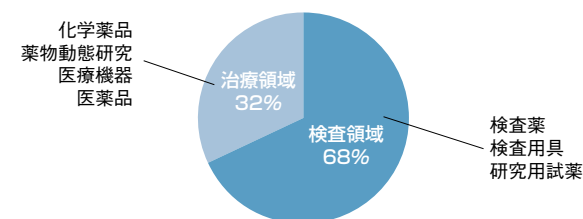
また、MD分野では、昨年買収した第一化学薬品株式会社と緊密に連携しながら、検査薬事業を中心に国内外の事業拡大を目指します。2007年度売上高では、第一化学薬品の新規連結分も加わり、前年度比135億円増収となる予定です。

当社メディカル事業は、素材技術と海外事業ノウハウを強みに、検査・治療の領域で事業展開していましたが、さらなる事業拡大のためには素材技術を活かせる開発力、生産力、営業力の強化が課題でした。そこで2006年9月、当社は第一化学薬品株式会社の発行済み全株式を取得し、子会社化しました。同社は幅広い分野で医療に貢献し、特に検査薬事業において開発から生産、営業を密接に連携させることで、市場のニーズに合致した製品を数多く生み出し、順調に拡大している会社です。これにより、同社の優れた開発力、生産技術力、営業・マーケティング力と当カンパニーの素材技術、海外事業ノウハウを融合し、販売を拡大することで、それぞれの強みを活かした大きなシナジー効果が期待できます。中長期的に一層の成長を狙うべく、第一化学薬品とのシナジー効果発現にむけての事業統合は、順調に進んでいます。

第一化学薬品との事業統合



メディカル事業 取り扱い分野



業容拡大～海外事業の拡大

3戦略分野製品を中心とした海外売上高も、順調に拡大しており、2006年度は前年度比119%の成長を果たしており、カンパニー売上高に占める割合も39%と2ポイント上昇しました。またカンパニー営業利益に対する貢献度も50%を越えており、営業利益率は10%を超えています。

2007年度にも、前年度比117%の成長を見込んでおり、とりわけアジア・欧州地域の2007年度計画については、当初中期計画目標を1年前倒してクリアするものとなっています。また、アジアや欧州に比べれば伸長が見劣りしていた北米についても、今夏の中間膜製膜工場の立ち上げに伴う売上拡大が見込まれます。

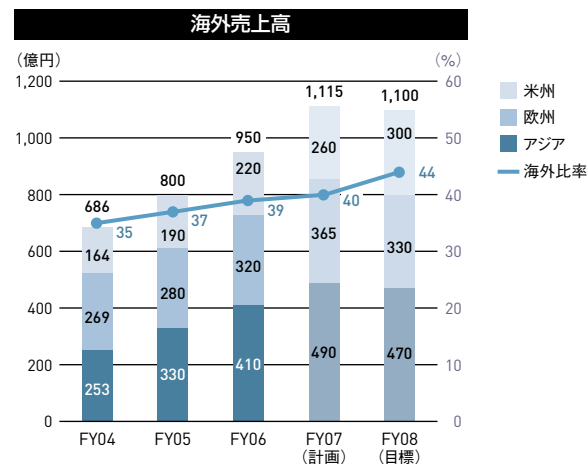
地域としての成長フロンティアの開拓にも力を入れており、2007年度は特にインドに注力しており、現地法人を6月に設立し、中間膜事業とフォーム事業のインド市場開拓の加速を図ります。

構造改革

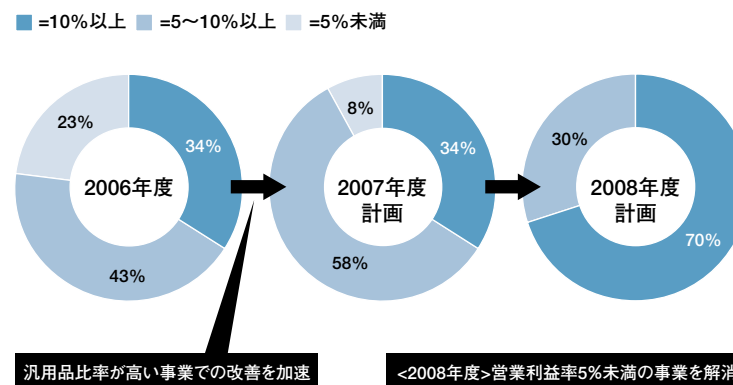
さらなる高収益化を目指し、構造改革を進めており、「営業利益率5%」を区切りに、そのバーに満たない製品を中期経営計画最終年度である2008年度までに一掃することを進めています。

2006年度にも、低採算事業であったトナー樹脂事業を売却するなど、営業利益率5%未満の事業解消に向けて順調に構造改革を進めました。2007年度には汎用品比率が高い事業での改善を一層加速し、とりわけ不採算製品については今年度中に一掃します。

海外事業拡大



売上構成 (BU別、営業利益率別)



環境・ライフラインカンパニー



環境・ライフラインカンパニーは、私たちの際立ち—国内トップレベルの技術力・製品・信頼性を活かして、強靱な事業基盤の構築に注力しています。この基盤をもとに、さらなる成長を加速させるべく、水環境ソリューション事業を核に「成長フロンティア」の開拓に総力をあげて取り組み、「際立つ」環境ソリューションカンパニーを目指します。

田頭 秀雄 専務取締役、環境・ライフラインカンパニープレジデント

財務ハイライト

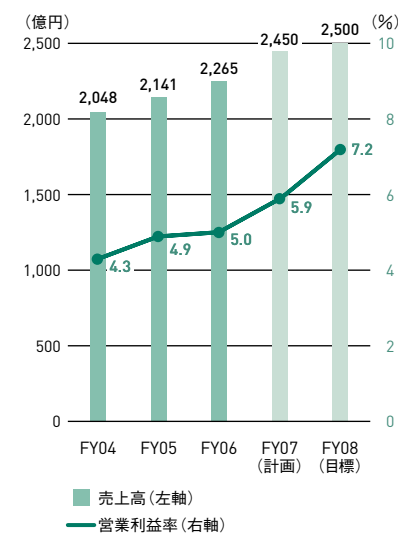
	FY04	FY05	FY06	FY07 (計画)	FY08 (目標)
売上高 (億円)	2,048	2,141	2,265	2,450	2,500
営業利益 (億円)	89	104	113	145	180
営業利益率 (%)	4.3	4.9	5.0	5.9	7.2

2006年度の業績

売上高2,265億円(前年度比+124億円)・営業利益113億円(前年度比+9億円)

原油価格の高騰による原材料コストの上昇を受け、主力の塩化ビニル管事業と建材事業がやや苦戦を強いられたものの、旺盛なIT関連製品の設備投資需要を背景に、好採算のプラント資材事業が超純水用パイプ・バルブを中心に売上を大幅に拡大したに加え、注力している海外成長フロンティアの開拓が進み、海外売上も順調に伸長した結果、売上高は前年度比5.8%増の2,265億円、営業利益は同8.7%増の113億円となりました。また、海外投資としては特に、中国事業を加速させるべく、強化プラスチック管の生産・販売会社の上海工場を立ち上げ、生産増強を図りました。

売上高および営業利益率



2007年度の見通し

売上高2,450億円(前年度比+185億円)・営業利益145億円(前年度比+32億円)

当カンパニーでは、事業ポートフォリオ分類でいうところの“基幹事業”などにおける、技術力・製品信頼性に裏づけされた国内での安定的収益基盤を下支えに、水環境ソリューションである更生管などの“成長事業”や機能材ソリューションであるプラント資材などの“拡大事業”における海外展開の積極化により成長していこうと考えています。

2007年度は、今後の成長に向け、国内における製品構成の高収益化と海外事業拡大を推進すべく、成長フロンティアの開拓に総力をあげます。

海外事業において、事業領域拡大のさらなるスピードアップを図るとともに、コア事業である塩化ビニル管、建材を中心に、より一層の収益体質強化を進め、「需要創造型企業」への体質転換を加速します。

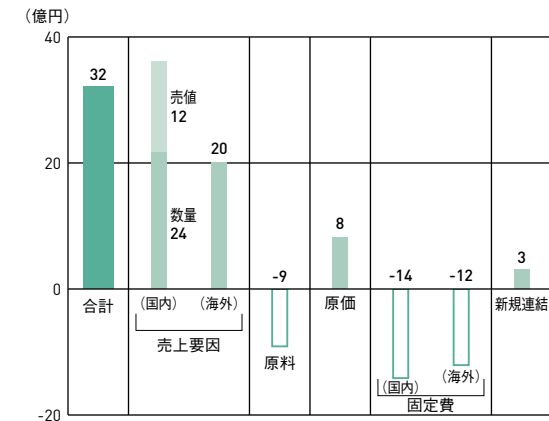
こうした基本方針のもと、環境・ライフラインカンパニーでは、売上高2,450億円(前年度比8.2%増)、営業利益145億円(同28.3%増)、営業利益率5.9%を目指しています。

2007年度営業増益要因

積極的な成長フロンティア開拓に伴い、国内外において先行投資による固定費が増加しますが、国内における差別化高機能製品(水環境ソリューション・機能材ソリューション)の拡販による製品構成の高収益化と、高収益海外事業のさらなる拡大により、前年度比32億円の営業増益を狙います。

一方、原料価格のさらなる上昇がリスク要因としてあげられますが、昨年までの実績と同様に、製品価格への着実な転嫁により柔軟に対応していく予定です。

2007年度(計画)営業利益要因分析<前年度比>



事業ポートフォリオ別施策

2007年度は、ポートフォリオ改革によって不採算・低採算事業の構造改革をさらに進め、高収益製品を積極拡大することで、営業利益率を上げていくことに注力しています。

事業別には、“基幹事業”において、給排水システムは、成長分野である「オレフィン群」の品揃えを強化し、建材は新規ビジネスとして断熱材など機能建材分野の拡大に着手します。また、主力3工場に30億円を投入し、高効率生産体制を構築させ、成長分野での品揃えの拡大を図ります。

“成長事業”については、更生管の品揃え充実を積極化します。一方、海外での進捗に時間を要しているSPRアメリカ社の事業体制整備を早急に行い、欧州への進出も本格的に検討します。

“拡大事業”については、プラント資材ではKleerdex社を基軸に、北米での成形用プラスチックシート事業を拡大させるとともに、上海工場の強化プラスチック管の本格稼動に加え、鉄道のまくらぎを主要用途とする合成木材FFUの生産・販売を開始します。

“基盤強化事業”は、営業利益率5%以上を目指し、さらなる構造改革を進めていきます。特にアクアシステムは、施工での際立ちを強化し、差別化を図ることにより業界におけるポジションを確立させます。また、屋根材は強みであるリフォーム市場への特化や、低採算製品の見直し・撤退などを推し進め、収益改善を目指します。

成長フロンティア開拓のさらなる加速～国内成長製品・新製品の売上拡大

当社は国内市場において、特に“基幹事業”では強固な事業基盤を確立しており、技術力・製品信頼性による対社優位性も確保しています。しかし、公共事業の縮小など、国内における既存需要の拡大は期待し難いことは否めません。一方、インフラ整備におけるニーズが変化するなか、当社ならではの際立つ技術力が活かせる新たな周辺領域は無限に存在すると考えています。国内事業の成長、高収益化に向け“水環境ソリューション”“機能材ソリューション”を切り口に新需要を創造すべく高機能差別化製品を積極的に投入しています。

今年度は、オレフィン製品群や更生管事業、プラント資材など成長・重点分野での品揃えを強化し、売上拡大を図ります。また「エコバリューウッド」の拡販やPFI*事業の本格参入など、新規事業の拡大にも注力します。

* PFI:公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金や経営能力、技術的能力を活用して行う方法。

ポートフォリオ別売上高・営業利益計画

ポートフォリオ		2006年度 実績	2007年度 計画	増減	
基幹	給排水	売上	1,480	1,514	34
	建材、ホームテクノ	営業利益	109	118	9
成長	環境土木	売上	105	120	15
		営業利益	3	8	5
拡大	プラント資材	売上	325	438	113
	インフラ複合材	営業利益	39	53	14
基盤強化	アクアシステム	売上	209	189	-20
	屋根材	営業利益	-3	0	3

ポートフォリオの位置付け

1. 「基幹」事業は収益（率）維持を図りながら、新たな成長領域を開拓する
2. 「成長」事業は事業領域を積極拡大し、業界でのスタンダード化を目指す
3. 「拡大」事業は国内での市場優位を保持しながら海外市場を積極開拓する
4. 「基盤強化」事業は際立ちを徹底強化し、安定収益事業の目安である営業利益率5%を目指す
5. 「新規」事業は売上高100億円（営業利益10億円）を目指す（小さい事業はやらない）

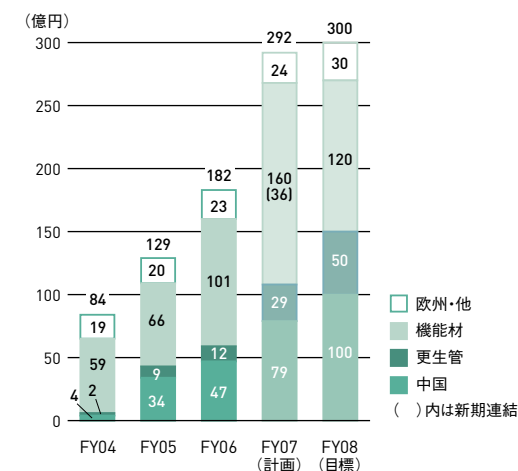
成長フロンティア開拓の更なる加速～海外売上高拡大

海外事業については、これまで構築してきた海外拠点を強化し、プラント資材事業、中国事業、更生管事業の3重点分野の事業拡大をさらに加速します。

好調なプラント資材事業は台湾の新工場を立ち上げるとともに、北米における事業展開を強化します。更生管事業では、米国での販売・施工体制を早急に整備し売上拡大を図り、また欧州市場の開拓にも取り組みます。さらに中国においても、鉄道のまくらぎを主要用途とする合成木材FFUの生産・販売を上海で開始します。

また、更なる成長へ向けた施策として、2007年4月に、北米でABS系シート事業を展開するAllen社を買収しました。この買収は、北米で業績好調なアクリル変性塩ビシート事業を展開するKleerdex社との連携を想定したもので、需要拡大が見込まれるハイエンド向け成形用プラスチックシート事業の拡大を目指していきます。

海外売上高



ハイエンド向け成形用プラスチックシート事業

アクリル変性塩ビシート事業

会社名：Kleerdex Company, LLC.

設立：1990年3月

所在地：New Jersey, USA

売上高：70億円（2006年12月期）

営業利益：15億円（2006年12月期）

事業内容：成形用塩ビシートの製造・販売。航空機・車輛用内装材や高度医療機器のハウジング材など、ハイエンド分野を中心に欧米で業績を伸長。



航空機用内装材

ABS系シート事業

会社名：Allen Extruders, LLC.

設立：2007年4月（旧会社1970年設立）

所在地：Michigan, USA

売上高：46億円（2006年12月期）

営業利益：6億円（2006年12月期）

事業内容：成形用ABS系シートの製造・販売。強度、耐熱性、耐候性が要求される車輛・建設機械用外装材などに強み。



重機外装カバー

住宅カンパニー



東郷 逸郎 専務取締役、住宅カンパニープレジデント

住宅カンパニーは、セクスイハイム「らしさ」を追求することで、「環境・性能」、「CS・品質」、「収益性」のすべてにおいて業界No.1を実現し、真の「プレミアムカンパニー」を目指しています。具体的には、独自の「ユニット工法」をコアコンピタンスとして、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まい」の提供と、「ハイムらしい住環境」の提供により、成熟化している住宅業界においても、安定したキャッシュフローを創出できる基盤構築に取り組んでいます。

財務ハイライト

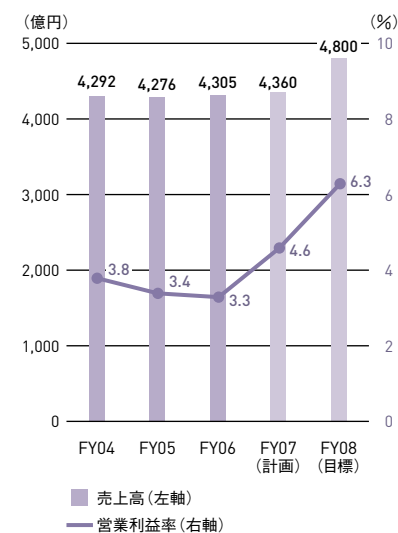
	FY04	FY05	FY06	FY07 (計画)	FY08 (目標)
売上高 (億円)	4,292	4,276	4,305	4,360	4,800
うち住宅事業	3,527	3,477	3,397	3,405	3,700
うち住環境事業	765	799	907	955	1,100
営業利益 (億円)	162	147	143	200	300
うち住宅事業	157	145	133	182	270
うち住環境事業	5	2	10	18	30
営業利益率 (%)	3.8	3.4	3.3	4.6	6.3

2006年度の業績

売上高4,305億円(前年度比+29億円)・営業利益143億円(前年度比-4億円)

住宅カンパニーでは、独自のユニット工法を強みとした高性能・高付加価値住宅の訴求を推し進めています。住宅事業は、価格訴求ではなく、技術力や商品力を訴求する営業への政策転換の完結に取り組み、受注棟数は前年度比1.3%増、受注金額は2.5%増となりました。住環境事業は、リフォーム分野の重点商材の拡販に取り組み、前年度比11.5%増と順調に拡大しました。その結果、カンパニー全体としての売上高は、4,305億円と前年度を0.7%増加しましたが、主力の住宅事業の収益体質強化の取組みが道半ばであり、営業利益は前年度を2.7%下回る143億円にとどまりました。

売上高および営業利益率



2007年度の見通し

売上高4,360億円(前年度比+55億円)・営業利益200億円(前年度比+57億円)

当カンパニーでは、中期経営計画において、「環境・性能」「CS・品質」「収益性」の3つでNo.1になることを目指しています。「環境・性能」では、光熱費ゼロ住宅やウォームエアリーなど数々の他社には真似の出来ない先進的な高性能商品を市場へ送り出していると認識しています。また「CS・品質」につきましても、昨年来の取り組み(CATミーティングなど)が実り始め、その指標でもある紹介受注が増加しています。2007年度は、「収益性No.1」に向け、徹底した効率経営に取り組みます。

当社ユニット住宅の優位性を活かせる戸建住宅の建替え需要の顕在化を控え、2007年度は、(1)販売体制の強化・新製品の積極投入などによる高性能住宅受注増、(2)主力住宅事業における経営効率化策による固定費削減、(3)成長フロンティアである住環境事業の売上拡大、の3つに注力します。

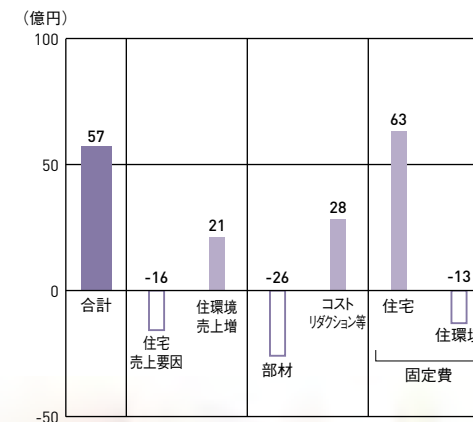
建替え需要にターゲットを明確に絞り、ハイムらしい新商品投入と営業活動を展開する一方、来年度以降の収益率向上に向け、営業拠点の選択と集中を進め、経営資源を最適配置するとともに組織のスリム化を推し進めます。

こうした基本方針のもと、売上高4,360億円(前期比1.3%増)、営業利益200億円(同39.9%増)、営業利益率4.6%を目指しています。事業部門別には、住宅事業の売上高、営業利益が、3,405億円、182億円、住環境事業では、同955億円、18億円を目指します。

2007年度営業増益要因

住宅事業の売上要因による減益は、昨年度下期のマクロ環境悪化に起因する受注の苦戦に伴い減少を余儀なくされますが(受注～売上のリードタイム=約6ヶ月)、住環境事業における需要は拡大しており、人員の積極投入による売上増を見込んでいます。ポイントは住宅事業の固定費減であり、諸施策の今上期中の完遂による下期利益寄与分を計画に折り込んでいます。また、原材料価格の上昇については、競争激化のなか、製品価格への転嫁は容易ではなく、昨年までの実績と同様に生産工場などにおけるコストリダクションで対応する予定です。

2007年度(計画)営業利益要因分析<前年度比>



販売体制の強化・新製品の積極投入などによる住宅受注増

当社では、工業化住宅ならではの優位性（高品質・短工期）を活かし、住宅の高性能化を進め、「光熱費ゼロ住宅」では既に他社の追随を許さない「セキスイハイムブランド」を築きました。長期的には少子高齢化が進み世帯数が減少するなか、劇的な拡大は期待し難い住宅市場において、安定的にシェアを確保、拡大するためには、当社最大の強みである性能面（＝「セキスイハイムらしさ」）を徹底して訴求することにより、潜在ニーズを引き出すこと、つまり成長フロンティアを開拓することだと考えています。

2007年度は、当社独自のユニット工法の優位性（短工期）を活かせる戸建住宅の建替え需要をコア市場に据え、需要を喚起すべく高性能住宅新製品を積極投入し、受注拡大に注力します。工業化住宅ならではの高気密・高断熱構造躯体を活かし、省エネルギーを図りながら高効率の太陽光発電システムで電気エネルギーを創出する「光熱費ゼロ」や、独自の全館暖房換気システムである「ウォームエアリー」などといった高性能仕様を差別化の武器に、建替え需要の主要ニーズとなっている「住み心地」に着目した市場対応型新商品の拡充を図ります。具体的には、女性をメインターゲットにした「グランツーユー Fiora」を発売したほか、2007年4月には団塊世代夫婦をターゲットとした1.5階建て（平屋+屋根裏）住宅「ドマーニ・コンファティック」を発売しており、その後もいくつかのコンセプト商品の投入を予定しています。

販売体制においては、主要販売地域である東京・中部・近畿圏における各販売会社を統合し、重点販売エリアにおけるより効果的な資源投入を可能とします。また、積極的に増分を狙う分野（ツーユーホーム・集合住宅・土地付分譲）について、営業人員の増強と専売組織体制を立ち上げることにより、効果的な市場浸透を狙います。

一方では、ハイム入居者からの紹介契約が伸長している半面、伸び悩んでいる法人・取引先向けに「紹介キャンペーン」を積極展開します。具体的には、全国で法人紹介組織の整備を行い、各販社に法人・取引先紹介担当者を設置します。また、経営幹部が直接お客様邸を訪問し、ご意見・ご要望を直接伺う「CAT（Customer and Top）ミーティング」を2006年度の1,500組から、2007年度は一気に5,000組に拡大することで、お客様の声を直接聞き、商品開発やアフターサービスに役立てます。

住宅事業経営効率化策による固定費削減

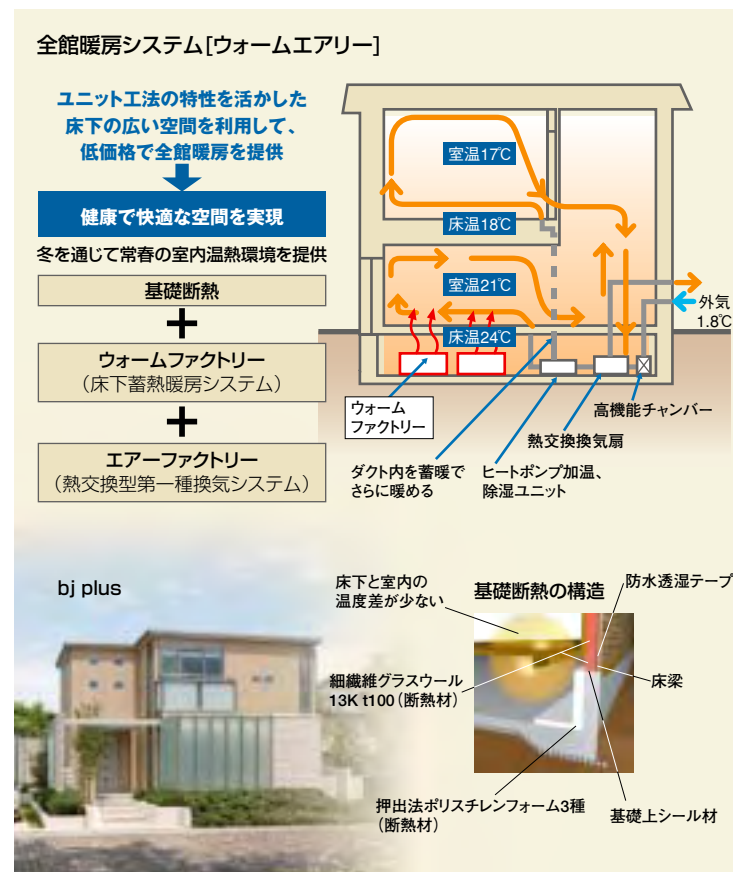
当カンパニーではこれまで、2003年度に中国エリア、2004年度に東北エリア、2005年度は九州エリアにおいて広



Fiora



ドマーニコンファティック



域販売会社を設立し、経営の効率化を進めてきました。その一環として、2007年7月に、「販売力強化」「組織効率の向上」「高いCSによる差別化」および「リフォーム事業の拡充」を狙いに、主要販売地域である東京、中部、近畿各エリアにおいてリフォーム販売も含めた広域販売会社を設立し、販売体制を再構築します。

具体的には、不採算販売エリアからの撤退により展示場を削減する一方で、収益性の高いエリアでのサービス強化を図ります。また、組織のスリム化により間接人員を削減、また成長フロンティアであるリフォーム事業の人員を積極投入するなど、経営の効率化を進めます。

2007年度は、この施策を主として効率経営の徹底を図り、広域販売会社化に伴い支店を廃止するなど、カンパニー本部も含めた間接人員の削減を進めています。同時に、これら人員の直接営業人員化を進め、住宅事業および成長分野であるリフォーム事業における営業人員増強などを図っており、これらを今上期中に完遂する予定です。

これらの施策の結果として、住宅事業人員の600人減少、リフォームを主とする住環境事業における営業人員の400人増加、また下期における労務費や販売経費など固定費の50億円削減を見込んでいます。

住環境事業の売上拡大

住環境事業では、お客様のライフステージごとのニーズに対応し、お客様の住生活を長期に渡りサポートする「長期診断システム」を展開しており、新築後5年ごとの定期診断を実施しています。

当社ユニット住宅は、中柱の要らない堅固な躯体の集合体（スケルトン）と独立性の高い内装（インフィル）から構成されており、住空間における内装の可変性が高い住宅です。ゆえにお客様のライフステージごとのニーズの変化に伴う改築需要にも、他の住宅に比べて容易に対応できます。

定期診断ではお客様との接点を保ち、LCC※・快適メニューにより需要を喚起し、また工業化住宅ならではの使用部品などの「入居者情報の一括管理システム」を活用したタイムリーなリフォームの提案を行うことで、売上高を順調に伸ばしています。

また、さらなる需要拡大が見込めることから、2007年度には営業人員を増強し定期診断の実施を強化、バスコア、塗装などの重点商材やLCC新メニュー「エコシャンテ」（タイル外壁）の拡販に注力します。

※ ライフサイクルコスト（LCC）：住宅のコストを取得費用だけでなく、維持、変更、廃棄のコストも加えトータルで判断し、消費者が住宅のために使用する生涯コストを見る概念。LCC = 初期取得価格 + メンテナンス費用 + 光熱費 + 解体費

各エリアの組織統合前・後



マネジメント体制

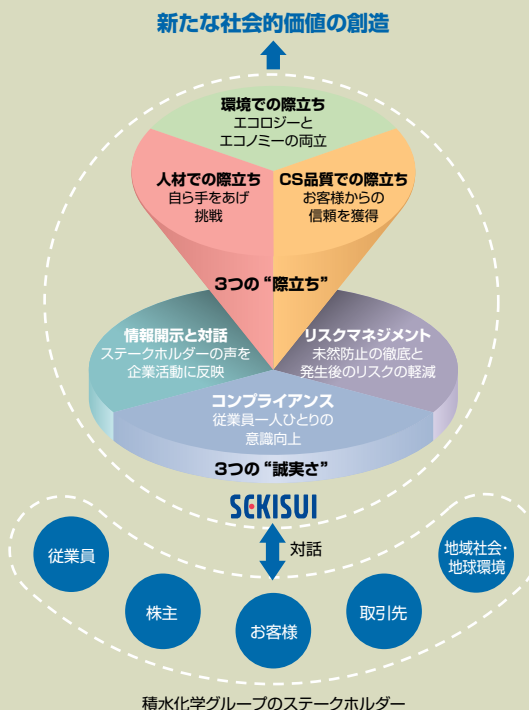
積水化学グループのCSR（社会的責任）

—「環境」、「CS品質」、「人材」で際立ち、事業を通じて社会に貢献します

CSR経営の推進

積水化学グループでは、「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」という企業理念を実現していくことが、企業の社会的責任（CSR）を果たすことだと考えています。そのために、「環境」「CS品質」「人材」の3つで“際立ち”、取組みの基盤をなす「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」という3つの“誠実さ”でCSR経営を進めています。

こうしたCSR経営を進めていくうえで、多様なステークホルダーと対話を重ね、「私たちに何ができるか、私たちは何をすべきか」を常に考えることが重要です。当社グループでは、対話を重ねることで取組みを見直し、社会へ新たな価値を提供し、ステークホルダーの皆様とともにより良い社会づくりに取り組んでいきたいと考えています。



CSR経営の進化を目指して

当社グループでは、2005年度からCSRへの取り組みを本格化させ、2006年度からの中期経営ビジョン「GS-21-Go!Frontier」では、CSRを実践し社会に貢献することを一つの大きな柱とし、その取り組みを強化しました。

そして、その取り組みをさらに進化させるため、2007年1月にはCSR委員会体制およびコーポレート関係部署の組織改正を行ないました。これまで「CSR委員会」のほかに3つの委員会がありました。CSR委員会を上位の委員会と位置づけ、「環境」「CS品質」「コンプライアンス」は分科会とし、これまでなかった「人材」に関する分科会も新設しました。

また、コーポレート組織に関しては、CSRの考え方の軸となる「環境」「CS品質」「人材」の関連各部署をCSR部としてまとめ、CSRに関する考え方と組織を同じ形にしています。

こうした新しい体制のもと、CSRへの取り組みをこれまで以上に効果的に進めていきたいと考えています。

CSR経営の実践：3つの際立ち

45

コーポレート・ガバナンス

49

取締役および監査役

54

CSR経営の基盤：3つの誠実さ

研究開発・知的財産

50

CSR経営の実践：3つの際立ち

環境

当社グループは、エコロジー（地球環境への配慮と貢献、地域環境との共生）とエコノミー（お客様の経済性、企業の経済性）を両立させることで持続的に成長していく「環境創造型企業」となることを目指しています。この活動が、すなわち当社グループの環境経営であり、私たちは環境経営のトップランナーとなることで、広く社会から信頼され存続を期待される企業であり続けたいと考えています。

当社グループは「環境創造型企業」となるため、2010年までに達成すべき目標を定めた「環境トップランナープラン」を2005年4月に策定しました。このビジョンでは、「環境配慮から、環境貢献へ」というテーマを掲げ、事業化活動にともなって発生する環境負荷を低減だけでなく、ひいては社会全体の環境負荷低減に大きく貢献していくことを目指しています。具体的には、「環境貢献製品の拡大」、「地球温暖化防止の取り組み（CO₂発生量削減）」、「資源の削減（廃棄物発生量削減）」など4項目について、数値目標を定めて活動しており、着実に効果をあげています。

その中でも、製品の環境配慮については、製品が社会に出て貢献を果たすものを「環境貢献製品」としており、その売上高比率は2006年度に約15%、31品目に達しています。また「CO₂発生量削減」目標は2010年度に1990年度比で10%削減ですが、2006年度には約7%削減を達成し、着実に前進しています。

環境貢献製品の事例



高効率設備機器と太陽光発電活用でCO₂発生量を低減する「光熱費ゼロハイム」



道路非開削で老朽管きよを更生し、廃棄物を抑制する「SPR工法」



赤外線（熱線）カットでエアコン効率を向上させる「遮熱中間膜」

CS品質

メーカーとして提供すべき価値の中核は『製品＝モノの品質』であり、それらを購入されたお客様に大きな満足を提供することを経営の基軸に据える－これが当社グループの「CS品質経営」です。

当社グループでは、1999年からお客様満足（CS）に重点をおいた経営（CS経営）に取り組んできましたが、さらに2004年度には「CS品質経営中期計画」をスタートさせています。その2005年度までのファーストステージでは、『仕組み』『人』『モノ』の品質革新に取り組んできましたが、2006年度からはさらに踏み出し、お客様に喜ばれ感動される製品の開発を進めていくステージへと移行しました。『お客様の声』を徹底的に活用していくことで、全社の「モノづくり革新」「風土革新」を推進していきます。

住宅カンパニーでは『お客様の声』を徹底的に活用するために、お客様相談窓口を事業所単位で設置し、定休日も含め24時間体制でお客様からの問い合わせ対応できるようにしました。また経営幹部がお客様のご意見を直接伺う「CAT（Customer and Top）ミーティング」も拡大していく予定です。こうしてお伺いしたご意見をもとに生まれた一つの例に「グランツーユーFiora」があります。

「モノづくり革新」は、“お客様尊重（クレーム・不良ゼロ）”、“従業員尊重（事故ゼロ）”、“環境尊重（廃棄物ゼロ）”の達成を目標とし、「モノづくり革新センター」を中心にモノづくり体制の構築に取り組んでいます。開発・設計から生産・施工、さらに営業・アフターサービスにいたるバリューチェーン全体を見渡しなが、お客様満足の向上、生産性・安全性の向上、環境保全コストの低減などの取り組みを効果的に進めていくことで、『モノづくり競争力』を大きく高めていけると考えています。

「風土革新」は、「CS品質経営」を経営トップから従業員一人ひとりに至るまで風土として定着させていきます。お客様志向の風土（CS風土）向上のため、CS意識浸透プログラム「STAR55」を展開しており、当初は各部署のリーダーのみを対象としていましたが、現在は営業やアフターサービス向けの個別の『職業別プログラム』へと拡大・発展させています。

人材

少子高齢化や従業員の価値観・ライフスタイルの多様化が進むなか、積水化学グループでは『従業員は、社会からお預かりした貴重な財産である』の考えに基づき、従業員が生き生きと安心して働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会・制度を設けています。従業員一人ひとりの際立ちと自己実現を促していくことは、組織や事業の発展、ひいては事業を通じた社会貢献につながると考えています。

当社グループでは、中期人材ビジョン「人事革新」を策定しており、2006年度には「チャレンジする場作り」「学び自ら成長する風土」「成果主義の磨き上げ」「多様な働き方、安心して働ける職場づくり」の4つのテーマで目標を設定し、活動を推進しました。

「チャレンジする場作り」では従業員が希望する部署・職種への異動を自己申告できる『人材公募制度』をはじめとし、入社時から入社後の配属・異動に至るまで手をあげ挑戦する人を応援しています。また、さまざま観点からの教育・研修制度を充実させ、自らを成長させるための風土づくりに努めています。2006年度には新たに次世代人材育成のための社内起業家養成塾「志塾」が開設され、塾生は現業を離れ、新事業創造という目標に向かって進んでいます。

「成果主義の磨き上げ」では、評価の公平性・納得度を高めていくとともに、管理者を対象とした部下育成支援研修を新たにスタートするなど、個人がより成長することを支援し、組織成果向上へとつなげていきます。そのため、従来の評価・報酬の仕組みに加え、中長期的な視野にたつて個人の成長を促すために、上司と部下の面談の充実を図っています。

人材を育成することとあわせて、2006年度からは特に多様な働き方、安心して働ける職場作りに重点を置いています。高齢者や障害者が活躍できる職場作りに取り組み、男女を問わず、従業員一人ひとりが出産、育児などのライフイベントと仕事を両立させられる環境づくりを目指しています。その一環として、2007年4月には、育児支援制度を拡充させました。

また、2007年1月、女性が活躍できる場の拡大と次世代育成の強化を目的に、「きらめきライフ推進室」を発足させ、女性採用数の増加と活躍の場の拡大、より働きやすい職場を目指した環境整備・風土づくりなどをテーマに具体的な方策の企画・推進に取り組んでいます。

CSR経営の基盤：3つの誠実さ

コンプライアンス

社会から広く信頼される企業であり続けるために、健全な企業経営を実現する従業員一人ひとりのコンプライアンスに対する意識高揚と推進体制・仕組みの強化に努めています。

コンプライアンスの基本方針と体制

当社グループは、コンプライアンス経営として、「従業員一人ひとりが誠実さをモットーとし、広く社会から信頼される企業を目指す」という基本方針のもと、全従業員のコンプライアンス意識の高揚や問題発生を未然に防ぐコンプライアンス体制の強化を図っています。

コンプライアンスの推進体制としては、社長が委員長をつとめるCSR委員会の専門分科会として「コンプライアンス分科会」を設置し、全社的な取り組みを強化すると同時に、当分科会で決定された方針・施策は、コーポレートおよび各カンパニーに設置した「コンプライアンス推進部会」を通じて、当社グループ全体に浸透させています。また、コンプライアンス分科会とは別に、実際に問題が発生した場合に、その対応策や再発防止策を検討する「コンプライアンス審議会」を設置しています。

コンプライアンス・マニュアル

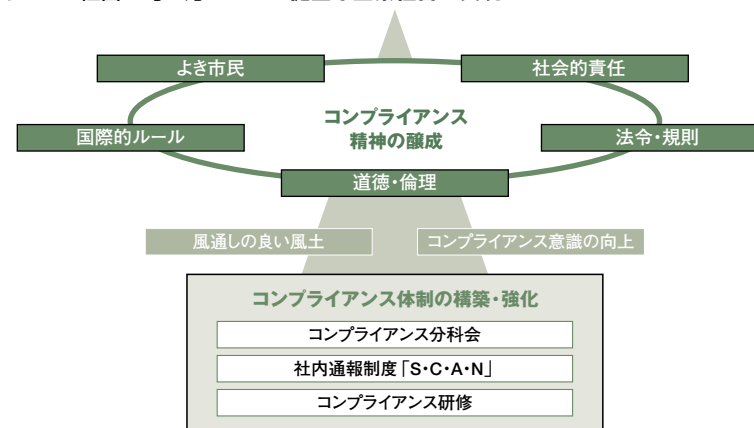
コンプライアンスの重要性を全従業員に浸透させ、一人ひとりが法令・規則、企業倫理を遵守するよう、当社グループは全従業員に対し「コンプライアンス・マニュアル」の配布を行っています。同マニュアルには重要分野として「インサイダー取引の禁止」、「独占禁止法の遵守」など22項目の法令・規則を掲載しています。また、2006年3月からは、「コンプライアンス・マニュアル」の項目をもとにしたeラーニングによる研修を実施しています。

社内通報制度「S・C・A・N」

当社グループには、法律や規則、企業倫理に反する従業員の行為を抑制・防止するための社内通報制度「S・C・A・N（積水・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク）」があります。情報連絡者および情報の内容の秘密厳守が社内規則として明確に定められているほか、通報窓口も計3カ所（社内1カ所と社外2カ所）設置されており、社外の通報窓口（東京・大阪の弁護士）へは、匿名での通報・相談をすることが可能です。

コンプライアンス経営の考え方

健全な企業経営の実現



個人情報保護への取り組み

当社グループでは、個人情報保護に関する各種規程に従い、2004年度に「個人情報保護方針」および関連社規「個人情報保護規則」、「個人情報保護規則実施要項」を定め、徹底した管理および保護に全社を挙げて取り組んでいます。また、2005年3月からは個人情報保護法に関するeラーニングを、当社グループの全従業員を対象に実施しています。このeラーニングでは、法律の概要や日々の業務で特に注意を要する点を中心として、受講者の理解度を測る確認テストも実施しています。

リスクマネジメント

新たな経営リスクを想定し、対応していくために、
リスクマネジメントの強化を図っています。

当社グループでは、『当社の危機管理の現状と課題』をまとめており、「経営リスク」「事故・災害リスク」「社会リスク」の3つのリスクについて、それぞれの細目ごとに管轄部署を決定し、リスクマネジメントする体制を確立しています。

大規模災害やテロ、企業不祥事などが続発するなかリスクマネジメント体制を強化するために、2004年3月には「危機管理要領」を作成しました。これは、「自然災害」「火災爆発」「環境汚染」「製品関連」「脅迫・犯罪」「情報関連」「海外関連」などの研究事態を想定して、「緊急事態対応の基本ルール」と「対応マニュアル」をまとめ、グループの機関従業員に配布し、周知徹底を図りました。

今後は、個人情報の取り扱いや海外での事業展開にともなう懸念される現地従業員や駐在員、出張者などの安全確保など、新たに想定されるリスクを盛り込んだ幅広いマネジメント体制の構築に注力し、リスクマネジメント規則を制定します。また、「危機管理要領」の改訂も行い、積水グループ全体に周知徹底していく予定です。

情報開示と直接対話

情報開示とステークホルダーとの対話を進化させ、
CSR経営に活かしていきます。

企業情報開示体制の構築

積水化学グループでは、すべてのステークホルダーとの相互理解を深め、信頼関係を構築するためには、適切かつ積極的な情報開示と、これに基づく双方向のコミュニケーション活動が重要であると考えています。

2005年12月には、このような考えを具現化するための基本的な方針として「企業情報開示理念」を明文化しました。

2006年度には、理念の徹底と具体的な情報開示を行うために、社内各部署の企業情報連絡責任者を集めた「情報連絡会」を四半期ごとに開催しました。これまで全カンパニーの担当者が一同に集まり行われていましたが、各カンパニーの事業特性が異なり、取り扱う情報も多岐にわたることから、2007年度はカンパニー別に開催する形で継続しています。

積水化学グループでは「企業情報開示理念」のもと、すべてのステークホルダーと積極的なコミュニケーションを図り、グループにいただいた評価を適正に企業活動に反映させるよう努めていきます。

インベスター・リレーションズ (IR) の充実

当社グループでは、本社コーポレートコミュニケーション部IRグループを中心に、株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションの強化を図っており、決算情報など経営関連情報を適時・適正に開示するだけでなく、株主の皆様からのフィードバックを積極的に経営にかす努力をしています。

具体的には、四半期ごとの経営陣による決算説明会のほか、国内外においてアナリスト・投資家の方々とのワン・オン・ワンミーティングなどを積極的に行い、資本市場の声に耳を傾けています。

一方で、個人株主および投資家の皆様とのコミュニケーションをはかるため、2006年12月には、株主、個人投資家の皆様を対象に経営説明会を開催しました。フェアディスクロージャーにも十分な配慮をしており、当社ホームページ上で、決算発表や説明会の模様について音声配信や質疑応答の掲載を行っています。また、各種資料の即時掲載に努め、ご希望の方へはEメールマガジンによる情報提供も行っています。

さらに、株主総会に出席されない株主様に対しても、2005年6月の株主総会から、郵送による議決権行使に加え、インターネットによる議決権行使を導入しています。

詳細は「CSRレポート2007」をご覧ください。

当社グループのCSRの基本方針や具体的な活動について、CSRレポートを発行するとともに、ウェブサイトに掲載しています。

ぜひご一読いただき、皆様からの忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

http://www.sekisui.co.jp/csr/csr_manage/index.html

コーポレート・ガバナンス

真のプレミアムカンパニーへと進化するためには、ステークホルダーのゆるぎない信頼を獲得することが不可欠です。そこで当社グループでは、迅速な業務執行と監視機能の強化を図ったコーポレート・ガバナンス体制を確立するとともに、透明性の高い経営を目指しています。また、社会から広く信頼される企業であり続けるために、グループの全役員および従業員に対しコンプライアンスの意識高揚とその徹底に務めています。

コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制

当社グループでは、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。2001年から導入したカンパニー制度では、カンパニープレジデントへの大幅な権限委譲を行ったことで、迅速な意思決定と責任の明確化を実現しています。また、社内分社としての意思決定機構を整備し、経営機能を強化すべく、各カンパニーにおけるカンパニーボードを設置しています。

一方、取締役会は、全社経営機能（意思決定、戦略立案、モニタリング）に専念しています。また、経営の重要なテーマについては、取締役の中から任命された委員で構成される4つの分科会（環境分科会、CS品質分科会、人材分科会、コンプライアンス分科会）で十分な議論を行ったものをCSR委員会で審議し、その審議内容を取締役会で報告しています。

監査体制

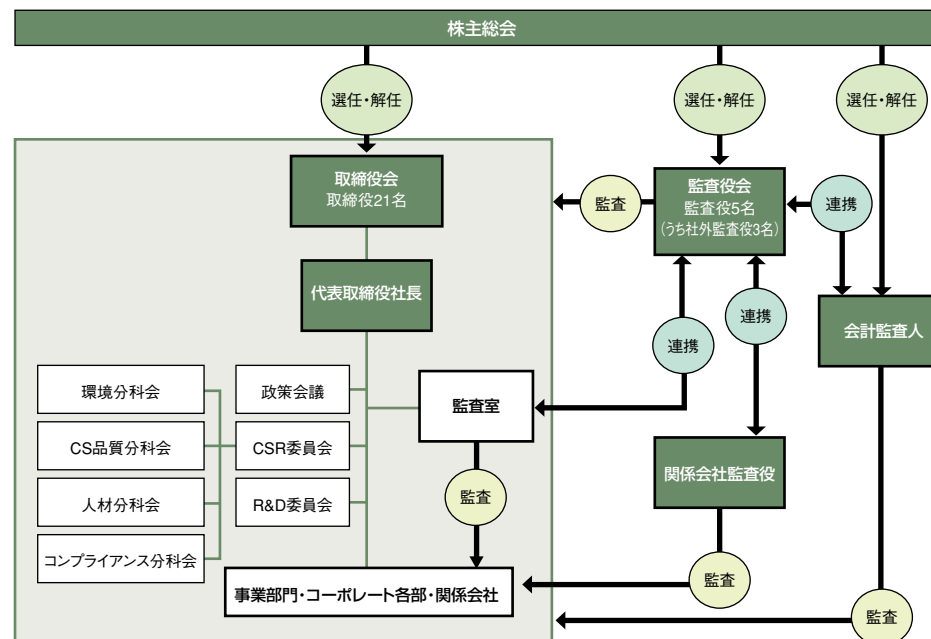
当社グループは、経営および業務のチェック体制を万全なものとするため、監査役による監査と内部監査の連携による監査体制を強化しています。

監査役5名（うち社外監査役3名）で構成する監査役会は、取締役会のみならず、各カンパニーやコーポレートの業務執行状況まで幅広く監査を行います。

内部統制システムの整備

2006年5月、当社における業務の適正を確保するための内部統制システム構築に関する基本方針を取締役会で決議しました。具体的には、グループ経営理念に基づく「企業行動指針」の下、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図ることを目指したシステムです。加えて、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、全社コンプライアンス担当役員が委員長を務め教育・研修等の企画を行う「コンプライアンス分科会」を新たに設置し、コンプライアンスを重視する風土を作り上げるべく活動を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



研究開発・知的財産

積水化学グループは、独自性すなわち「際立ち」を追求することによって、事業の収益力を強化し、成長事業を育成しています。従って、その「際立ち」に欠かせない「研究開発」とその成果である「知的財産」の価値向上は、当社にとって重要な経営戦略です。

研究開発戦略

研究開発体制

当社グループでは、自社開発に限定せず、産学連携やアライアンスをも活用した先端技術の創出に力を入れています。また、お客様の潜在的なニーズを掘り起こす先導的な商品を開出すべく、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックカンパニーそれぞれで定めた重点分野において、基礎研究から生産管理技術に至るまで幅広い研究開発に取り組んでいます。

当社グループ全体としての新規事業創出については、2007年1月、コーポレート直轄のR&DセンターにR&D企画グループを設置し、次世代事業創出に向けた企画機能を強化しました。

また、2006年4月、R&Dセンター内にモノづくり革新センターを設置し、メーカーの原点であるモノづくり力の強化を図っています。同センターでは、単に生産技術力の集約だけでなく、生産現場での技術の活用および実践を行なっています。具体的には、①各現場での技術力の向上を図る、②各現場で実行部隊として、品質工学・IE・VEなどの専門メンバーを活用しながら、革新的なテーマを完遂させる、という役割もっています。

このような取組みにより、お客様尊重（クレームゼロ・不良ゼロ）、従業員尊重（事故ゼロ）、環境尊重（廃棄物ゼロ）の構築と際立つモノづくり現場を起点としたビジネスモデルの確立を目指しています。

各カンパニー別・研究開発の内容とその費用

当社グループは、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれのカンパニーで定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めています。

このような方針のもと、2006年度におけるグループ全体の研究開発費は、24,451百万円となりました。また、セグメント別の研究開発内容および研究開発費は下記のとおりです。

(1) 住宅カンパニー

住宅カンパニーでは、「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系および木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を行っています。また、新規事業分野では、介護設備と高齢者向け施設の開発や住宅以外の多用途ユニット建物の開発などを推進しています。

2006年度の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅では次世代省エネルギー基準のワンランク上を標準とした新光熱費ゼロ基準の新商品「パルフェ マスターデザイン」と東北エリアでの暖房費50%削減を実現した地域型新商品「パルフェ ビ・オンド（一般地向）」・「ノースワード ビ・オンド（積雪地向）」および本格的な需要期を迎える団塊ジュニア・ジュニアネクスト世代向けの企画型新商品「bj plus（ビージェイ・プラス）」を開発、上市しました。木質系ユニット住宅では、2×6ユニット工法商品に邸別耐震診断システム「ユレナビ」を導入するとともに、自然・四季を感じながら住み心地の良さを実現する当社60周年記念商品「グランツユーFiora（フィオラ）」を開発、上市しました。

リフォーム分野では、夏場の快適性向上ニーズに応える「暑さ診断・暮らし方提案とリンクした暑さ対策メニュー」の拡充と、省施工で高級感ある建物外観を実現できるハイム専

用タイル外壁サイディング「エコシャンテ」を開発、上市しました。

新規事業分野では、介護・高齢者向け施設のニーズ多様化に対し介護設備の対応幅を拡充するとともに、高齢者の「自立支援」と「終の棲家」をコンセプトとした高齢者向け賃貸集合住宅新商品「ハーベストメントIP」を開発、上市しました。

以上の結果、研究開発費は4,572百万円となりました。

(2) 環境・ライフラインカンパニー

環境・ライフラインカンパニーでは、各事業部と京都研究所が連携して、管工機材および住宅資材関連の新製品開発を進めています。また、京都研究所とプロジェクトが主体となって新事業創出のための研究開発と事業化検証を行っています。

2006年度の主な成果としては、当社60周年記念商品として環境貢献型硬質木材「エコバリューウッド」を上市しました。未利用の間伐材、端材、住宅解体木材などを原料として用いた品質の安定した高強度な木材であり、環境研究で優れた業績をあげた個人を顕彰する「第16回日経地球環境技術賞」を受賞しました。

管工機材関連では、耐震・軽量・易施工な建物給水管ハイパーAWシステムの品揃え拡充を図りました。戸建て・マンションなど建物の給水給湯管エスロベックス用オールプラスチック製継手「エスロカチットE」、空調配管用スーパーエスロメタックスの新メカニカル継手「エスロメタグリップ」を上市しました。また、耐紫外線性能を大幅にアップ、梱包材半減により地球環境保全に貢献する「HIパイプ・ゴールドプラス」、宅地向けの雨水貯留・浸透システムとして「レインステーション500」を上市しました。

更生管事業では、より多様な用途、管路条件に対応可能な更生システムのバリエーション拡大を図るべく、塩ビ材料・プロファイル・製管機の開発を進めました。2006年度は新規ラインング更生工法として「SPR-L」を上市しました。

住宅資材関連では、多様化する浴空間ニーズに応え、新しい入浴スタイルを提案する新ユニットバス「Do Free Bath」を上市、「2006年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

以上の結果、研究開発費は5,611百万円となりました。

(3) 高機能プラスチックカンパニー

高機能プラスチックカンパニーでは、主に各事業部と開発研究所が連携して、高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品および新素材・生産技術の開発を推進しています。

また、開発研究所では新規事業の芽となる研究開発を行い、そこで立ち上げた2つの事業プロジェクトは電子材料分野および機能建材分野での新規事業基盤構築に向けた活動を推進しています。

2006年度の主な成果としては、電子材料関連では、半導体ソリューション事業を目指して、高密度記憶用3次元メモリー接合用として、バックグランドテープ「耐熱セルファ」の開発が進展し、チップ接合用シートもユーザー採用に向けて開発が加速しました。また、液晶ディスプレイ用部材として、当社独自の多層押出技術を用いた光学フィルム用プロテクトおよび気泡形状を高度に制御したシール用発泡体を上市し、液晶テレビの新生産方式に対応する新規スペーサや液晶以外のディスプレイ用の新規シール剤も開発が進展しました。メディカル関連では、喘息治療用テープ医薬「セキナリン」を上市しました。また、磁性粒子免疫測定法という新測定原理を実用化し、感度、定量性に優れた測定が可能なPCB迅速測定システム「マグピア」も上市でき、POC（ポイント・オブ・ケア）市場へ向けた高感度測定システムの開発に拍車が掛かりました。車輻関連では、車輻軽量化に向けた発泡成形技術の開発が進み、またカラー遮音中間膜の開発が順調に推移しました。

以上の結果、研究開発費は10,668百万円となりました。

(4) その他

その他セグメントのなかで重点的に研究開発を行っているのは、R&Dセンター-NBO（ニュービジネスオフィス）部門です。P2事業推進部および開発推進センターにおいて、社会のニーズに応える新製品開発や要素技術の研究開発を行っています。

P2事業では、「常圧プラズマ」によるエッチング・アッシング・洗浄技術で半導体およびフラットパネルディスプレイ製造装置としての用途開発を行っています。

2006年度の主な成果としては、P2事業で「常圧プラズマ」による前例のないプロセス革新につながるフラットパネルディスプレイ向け大型ガラス基板用量産装置の初めての市場導入に成功したことに加え、後工程表面処理装置においても独自の処理技術を完成させ、事業成長に寄与し始めています。

以上の結果、研究開発費は3,599百万円となりました。

研究開発に関する人事・処遇

当社グループでは、優れた研究者・技術者への高い評価・処遇の一環として、「発明大賞」を定めています。発明大賞は、特に独占性が高く、利益貢献の大きい発明を評価・認定したうえで、その発明者の功績に報いる対価を定めています。

また、専門性の高い研究者・技術者への評価・処遇の一環として、「スペシャリティ職」制度も設けています。高度な専門性を有する際立つ人材をスペシャリティ職に任命し、社外においても通用する際立つ技術者の育成を図っています。2000年にスタートし、累計91名2007年7月現在では32名がスペシャリティ職を任命しています。

「伸ばす事業分野」×「技術強化・応用」×「コア技術」=プレミアムビジネスの創出

伸ばす事業分野	技術強化・応用の切り口・キーワード	コア技術
省エネ・創エネ住宅 リフォーム	ユニットテクノロジーによる ●LOC+環境思想の新住宅提案 ●シミュレーションによる住宅性能提示 ●リフォーム設計・施工力アップ ●再築システム	住宅カンパニー ●環境対応技術 ●構造・工法技術 ●生産・施工技術 ●リフォーム・リユース技術
高機能管材・建材 環境ソリューション パイプラインシステム	●高機能化・システム化 ●環境対応製品の開発 ●低コスト施工技術の開発	環境・ライフラインカンパニー ●塩ビ・オレフィン材料・成型技術 ●複合材料技術 ●管路診断・更生技術 ●木・プラスチックのリサイクル・リユース技術 ●水循環技術
車輛材料 (AT) 電子情報材料 (IT) メディカル (MD)	●テクノロジーパッケージによる技術ソリューション提案	高機能プラスチックカンパニー ●表面機能化技術 ●精密合成技術 ●ナノ材料技術 ●光反応材料技術 ●接着力制御技術 ●耐火材料技術
半導体製造装置関連	●半導体製造プロセスの革新	新技術 ●常圧プラズマ

知的財産戦略

知的財産戦略の目的と基本方針

研究開発活動の成果としての「知的財産」は、企業価値の最大化に向けて、当社グループの成長・収益を支える重要な経営資源となります。そこで当社では、技術の「際立ち」を最大限に活かすため、知的財産戦略を重視しています。2005年3月に制定された「知的財産規則」では、知的財産管理の目的を「自他の知的財産を尊重し、知的財産に対する取り組み、その取扱いおよび手続き等を明確にすることにより、知的財産の創造、保護、活用を奨励し、事業の成長と企業価値の向上に寄与すること」と定め、「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を基本方針としています。

全社の知的財産中期計画は2006年2月に策定され、①大型企画探索テーマの競争力の事前評価を、特許情報調査を通じて行うこと、②事業競争力の源泉となる「強い特許の獲得」、③既存海外権利の棚卸しを徹底するとともに、新規海外出願件数の増大を図り、技術流出の防止等各地域に応じた知的財産施策を展開すること、の3本柱からなっています。2007年度もこの計画の推進に注力していきます。

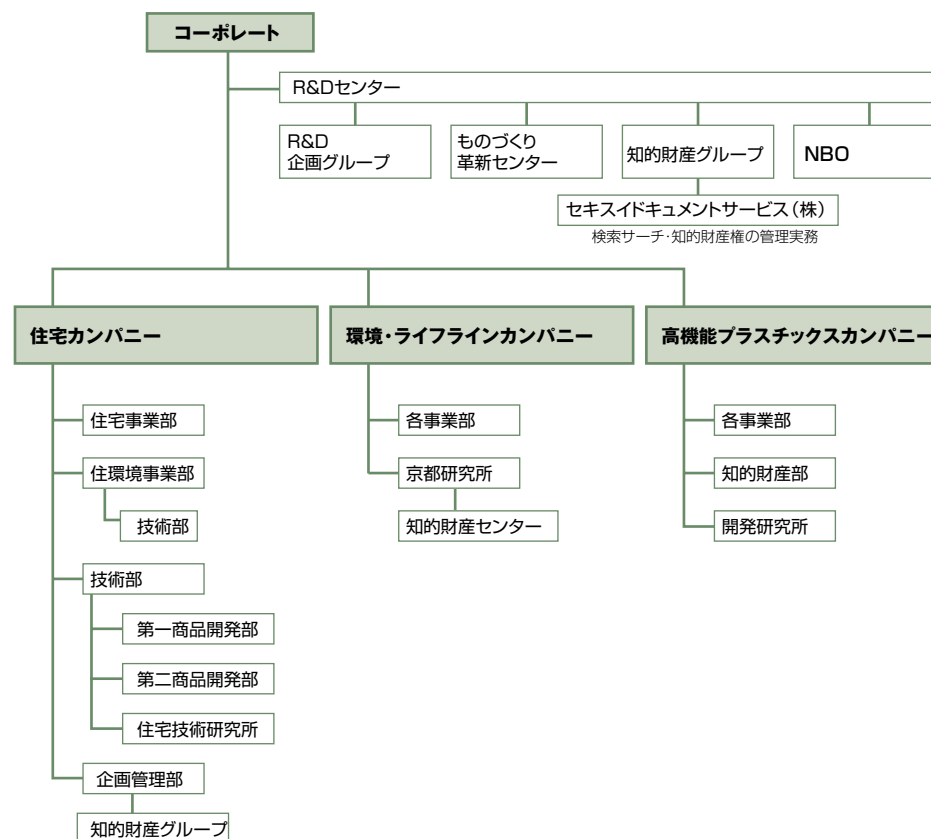
知的財産戦略の推進体制と主な取り組み

当社グループでは、コーポレートと各カンパニーの知的財産部門が中心となって、全社共通の基本的施策の展開から特許の取得・管理そして権利活用まで一貫した体制で知的財産戦略を推進しています。

各カンパニーにおいて知的財産部門と研究開発部門が定期的に「知的財産戦略検討会」を開催し、カンパニー独自の知的財産戦略は、その中で検討され、方向付けがなされています。そして同時に、コーポレートの知的財産部門は、知的財産ポートフォリオの最適化という全社的な事業戦略の見地から、各カンパニーの取り組みを支援しています。

また、知的財産の取得・管理そして権利活用を適切に進めていくために、特許事務所や法律事務所など、外部の専門家との連携も積極的に図っています。特に、事業のグローバル展開の拡大を視野に入れ、国内のみならず海外の専門家との連携も積極的に進めています。

研究開発・知的財産推進体制



取締役および監査役



大久保 尚武
代表取締役社長

松永 隆善
専務取締役、
高機能プラスチックカンパニー
プレジデント

田頭 秀雄
専務取締役、
環境・ライフラインカンパニー
プレジデント

東郷 逸郎
専務取締役、
住宅カンパニープレジデント

代表取締役社長

大久保 尚武

専務取締役

東郷 逸郎

住宅カンパニー
プレジデント

松永 隆善

高機能プラスチックカンパニー
プレジデント

伊豆 詰次

全社CSおよびコンプライアンス担当、
法務部担当、CSR部長

田頭 秀雄

環境・ライフラインカンパニー
プレジデント

常務取締役

滝谷 善行

コーポレートコミュニケーション部
担当、経営戦略部長

吉田 健

CTO、R&Dセンター所長
(兼) NOBヘッド

根岸 修史

経営管理部長

取締役

江夏 雄二

高機能プラスチックカンパニー
AT関連ビジネスユニット担当、国際部長

丸下 芳和

環境・ライフラインカンパニー
海外統括およびインフラ複合材事業担当

上坂 外志夫

高機能プラスチックカンパニー
BD関連ビジネスユニット担当

宇野 秀海

住宅カンパニー技術担当、技術部長

高下 貞二

住宅カンパニー営業部担当、
住宅事業部長

小林 啓二

住宅カンパニー環境事業部長

周藤 龍夫

環境・ライフラインカンパニー営業統括、
給排水システム事業、建材事業および
住宅資材関連事業担当

福田 睦

高機能プラスチックカンパニー
MD関連ビジネスユニット担当、
メディカル事業部長

高見 浩三

環境・ライフラインカンパニー
ウッド事業推進部担当、
環境土木システム事業部長

中髙賀 章

高機能プラスチックカンパニー
開発担当、開発研究所長

山部 泰男

環境・ライフラインカンパニー開発担当、
プラント資材事業部長

渡辺 博行

東京セキスイハイム株式会社
代表取締役社長
(兼) 東京セキスイファミエス株式会社
代表取締役
(兼) セキスイハイム不動産株式会社
代表取締役

井上 健

高機能プラスチックカンパニー
IT関連ビジネスユニット担当、
ファインケミカル事業部長

常勤監査役

橘高 克也

高井 正志

社外監査役

狩野 紀昭

東京理科大学名誉教授

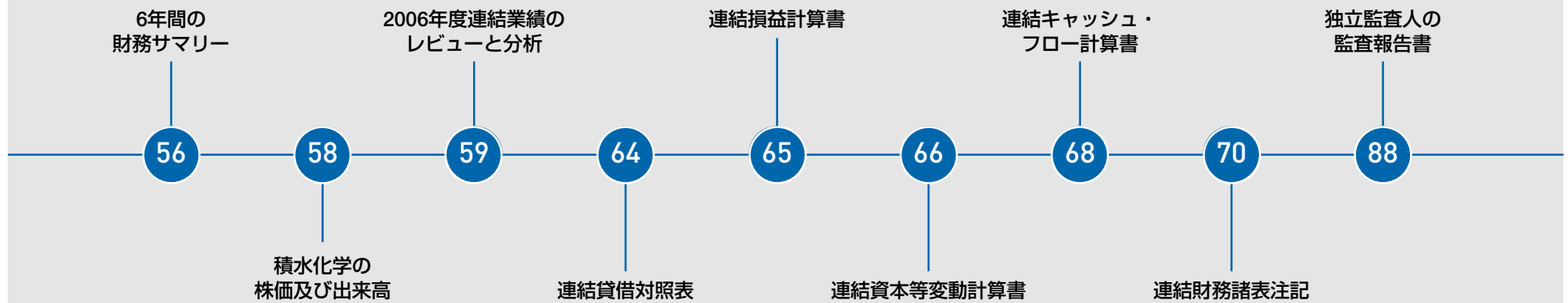
國廣 正

弁護士

森本 民雄

公認会計士

財務セクション



6年間の財務サマリー

積水化学工業（株）及び連結子会社

百万円（別途記載のものを除く）

	FY2006	FY2005	FY2004	FY2003	FY2002	FY2001
損益状況（各年度）						
純売上高	¥ 926,164	¥ 885,068	¥856,936	¥ 814,864	¥ 799,709	¥ 845,497
売上原価	656,505	627,280	605,672	579,135	573,807	623,474
販売・一般管理費	224,501	217,501	214,818	212,648	211,877	225,117
研究開発費	24,451	23,077	22,974	23,701	23,404	22,619
営業利益（損失）	45,158	40,287	36,446	23,081	14,025	(3,094)
税引き前利益（損失）及び少数株主持分	38,857	31,835	32,109	22,063	16,603	(63,076)
当期純利益（損失）	25,539	20,229	22,286	15,019	9,298	(52,108)
キャッシュ・フロー（各年度）						
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,929	38,268	48,695	57,913	47,067	19,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	(59,101)	14,847	(1,606)	(13,115)	(21,097)	(31,669)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,485)	(41,422)	(38,997)	(40,549)	(37,010)	753
設備投資額	36,337	28,348	25,820	24,176	25,099	40,757
減価償却費	26,046	25,536	26,344	26,623	28,433	44,418
フリーキャッシュ・フロー	(23,806)	47,566	42,065	41,538	22,681	(16,987)
財政状況（各年度末）						
流動資産合計	340,986	314,680	286,975	256,538	252,179	285,381
有形固定資産純額	245,485	226,430	228,907	239,854	248,246	253,454
資産合計	879,153	808,357	748,798	748,791	751,240	800,272
流動負債合計	341,413	275,345	273,020	268,956	289,001	368,967
固定負債合計	124,598	145,552	157,920	180,217	181,107	156,277
資本合計	413,141	377,206	310,197	291,756	274,475	271,287
1株当たり（単位:円）						
当期純利益（損失）（潜在株式を考慮せず）	¥ 48.19	¥ 37.78	¥ 41.48	¥ 28.00	¥ 17.43	¥ (96.75)
純資産	761.69	711.54	582.42	548.16	514.86	503.83
現金配当金	14	11	10	7	6	6

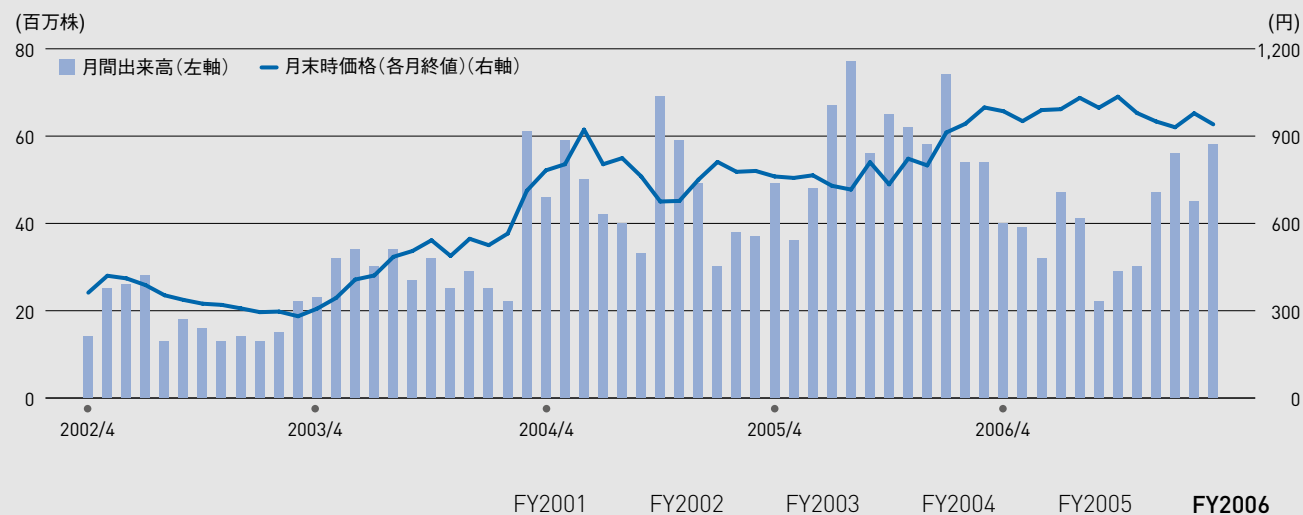
注：1. フリーキャッシュ・フロー＝（営業活動によるキャッシュ・フロー）＋（投資活動によるキャッシュ・フロー）－（配当金）

2. 会計基準の変更に対応し、FY2005以前は「一株当たり株主資本」を、FY2006は「一株当たり純資産」をそれぞれ算出しております。

	FY2006	FY2005	FY2004	FY2003	FY2002	FY2001
レシオ及びその他の情報						
売上総利益率 (%)	29.1	29.1	29.3	28.9	28.2	26.3
営業利益率 (%)	4.9	4.6	4.3	2.8	1.8	(0.4)
売上高利益率 (ROS) (%)	2.8	2.3	2.6	1.8	1.2	(6.2)
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	6.5	5.9	7.4	5.3	3.4	(17.5)
総資産利益率 (ROA) (%)	3.0	2.6	3.0	2.0	1.2	(6.0)
総資産回転率 (回)	1.10	1.14	1.14	1.09	1.03	0.98
棚卸資産回転率 (回)	9.07	9.69	10.16	10.38	10.14	9.76
有形固定資産回転率 (回)	3.93	3.89	3.66	3.34	3.19	3.14
配当性向 (%)	29.1	29.1	24.1	25.0	34.4	(6.2)
自己資本比率 (%)	45.9	46.7	41.4	39.0	36.5	33.9
流動比率 (%)	99.8	114.3	105.1	95.4	87.3	77.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.3	20.6	15.2	8.9	4.7	(0.5)
デット・エクイティ・レシオ (%)	27.7	25.1	38.5	52.5	70.6	83.4
株価 (円)	939	997	779	711	280	372
PER (株価収益率) (単位:倍)	19.49	26.39	18.78	25.39	16.06	(3.84)
PBR (株価純資産倍率) (単位:倍)	1.23	1.40	1.34	1.30	0.54	0.74
従業員数 (積水化学工業単体)	2,572	2,504	2,518	2,553	2,858	3,299
発行済み株式総数 (単位:千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507

- 注: 1. 株価及び株式時価総額は会計年度末における東京証券取引所の終値に基づく。
2. ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首、期末の単純平均。
3. ROA = 当期純利益 / 総資産
4. デット・エクイティ・レシオ = 有利子負債残高 / 自己資本
5. インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息配当金) / (支払利息割引料 + 社債利息 - 売上割引)

積水化学の株価及び出来高



補足情報

普通株の価格帯 (円)

高値	¥ 543	¥ 444	¥ 724	¥ 930	¥ 1,017	¥ 1,094
安値	300	268	268	621	653	855
各年度末株価時価総額 (単位:億円)	2,007	1,511	3,836	4,203	5,379	5,066

2006年度（2007年3月期）連結業績のレビューと分析

経営環境

2006年度の日本経済は、個人消費の回復に弱さが見られたものの、引き続き高水準の企業収益を背景に設備投資が増加し、緩やかながら息の長い景気拡大基調を維持しました。海外においては、米国経済が住宅・設備投資の調整などで減速傾向となった反面、中国をはじめとするアジア経済は高成長を続け、欧州経済も総じて回復ペースを強めました。

こうした中、当社グループを取り巻く経営環境としては、自動車業界が低燃費車の需要増加や新興市場の高成長を背景にグローバルベースで拡大したほか、エレクトロニクス関連業界も半導体・液晶関連投資を中心として堅調に推移しました。一方、国内住宅業界では新設住宅着工件数が前年度比2.9%増の128万戸となり4年連続で増加しました。しかし、金利の先高感の後退に伴い建替えを中心とした二次取得者の動きは鈍化し、持家着工戸数は前年度比0.9%増の35万戸にとどまりました。公共工事は依然として抑制方針の状態のまま推移しました。

財政状態及び経営成績の分析

(1) 当年度の経営成績の分析

① 売上高

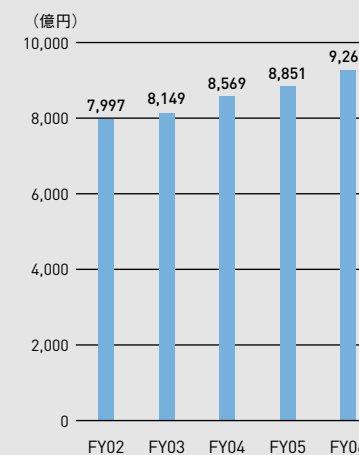
当年度の売上高は926,164百万円（前年度比4.6%、41,096百万円増）となりました。

事業別では、住宅事業においては、技術力や商品力を訴求する営業への政策転換の完結に取り組み、受注棟数は前連結会計年度比1.3%増、受注金額は前年度比3.8%増となりました。また住環境事業では、リフォーム分野の重点商材の拡販に取り組んだ結果、受注金額は前年度比11.5%増と好調に推移しました。以上の結果、当年度の売上高は2,850百万円（前年度比0.7%増）増加して430,471百万円となりました。

環境・ライフライン事業においては、主力の塩化ビニル管事業、建材事業が原材料価格高騰の影響を受けやや苦戦しました。一方、プラント資材製品群が超純水用パイプ、バルブ、高機能シートなどを中心に売上を拡大したことに加え、「中国」「更生管」「プラント資材」の3重点分野を強化した海外事業が順調に売上を伸ばした結果、当年度の売上高は12,404百万円（前年度比5.8%増）増加して226,476百万円となりました。

高機能プラスチック事業においては、車輻、IT、メディカルの重点戦略分野に経営資源を集中しました。メディカル分野では2006年10月に第一製薬株式会社の子会社である第一化学薬品株式会社を買収し、検査薬を中心とした事業拡大を図りました。車輻分野では遮音機能を持った高機能中間膜や樹脂成型品、IT分野では液晶用微粒子製品や高機能樹脂がそれぞれ順調に売上を伸ばしました。また、海外事業についても順調に売上を伸ばしました。以上の結果、当年度の売上高は27,168百万円（前年度比12.4%増）増加して245,473百万円となりました。

純売上高



その他事業では、当年度の売上高は1,394百万円（前年度比2.7%減）減少して49,684百万円となりました。

②営業利益

当年度の営業利益は45,158百万円（前年度比12.1%、4,871百万円増）となりました。

内容別には売上総利益については売上利益率が横ばいでしたが（29.1%）、上記の売上高増分効果により、11,871百万円の増加になりました。販売費及び一般管理費については新規連結会社の影響等で、総額7,000百万円の増加となりました。

③その他の収益および費用

その他の収益および費用については、前年度比2,151百万円改善し、6,301百万円の費用超過となりました。

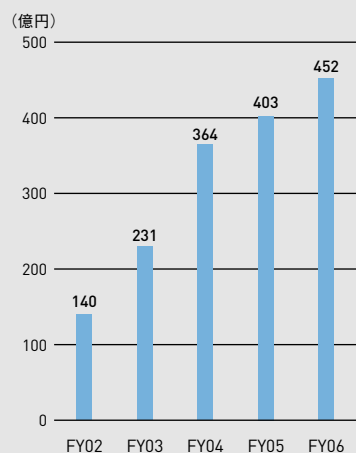
その他の収益は、合計で前年度比6,848百万円減の10,210百万円となりました。これは、前年度に計上した積水ハウス株式の一部売却による持分変動利益5,189百万円の減少が主な要因です。

その他の費用は、合計で前年度比8,999百万円減の16,511百万円となりました。これは、構造改革費用、有形固定資産売却損及び除却損がそれぞれ、前年度比394百万円、585百万円増加しましたが、一方で減損損失が10,080百万円減少したことによるものです。

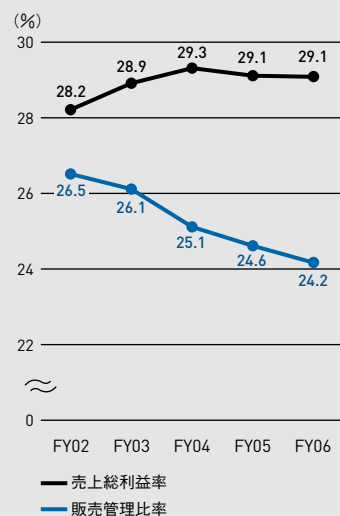
④当期純利益

以上の結果、当年度の税金等調整前当期純利益は前年度に比べて7,022百万円増加し、38,857百万円となりました。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は25,539百万円となりました。

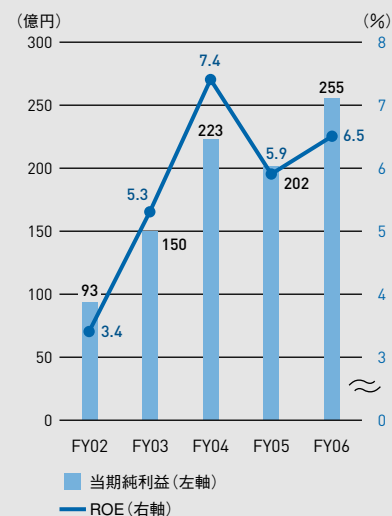
営業利益



売上総利益率と販売管理比率



当期純利益およびROE



(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

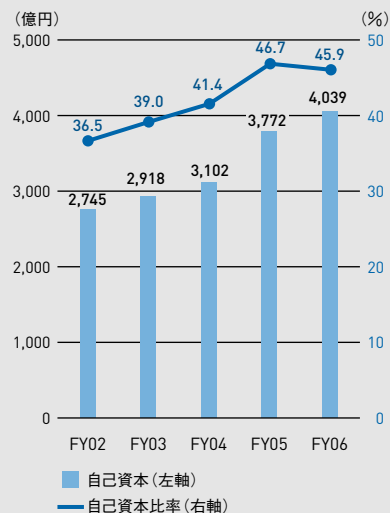
当年度末の総資産は前年度末から70,796百万円増加し879,153百万円となりました。

• 資産

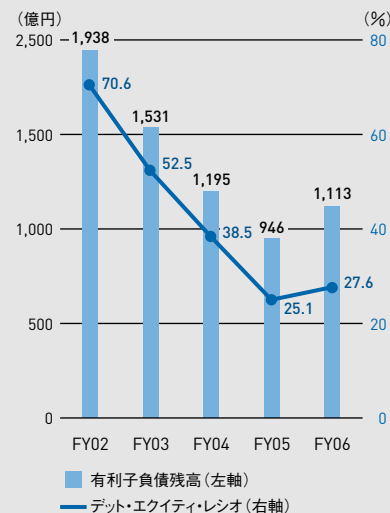
流動資産については株式の購入等により現金が減少したものの受取手形流動化の減少と期末日が休日だったこと等による売上債権の増加等で、前年度末より26,306百万円増加し340,986百万円となりました。

固定資産については44,490百万円の増加となり、538,167百万円となりました。主な要因は戦略投資による会社買収の結果、のれんが15,567百万円増加したこと、新規連結会社や中間膜事業強化のための設備投資により有形固定資産が19,056百万円増加したことです。

自己資本および自己資本比率



有利子負債残高および
デット・エクイティ・レシオ



• 負債

有利子負債が合計16,676百万円増加し111,284百万円となり、また買掛金や未払法人税等の無利子負債の増加により負債合計では45,115百万円増加し、466,012百万円となりました。

• 純資産

当期純利益25,539百万円、配当金の支払い6,634百万円等の加減により利益剰余金は18,804百万円増加しました。また、積水ハウス株式会社等保有株式の時価評価による影響でその他有価証券評価差額金が3,376百万円増加しました。さらにユーロ、ウォン高等による円安の影響で為替換算調整勘定が4,219百万円増加しました。これらの結果、純資産は413,141百万円となりました。また、自己資本比率は46.7%から45.9%に0.8ポイント低下しました。

② キャッシュ・フロー

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末より18,661百万円減少(41.8%)し、当年度末には25,969百万円となりました。当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、営業活動の結果増加した資金は41,929百万円(前年度比3,661百万円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益38,857百万円に加え、減価償却費26,046百万円及び事業拡大による仕入債務の増加8,500百万円等の増加要因があった一方で、売上高の増加に伴う売上債権と棚卸資産の増加28,987百万円、法人税等の支払8,230百万円等の減少要因があったためです。

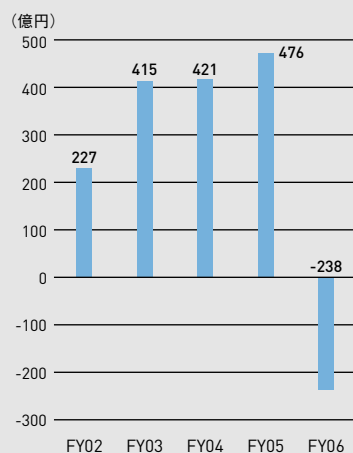
（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度において、投資活動の結果減少した資金は59,100百万円（前年度比73,948百万円減）となりました。これは、主に、メディカル事業拡大に向け、第一化学薬品株式会社の株式の取得（子会社化）20,663百万円を行うとともに、米国ケンタッキー州の中間膜製品工場等の重点および成長分野を中心とした生産設備等の有形固定資産取得による支出32,706百万円があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度において、財務活動の結果減少した資金は2,485百万円（前年度比38,936百万円増）となりました。これは、有利子負債の純増加額7,183百万円があった一方で、配当金の支払6,634百万円、新規連結子会社の旧株主に対する配当に係る源泉税の支払額2,998百万円等があったためです。

フリー・キャッシュ・フロー

**事業等のリスク**

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めています。また、文中の将来に関する事項は、当年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っているが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩ビ・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けています。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのもが含まれており、公共投資の動向の影響を受けています。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任(PL)

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)	
	2007	2006	2007	2006
資産				
流動資産:				
現金及び預金(注記20)	¥ 26,084	¥ 44,715	\$ 220,957	\$ 378,780
有価証券	22	—	186	—
受取手形及び売掛金(注記4):				
非連結子会社及び関連会社	5,335	4,230	45,193	35,832
その他	171,372	145,462	1,451,690	1,232,207
たな卸資産(注記5)	109,321	94,894	926,057	803,845
繰延税金資産(注記10)	11,609	7,615	98,340	64,507
短期貸付金	3,062	2,534	25,938	21,465
その他流動資産	15,463	16,133	130,987	136,663
貸倒引当金	(1,282)	(903)	(10,860)	(7,649)
流動資産合計	340,986	314,680	2,888,488	2,665,650
有形固定資産(注記7及び8):				
土地	67,958	64,096	575,671	542,957
建物及び構築物	196,358	182,738	1,663,346	1,547,971
機械装置	318,984	295,350	2,702,109	2,501,906
工具器具備品	69,288	25,268	586,938	214,045
建設仮勘定	20,162	12,067	170,792	102,219
	672,750	579,519	5,698,856	4,909,098
減価償却累計額	(427,264)	(353,089)	(3,619,347)	(2,991,012)
有形固定資産純額	245,486	226,430	2,079,509	1,918,086
投資、長期貸付金及びその他資産:				
投資有価証券(注記6):				
非連結子会社及び関連会社	31,191	30,796	264,218	260,872
その他	218,241	210,453	1,848,717	1,782,745
長期貸付金	2,184	4,207	18,501	35,637
繰延税金資産(注記10)	4,164	3,326	35,273	28,175
その他	38,636	21,456	327,285	181,754
貸倒引当金	(1,735)	(2,991)	(14,697)	(25,337)
投資、長期貸付金及びその他資産合計	292,681	267,247	2,479,297	2,263,846
資産合計	¥ 879,153	¥ 808,357	\$ 7,447,294	\$ 6,847,582

連結財務諸表の注記を参照のこと。

	百万円		千米ドル(注記1)	
	2007	2006	2007	2006
負債				
流動負債:				
短期借入金(注記8)	¥ 47,724	¥ 19,037	\$ 404,269	\$ 161,262
コマーシャルペーパー(注記8)	3,000	—	25,413	—
一年以内に返済予定の長期借入金(注記8)	11,630	14,163	98,518	119,975
一年以内に償還予定の社債(注記8)	10,000	—	84,710	—
支払手形及び買掛金(注記4):				
非連結子会社及び関連会社	3,276	2,989	27,751	25,320
その他	135,849	124,636	1,150,775	1,055,790
未払費用	30,227	28,268	256,053	239,458
繰延税金負債(注記10)	111	122	940	1,033
未払法人税等	12,600	4,672	106,734	39,576
賞与引当金	13,444	12,007	113,884	101,711
前受金	37,821	38,762	320,381	328,352
その他	35,731	30,689	302,677	259,967
流動負債合計	341,413	275,345	2,892,105	2,332,444
固定負債:				
社債、一年以内償還予定を除く(注記8)	5,642	15,000	47,793	127,065
長期借入金、一年以内に返済予定を除く(注記8)	33,290	46,408	281,999	393,122
繰延税金負債(注記10)	18,928	15,063	160,339	127,598
退職給付引当金(注記9)	60,643	62,896	513,706	532,791
その他	6,096	6,185	51,640	52,393
固定負債合計	124,599	145,552	1,055,477	1,232,969
偶発債務(注記13)				
純資産				
株主資本(注記11):				
資本金:				
授權株式数-1,187,540,000株				
発行済株式数-539,507,285株				
2007年及び2006年3月31日現在	100,002	100,002	847,116	847,116
資本剰余金	109,420	109,457	926,895	927,209
利益剰余金	137,713	118,909	1,166,565	1,007,277
自己株式	(6,376)	(6,630)	(54,011)	(56,163)
株主資本合計	340,759	321,738	2,886,565	2,725,439
評価・換算差額等:				
その他有価証券評価差額金	57,428	54,052	486,472	457,874
土地再評価差額金(注記12)	217	216	1,838	1,830
為替換算調整勘定	5,419	1,200	45,904	10,165
評価・換算差額等合計	63,064	55,468	534,214	469,869
新株予約権	74	—	627	—
少数株主持分	9,244	10,254	78,306	86,861
純資産合計	413,141	387,460	3,499,712	3,282,169
負債、純資産合計	¥ 879,153	¥ 808,357	\$ 7,447,294	\$ 6,847,582

連結損益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2007	2006	2007	2006
売上高(注記 15及び 19)	¥ 926,164	¥ 885,068	\$ 7,845,523	\$ 7,497,399
売上原価(注記 15)	656,505	627,280	5,561,245	5,313,680
売上総利益	269,659	257,788	2,284,278	2,183,719
販売費及び一般管理費(注記 14)	224,501	217,501	1,901,745	1,842,448
営業利益(注記 19)	45,158	40,287	382,533	341,271
その他の収益(費用):				
支払利息	(2,111)	(2,460)	(17,882)	(20,839)
受取利息及び受取配当金	3,361	3,668	28,471	31,072
持分法による投資利益	1,415	1,709	11,986	14,477
持分変動利益	—	5,189	—	43,956
構造改善費用	(4,340)	(3,946)	(36,764)	(33,427)
減損損失(注記 7)	(1,800)	(11,880)	(15,248)	(100,635)
有形固定資産売却損及び除却損	(1,914)	(1,329)	(16,213)	(11,258)
その他 - 純額	(912)	597	(7,726)	5,057
税金等調整前当期純利益	38,857	31,835	329,157	269,674
法人税等(注記 10):				
当年度分	15,323	6,584	129,801	55,773
法人税等調整額	(2,634)	4,585	(22,313)	38,839
少数株主利益	629	437	5,328	3,702
当期純利益	¥ 25,539	¥ 20,229	\$ 216,341	\$ 171,360

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結株主資本等変動計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2005年3月31日現在	¥ 100,002	¥ 109,267	¥ 97,641	¥ (3,128)	¥ 6,667	¥ 349	¥ (601)	¥ —	¥ 7,661	¥ 317,858
当期純利益	—	—	20,229	—	—	—	—	—	—	20,229
現金配当金	—	—	(5,329)	—	—	—	—	—	—	(5,329)
役員賞与	—	—	(209)	—	—	—	—	—	—	(209)
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	(369)	—	—	—	—	—	—	(369)
持分法適用会社除外に伴う剰余金増加高	—	—	6,946	—	—	—	—	—	—	6,946
自己株式処分差益	—	190	—	—	—	—	—	—	—	190
自己株式増加高	—	—	—	(3,502)	—	—	—	—	—	(3,502)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	47,385	(133)	1,801	—	2,593	51,646
2006年3月31日現在	¥ 100,002	¥ 109,457	¥ 118,909	¥ (6,630)	¥ 54,052	¥ 216	¥ 1,200	¥ —	¥ 10,254	¥ 387,460
当期純利益	—	—	25,539	—	—	—	—	—	—	25,539
現金配当金	—	—	(6,363)	—	—	—	—	—	—	(6,363)
役員賞与	—	—	(314)	—	—	—	—	—	—	(314)
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	(55)	—	—	—	—	—	—	(55)
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	—	—	(3)	—	—	—	—	—	—	(3)
自己株式処分差益	—	(37)	—	355	—	—	—	—	—	318
自己株式増加高	—	—	—	(101)	—	—	—	—	—	(101)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	3,376	1	4,219	74	(1,010)	6,660
2007年3月31日現在	¥ 100,002	¥ 109,420	¥ 137,713	¥ (6,376)	¥ 57,428	¥ 217	¥ 5,419	¥ 74	¥ 9,244	¥ 413,141

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結株主資本等変動計算書(続き)

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2005年3月31日現在	\$ 847,116	\$ 925,599	\$ 827,116	\$ (26,497)	\$ 56,476	\$ 2,956	\$ (5,091)	\$ —	\$ 64,896	\$ 2,692,571
当期純利益	—	—	171,360	—	—	—	—	—	—	171,360
現金配当金	—	—	(45,142)	—	—	—	—	—	—	(45,142)
役員賞与	—	—	(1,770)	—	—	—	—	—	—	(1,770)
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	(3,126)	—	—	—	—	—	—	(3,126)
持分法適用会社除外に伴う剰余金増加高	—	—	58,839	—	—	—	—	—	—	58,839
自己株式処分差益	—	1,610	—	—	—	—	—	—	—	1,610
自己株式増加高	—	—	—	(29,666)	—	—	—	—	—	(29,666)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	401,398	(1,126)	15,256	—	21,965	437,493
2006年3月31日現在	\$ 847,116	\$ 927,209	\$ 1,007,277	\$ (56,163)	\$ 457,874	\$ 1,830	\$ 10,165	\$ —	\$ 86,861	\$ 3,282,169
当期純利益	—	—	216,341	—	—	—	—	—	—	216,341
現金配当金	—	—	(53,901)	—	—	—	—	—	—	(53,901)
役員賞与	—	—	(2,660)	—	—	—	—	—	—	(2,660)
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	(466)	—	—	—	—	—	—	(466)
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	—	—	(26)	—	—	—	—	—	—	(26)
自己株式処分差益	—	(314)	—	3,007	—	—	—	—	—	2,693
自己株式増加高	—	—	—	(855)	—	—	—	—	—	(855)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	28,598	8	35,739	627	(8,555)	56,417
2007年3月31日現在	\$ 847,116	\$ 926,895	\$ 1,166,565	\$ (54,011)	\$ 486,472	\$ 1,838	\$ 45,904	\$ 627	\$ 78,306	\$ 3,499,712

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記1)	
	2007	2006	2007	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 38,857	¥ 31,835	\$ 329,157	\$ 269,674
調整:				
減価償却費	26,046	25,536	220,635	216,315
減損損失	1,800	11,880	15,248	100,635
持分変動利益	—	(5,189)	—	(43,956)
有形固定資産売却損及び除却損	1,914	1,329	16,213	11,258
退職給付引当金の減少額	(3,103)	(1,766)	(26,285)	(14,960)
持分法による投資利益	(1,415)	(1,709)	(11,986)	(14,477)
支払利息	2,111	2,460	17,882	20,839
受取利息及び受取配当金	(3,361)	(3,668)	(28,471)	(31,072)
売上債権の増加額	(19,995)	(12,056)	(169,377)	(102,126)
たな卸資産の増加額	(8,992)	(4,873)	(76,171)	(41,279)
仕入債務の増加(減少)額	8,500	(3,216)	72,003	(27,243)
前受金の減少額	(1,371)	(181)	(11,614)	(1,533)
役員賞与金	(314)	(209)	(2,660)	(1,770)
その他	7,860	2,325	66,582	19,695
小計	48,537	42,498	411,156	360,000
利息及び配当金の受取額	3,674	4,092	31,122	34,663
利息の支払額	(2,052)	(2,646)	(17,382)	(22,414)
法人税等の支払額	(8,230)	(5,676)	(69,716)	(48,081)
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,929	38,268	355,180	324,168

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2007	2006	2007	2006
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得による支出	¥ (32,706)	¥ (24,089)	\$ (277,052)	\$ (204,057)
有形固定資産の売却による収入	2,872	2,323	24,329	19,678
投資有価証券の取得による支出	(3,758)	(6,169)	(31,834)	(52,257)
投資有価証券の売却または償還による収入	1,040	47,123	8,810	399,178
連結範囲の変更を伴う連結子会社の取得による支出(注記 20)	(20,663)	(1,498)	(175,036)	(12,690)
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	(2,640)	—	(22,363)	—
無形固定資産及びその他資産の取得による支出	(2,542)	(2,727)	(21,533)	(23,100)
短期貸付金の純(増加)減少額	(1,551)	1,003	(13,139)	8,496
長期貸付金の回収による収入	862	937	7,302	7,937
長期貸付による支出	(28)	(1,977)	(237)	(16,747)
その他	13	(79)	110	(669)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(59,101)	14,847	(500,643)	125,769
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純(減少)増加額	(1,053)	2,306	(8,920)	19,534
コマーシャルペーパーの増加額	3,000	—	25,413	—
社債の発行による収入	621	—	5,260	—
社債の償還による支出	—	(10,413)	—	(88,208)
長期借入れによる収入	18,632	256	157,832	2,168
長期借入金の返済による支出	(14,017)	(23,775)	(118,738)	(201,398)
配当金の支払額	(6,361)	(5,328)	(53,884)	(45,133)
連結子会社の少数株主への配当金の支払額	(273)	(221)	(2,312)	(1,872)
自己株式の取得による支出	(100)	(10,914)	(847)	(92,452)
自己株式の売却による収入	4	5,534	34	46,878
新規連結子会社の旧株主に対する配当に係る源泉税の支払額	(2,998)	—	(25,396)	—
その他	60	1,133	507	9,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,485)	(41,422)	(21,051)	(350,885)
現金及び現金同等物に係る換算差額	783	347	6,633	2,939
現金及び現金同等物の(減少)増加額	(18,874)	12,040	(159,881)	101,991
現金及び現金同等物の期首残高	44,630	30,928	378,060	261,991
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	213	1,662	1,804	14,078
現金及び現金同等物の期末残高(注記 20)	¥ 25,969	¥ 44,630	\$ 219,983	\$ 378,060

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結財務諸表注記

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2007年3月31日に終了した連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

積水化学工業株式会社（以下「当社」という）及び、国内連結子会社は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保管及び作成しています。在外連結子会社については、その子会社の居住する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保管及び作成しています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されており、国際財務報告基準において要求される会計処理及び開示に関していくつかの点で異なります。また、添付の連結財務諸表は日本の証券取引法に基づいて作成された連結財務諸表より作成されています。

また、当該連結財務諸表は、日本国外の利用者に親しまれている様式で表示するための調整及び表示上の組替を行っています。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社は貸借対照表の純資産の部の表示に関する新

会計基準及び関連する適用指針を適用しました。それに加え同連結会計年度より、当社は連結株主持分計算書に代わって連結株主資本等変動計算書を作成しています。それに伴い、同連結会計年度において開示された連結財務諸表の表示との整合性を保つため、2006年3月31日において開示された連結貸借対照表及び連結株主持分計算書の表示を調整しています。

2007年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表の表示との整合性を保つため、2006年3月31日に終了した連結会計年度において開示された連結財務諸表上の一部の金額の組替を行っています。これらの組替は、当期純利益、純資産には何ら影響を及ぼすものではありません。

添付の米ドル表示の財務諸表は便宜上の表示であり、2007年3月31日の実勢為替相場（1米ドル＝118.05円）で計算されたものです。この換算は、前述の為替相場又は他の為替相場で日本円が実際の米ドルに換金されたり、将来換金されるということを表示しているものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結の方針

2007年3月31日時点において、当社は199社の子会社を有しています（2006年3月31日時点では200社）。2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、当社と連結子会社（2007年度は147社及び2006年度は142社）の財務諸表を連結しています。

2007年及び2006年3月31日時点における他の子会社それぞれ52社及び58社については、当該子会社の資産、剰余金、純売上高、及び純利益（損失）額の合計が、連結財務諸表全体から見て重要でないと考えられるため、当該子会社の財務諸表は連結していません。

在外連結子会社は、決算日が12月31日であり、当社と異なります。このため、在外連結子会社の決算日と当社の決算日との間に発生した重要な関係会社間取引に関し、調整が行われています。

当社及び連結子会社内での内部取引により生じた未実現利益及び未実現損失は全て消去されており、少数株主に帰すべき部分については、少数株主持分に計上されています。

子会社に対する投資の額と当該子会社の出資持分額との差額につきましては、適切な勘定科目（資産・負債）に振替え、5年間にわたり定額法にて償却しています。その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で償却しています。しかしながら金額が僅少なものについては一括償却しています。

当社は2007年及び2006年3月31日時点でそれぞれ52社及び58社の非連結子会社と17社の関連会社を有しています。このうち、連結財務諸表作成のため、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社を含む重要な関連会社を2007年及び2006年3月31日時点で8社について、持分

法を適用しています。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用していません。

(2) 外貨換算

外貨建取引から生じる収益及び費用項目につきましては、各取引日・発生日の為替相場により日本円に換算しています。換算の結果生じた為替差損益につきましては、当期の損益に計上しています。

全ての外貨建金銭資産・負債は、決算日の為替相場により円換算され、換算より発生する換算差額は損益として処理されています。

在外子会社の貸借対照表項目は少数株主持分以外の純資産の部の項目を除き、決算日の為替相場により円換算しています。少数株主持分以外の純資産の部の項目は発生日の為替相場により円換算しています。また在外子会社の収益及び費用項目については会計期間を通じて年間平均相場で円換算しています。外貨建財務諸表の換算の結果発生する換算差額は損益には計上されず、為替換算調整勘定及び少数株主持分として純資産の部に表示されています。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金及び現金同等物には手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資が含まれています。

- (4) たな卸資産
たな卸資産については、主として平均法による原価法により評価しています。
- (5) 有価証券
非連結子会社及び関連会社以外の有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類されます。売買目的有価証券は公正価値で評価されます。売買目的有価証券に係る評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理されます。満期保有目的の債券は償却原価で評価されます。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額で純資産の部に区分表示されます。売却原価は移動平均法により算定されます。その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。
- (6) 有形固定資産及び減価償却
建物（建物付属設備を除く）の減価償却費は、主に、各建物別の見積耐用年数に基づく定額法で計算されています。
その他の有形固定資産の減価償却費につきましては、主に、各資産別の見積耐用年数に基づく定率法で計算されています。
- (7) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上しています。
- (8) 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を設けています。
退職給付引当金は、各期末における予測給付債務から年金資産の各連結会計年度末における公正価値を差し引いた額をもって計上しています。
過去勤務債務の額は5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法によって費用処理しています。
- 数理計算上の差異は発生した年度の翌連結会計年度より5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法により費用処理しています。
連結子会社の一部は、役員に対する役員退職慰労金プランを有しています。これについては、各会社の社内規定に従って計算した見積金額を全額計上しています。
- (9) 研究開発費及びコンピュータ・ソフトウェア
研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに関する支出は、発生時に費用処理しています。ただし当該支出が将来の収益に貢献するか又は経費削減に貢献する場合は、資産計上され、当該コンピュータ・ソフトウェアは定額法で利用可能期間（主として5年）で償却されます。
- (10) リース
中途解約不可能なリース取引については、リース資産の所有権が借り手に移転する旨が明記されているリース契約を除きオペレーティング・リース、ファイナンス・リース取引に関わらず、オペレーティング・リースとして処理しています。
- (11) 法人税等
法人税等は、課税所得に基づき計算され、発生した金額が費用計上されます。課税所得上計算された利益と、財務報告上認識された利益との間に期間的ずれが生じることから、一時差異が発生します。
当社は一時差異の影響を税効果として、連結財務諸表上で認識しています。
- (12) デリバティブ取引及びヘッジ取引
当社及び一部の連結子会社は、外国為替相場及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するために種々のデリバティブ取引を行っています。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されています。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は税効果適用後の金額で純資産の一項目として表示されています。

3. 会計方針の変更

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しました。この新会計基準の適用により、2007年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ345百万円（2,922千米ドル）減少しています。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表記に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しました。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。この新会計基準の適用により、2007年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円（627千米ドル）減少しています。

2006年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用しました。当該新会計基準では、有形固定資産及び無形固定資産は、帳簿

価額（取得原価から減価償却累計額を控除した額）が回収可能と見込まれないような状況となった場合には、減損損失の認識の可否を判定することが規定されています。特定の資産に減損の兆候があり、当該資産の帳簿価額が割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合は、損益計算書において減損損失を認識することになります。当該会計基準は、帳簿価額が（1）資産の公正な評価額から処分費用見込額を控除した額、または、（2）当該資産の継続的使用と当該資産の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フロー現在価値、のいずれか高い額を超過する場合に、その超過額を減損損失として認識することが規定されています。この基準は土地、建物、その他の有形固定資産及び無形固定資産等に適用されます。固定資産は他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングされます。

この新会計基準の適用により、2006年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書に固定資産の減損損失が11,880百万円（100,635千米ドル）計上され、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。

認識された減損損失については、2006年3月31日現在の連結貸借対照表上、各資産の帳簿価額から直接控除しています。

4. 受取手形及び支払手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、受取手形7,465百万円（63,236千米ドル）及び支払手形1,433百万円（12,139千米ドル）が当連結会計年度末日の残高に含まれています。

5. たな卸資産

2007年及び2006年3月31日現在におけるたな卸資産は下記の通りでした。

	百万円		千米ドル	
	2007	2006	2007	2006
製品	¥ 40,705	¥ 35,776	\$ 344,811	\$ 303,058
仕掛品	33,189	31,217	281,144	264,439
原材料	15,654	14,504	132,605	122,863
販売用土地	19,773	13,397	167,497	113,485
	¥109,321	¥ 94,894	\$ 926,057	\$ 803,845

6. 有価証券

(1) 2007年及び2006年3月31日現在のその他有価証券は下記の通りでした。

	百万円			
	2007			
	その他有価証券			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの:				
株式	¥ 116,459	¥ 94,830	¥ (359)	¥ 210,930
債券	98	11	(0)	109
	¥ 116,557	¥ 94,841	¥ (359)	¥ 211,039
時価のないもの:				
株式	7,381			
債券	0			
	¥ 123,938			

	百万円			
	2006			
	その他有価証券			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの:				
株式	¥ 113,730	¥ 88,908	¥ (234)	¥ 202,404
債券	109	12	(0)	121
	¥ 113,839	¥ 88,920	¥ (234)	¥ 202,525
時価のないもの:				
株式	7,551			
債券	—			
	¥ 121,390			

	千米ドル			
	2007			
	その他有価証券			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの:				
株式	\$ 986,523	\$ 803,304	\$ (3,041)	\$ 1,786,786
債券	830	93	(0)	923
	\$ 987,353	\$ 803,397	\$ (3,041)	\$ 1,787,709
時価のないもの:				
株式	62,524			
債券	—			
	\$ 1,049,877			

	千米ドル			
	2006			
	その他有価証券			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの:				
株式	\$ 963,405	\$ 753,139	\$ (1,982)	\$ 1,714,562
債券	924	101	(0)	1,025
	\$ 964,329	\$ 753,240	\$ (1,982)	\$ 1,715,587
時価のないもの:				
株式	63,964			
債券	—			
	\$ 1,028,293			

- (2) 2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却受取額、売却益及び売却損は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2007	2006	2007	2006
売却受取額	¥ 717	¥ 1,508	\$ 6,074	\$ 12,774
売却益	118	2	1,000	17
売却損	(0)	—	(0)	—

- (3) 2007年3月31日現在のその他の有価証券のうち満期がある有価証券の償還予定額は以下の通りです。

	百万円		
	2007年3月31日現在		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
国債・地方債等	¥ 46	¥ 42	¥ —
社債	21	—	—
合計	¥ 67	¥ 42	¥ —

	千米ドル		
	2007年3月31日現在		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
国債・地方債等	\$ 390	\$ 356	\$ —
社債	178	—	—
合計	\$ 568	\$ 356	\$ —

7. 減損会計

当社及び国内連結子会社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（個別にグルーピングされた遊休資産は除く）固定資産をグルーピングしています。

近年の地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した資産又は資産グループの帳簿価額は回収可能価額まで減額されました。その結果、2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度において、土地の減損額1,645百万円（13,935千米ドル）及び9,249百万円（78,348千米ドル）、建物及び構築物等の減損額155百万円（1,313千米ドル）及び2,631百万円（22,287千米ドル）の合計額1,800百万円（15,248千米ドル）及び11,880百万円（100,635千米ドル）がそれぞれ減損損失として計上されました。

資産又は資産グループの回収可能価額は、主に不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいた見積り販売価額により測定されています。

8. 短期借入金、コマーシャルペーパー、社債及び長期借入金

- (1) 短期借入金

2007年及び2006年3月31日現在における短期借入金の平均金利はそれぞれ約1.28%及び約1.47%でした。

- (2) コマーシャルペーパー

2007年3月31日現在におけるコマーシャルペーパーの平均金利は0.61%でした。

- (3) 2007年及び2006年3月31日現在における社債は下記の通りでした。

	百万円		千米ドル	
	2007	2006	2007	2006
社債（利率:2.22%、 償還期日:2009年12月）	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 42,355	\$ 42,355
社債（利率:1.67%、 償還期日:2007年5月）	10,000	10,000	84,710	84,710
社債（利率:4.80%、 償還期日:2009年7月）	642	—	5,438	—
	15,642	15,000	132,503	127,065
一年以内償還予定額	(10,000)	—	(84,710)	—
	¥ 5,642	¥ 15,000	\$ 47,793	\$ 127,065

(4) 2007年及び2006年3月31日現在における長期借入金は下記の通りでした。

	百万円		千米ドル	
	2007	2006	2007	2006
担保付借入金	¥ 4,637	¥ 1,000	\$ 39,280	\$ 8,471
無担保借入金	40,283	59,571	341,237	504,626
	44,920	60,571	380,517	513,097
一年以内返済予定額	(11,630)	(14,163)	(98,518)	(119,975)
	¥ 33,290	¥ 46,408	\$ 281,999	\$ 393,122

日本国内における取引慣行により、実質的に全ての銀行借入金に際して(短期借入金も含む)、銀行と以下のような銀行取引約定書が締結されています。即ち、当該銀行から要求があれば、借入金に関して、当社又は関係する連結子会社は担保を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています(追加の担保の提供又は追加的に保証人を立てる義務を含む)。この約定書によると提供された担保は当該銀行からの現在の借入れ又は将来の借入れに対しても使用されるものとされています。更に、この約定書によると、債務の期日が到来した場合、又は、債務不履行により期日前に弁済義務が生じた場合には、当該銀行は、当該銀行に対する債務と当該銀行に預けられた預金とを相殺する権利を有しています。

2007年3月31日現在の社債及び長期借入金のうち、2007年4月1日以降の各年度別の返済予定額は以下の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	千米ドル
2008年	¥ 11,630	\$ 98,518
2009年	7,103	60,169
2010年	2,960	25,074
2011年	2,205	18,679
2012年	10,130	85,811
2013年以降	10,892	92,266
	¥ 44,920	\$ 380,517

(5) 2007年3月31日現在、以下の資産を長期借入金、短期借入金及び支払手形・買掛金の担保として提供していました。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物—帳簿価額	¥ 4,941	\$ 41,855
機械装置	794	6,726
土地	4,115	34,858
	¥ 9,850	\$ 83,439

(6) 運転資金のより効率的かつ機動的な調達を行うために当社は特定の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく2007年3月31日における借入金実行残高は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
	2007年3月31日現在	
コミットメントラインの総額	¥ 15,000	\$ 127,065
借入実行残高	—	—
差引額	¥ 15,000	\$ 127,065

9. 退職給付引当金

2007年及び2006年3月31日現在、確定給付型の年金に関する退職給付債務、年金資産の積立状況及び連結貸借対照表で計上された退職給付引当金は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2007	2006	2007	2006
期末退職給付債務	¥ (113,604)	¥ (108,958)	\$ (962,338)	\$ (922,982)
期末年金資産の公正価額	65,630	58,310	555,951	493,943
未積立退職給付債務	(47,974)	(50,648)	(406,387)	(429,039)
未認識数理計算上の差異	(6,159)	(4,395)	(52,173)	(37,230)
未認識過去勤務債務	(4,370)	(6,373)	(37,018)	(53,985)
退職給付債務純額	(58,503)	(61,416)	(495,578)	(520,254)
前払年金費用	414	64	3,507	542
退職給付引当金	¥ (58,917)	¥ (61,480)	\$ (499,085)	\$ (520,796)

2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されています退職給付引当金の金額60,643百万円(513,706千米ドル)及び62,896百万円(532,791千米ドル)には、役員退職慰労引当金1,726百万円(14,621千米ドル)及び1,416百万円(11,995千米ドル)がそれぞれ含まれています。

2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2007	2006	2007	2006
勤務費用	¥ 7,509	¥ 8,248	\$ 63,609	\$ 69,869
利息費用	2,532	2,455	21,448	20,796
期待運用収益	(1,963)	(1,653)	(16,629)	(14,003)
償却:				
数理計算上の差異	1,246	3,592	10,555	30,428
過去勤務債務の費用処理額	(2,003)	(3,115)	(16,967)	(26,387)
退職給付費用	¥ 7,321	¥ 9,527	\$ 62,016	\$ 80,703

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度において、退職給付制度の下で退職給付債務等の計算上使用された基礎率は以下の通りです。

	2007	2006
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%~3.5%	1.0%~3.5%

10. 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税から構成されています。2007年及び2006年3月31日に終了した各年度の法定実効税率は約40.4%です。

2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書上の実際の法人税等の負担率との間の差異の内訳は下記の通りです。

	2007	2006
法定実効税率	40.4%	40.4%
税効果を伴わない連結手続上発生した一時差異	(4.9)	(3.5)
在外子会社の適用税率の差異	(3.4)	(3.2)
その他	0.6	1.4
実際の法人税等の負担率	32.7%	35.1%

繰延税金とは財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の資産及び負債の金額の差異である一時差異の税効果を財務諸表に反映させるものです。2007年及び2006年3月31日現在の当社及び連結子会社の主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2007	2006	2007	2006
繰延税金資産:				
退職給付引当金	¥ 24,663	¥ 24,994	\$ 208,920	\$ 211,724
税務上の繰越欠損金	6,762	8,848	57,281	74,951
賞与引当金	5,368	4,817	45,472	40,805
減損損失	5,387	4,750	45,633	40,237
未実現利益	4,964	2,832	42,050	23,990
投資有価証券評価損	2,475	2,356	20,966	19,957
その他	7,258	5,552	61,482	47,031
評価性引当額	(10,146)	(11,604)	(85,946)	(98,297)
繰延税金資産合計	46,731	42,545	395,858	360,398
繰延税金負債:				
その他有価証券評価差額金	38,253	35,880	324,041	303,939
関係会社株式評価差額	4,859	4,859	41,161	41,161
固定資産圧縮積立金	2,459	2,527	20,830	21,406
貸倒引当金の修正	90	83	762	703
その他	4,336	3,442	36,730	29,157
繰延税金負債合計	49,997	46,791	423,524	396,366
繰延税金資産の純額	¥ (3,266)	¥ (4,246)	\$ (27,666)	\$ (35,968)

11. 株主資本

会社法が2006年5月1日より施行され、日本の商法の多くの規程が廃止されました。新会社法では、剰余金の分配としての社外流出の10%の金額を利益準備金として、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることが規定されています。また、会社法は株主総会又は一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができることと規定しています。

連結剰余金の中には商法に基づいて積立てられた利益準備金が含まれています。当社の利益準備金は2007年及び2006年3月31日現在10,363百万円(87,785千ドル)でした。

ストックオプション

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2002年6月27日に開催された株主総会において承認されました。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2003年6月27日に開催された株主総会において承認されました。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2004年6月29日に開催された株主総会において承認されました。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2005年6月29日に開催された株主総会において承認されました。

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストックオプションを付与することが2006年6月29日に開催された株主総会において承認されました。

上記ストックオプションの概要は以下の通りです。

承認日	未行使 ストックオプション 2007年3月31日	行使価格 2007年3月31日	権利行使可能期間
		円	
2002年6月27日	105,000	¥ 450	2004年7月1日から 2007年6月30日まで
2003年6月27日	284,000	453	2005年7月1日から 2008年6月30日まで
2004年6月29日	814,000	888	2006年7月1日から 2009年6月30日まで
2005年6月29日	1,080,000	775	2007年7月1日から 2010年6月30日まで
2006年6月29日	1,090,000	1,045	2008年7月1日から 2011年6月30日まで

会社法の規定に基づいて、一部の子会社及び関連会社の代表取締役及び特定の取締役並びに従業員に対してストックオプションを付与することが2007年6月28日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションプランにおいて、一部の子会社及び関連会社の代表取締役及び特定の取締役並びに従業員に対しては500,000株を上限とし普通株式の発行が承認されました。当該ストックオプションの権利保持者は、新株予約権割当日の属する月の前月各日における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗ずることで算定された行使価格においてこれらのストックオプションの権利を行使できます。ただし、その算定された価額が新株予約権割当日において東京証券取引所の終値を下回る場合には、当該終値の価額を行使価格とします。また、株式分割を含む一定の事象が生じた場合には行使価格は調整されます。権利行使期間は、2009年7月1日から2012年6月30日までです。

発行済株式及び自己株式

当連結会計年度における発行済株式及び自己株式の概要は以下の通りです。

	株式数			
	2007			
	2006年3月31日	増加分	減少分	2007年3月31日
発行済株式	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式	9,745,774	102,741	511,244	9,337,271

12. 土地再評価

当社の持分法適用会社である積水化成工業株式会社は、土地の再評価に関する法律及び当該法律の一部改正に基づき、その保有する事業用土地の再評価を実施しました。この再評価の結果、当社は2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表において、土地の再評価による未実現利益のうち当社の持分に相当する額217百万円（1,838千ドル）及び216百万円（1,830千ドル）を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

13. 偶発債務

2007年3月31日現在、当社と連結子会社は住宅購入顧客の住宅ローンの保証人として合計11,129百万円（94,274千ドル）の保証債務、従業員の住宅ローンの保証人として合計2,040百万円（17,281千ドル）の保証債務、非連結子会社の借入債務の保証として合計125百万円（1,059千ドル）、社債の債務履行引受契約として10,000百万円（84,710千ドル）の偶発債務を負っています。

2007年3月31日現在、当社と連結子会社は、受取手形裏書譲渡高として合計69百万円（584千ドル）、受取手形割引高として合計533百万円（4,515千ドル）を有しています。

14. 研究開発費

2007年及び2006年3月31日に終了した各年度の、販売費及び一般管理費に含まれています研究開発費は、それぞれ24,452百万円（207,133千ドル）、23,077百万円（195,485千ドル）でした。

15. 関係会社との取引

2007年及び2006年3月31日に終了した各年度における当社と非連結子会社及び関連会社との販売・購入取引の額は、以下の通りです。

	百万円		千ドル	
	2007	2006	2007	2006
販売取引	¥ 34,362	¥ 33,727	\$ 291,080	\$ 285,701
購入取引	16,735	16,333	141,762	138,357

16. リース取引

当社と連結子会社が借主となっているリース取引で、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースが貸借対照表に計上された場合の2007年及び2006年3月31日現在のリース資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額の仮定数値は下記の通りです。

	百万円					
	2007		2006			
	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額
リース資産:						
建物及び構築物	¥ 12,800	¥ 5,627	¥ 7,174	¥ 11,599	¥ 4,957	¥ 6,642
機械装置及び運搬具	4,137	1,486	2,651	3,381	1,178	2,203
その他の資産	6,811	3,196	3,615	6,059	2,630	3,429
ソフトウェア	721	394	326	748	383	365
	¥ 24,469	¥ 10,703	¥ 13,766	¥ 21,787	¥ 9,148	¥ 12,639

	千ドル					
	2007		2006			
	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額
リース資産:						
建物及び構築物	\$ 108,429	\$ 47,666	\$ 60,771	\$ 98,255	\$ 41,991	\$ 56,264
機械装置及び運搬具	35,044	12,588	22,457	28,640	9,979	18,662
その他の資産	57,696	27,073	30,623	51,326	22,279	29,047
ソフトウェア	6,108	3,338	2,761	6,336	3,244	3,092
	\$ 207,277	\$ 90,665	\$ 116,612	\$ 184,557	\$ 77,493	\$ 107,065

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関する2007年及び2006年3月31日に終了した各年度での支払リース料は各々6,168百万円（52,249千ドル）及び5,479百万円（46,413千ドル）でした。この金額はリース資産に関する減価償却費をリース契約期間にわたり定額法で計算した場合と同額になります。

2007年3月31日現在のオペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関して2008年4月1日以降の期間に係る未経過支払リース料総額（利息相当額を含む）は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	千ドル
2008年	¥ 5,519	\$ 46,751
2009年以降	8,247	69,860
	¥ 13,766	\$ 116,611

17. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び通貨・金利スワップ取引契約に関する市場リスクにさらされています。また、当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ契約の取引相手が契約不履行になる信用リスクにもさらされていますが、取引相手は格付けの高い金融機関であるため契約不履行はほとんどないと判断しています。

2007年及び2006年3月31日現在のデリバティブ取引に関する契約額及び見積時価は以下の通りです。

(1) 通貨関連

	百万円					
	2007			2006		
	契約額	時価	未実現評価損	契約額	時価	未実現評価益
外国為替予約:						
買建:						
米ドル	—	—	—	¥ 4	¥ 4	¥ (0)
合計	—	—	—	¥ 4	¥ 4	¥ (0)

	千米ドル					
	2007			2006		
	契約額	時価	未実現評価損	契約額	時価	未実現評価益
外国為替予約:						
買建:						
米ドル	—	—	—	\$ 34	\$ 34	¥ (0)
合計	—	—	—	\$ 34	\$ 34	¥ (0)

	百万円					
	2007			2006		
	契約額	時価	未実現評価損	契約額	時価	未実現評価益
通貨・金利スワップ取引:						
米ドル・日本円						
受取固定・支払固定	¥ 2,625	¥ (31)	¥ (31)	¥ 2,625	¥ (3)	¥ (3)
ユーロ・日本円						
受取固定・支払固定	2,125	(187)	(187)	2,125	(1)	(1)
合計	¥ 4,750	¥ (218)	¥ (218)	¥ 4,750	¥ (4)	¥ (4)

	千米ドル					
	2007			2006		
	契約額	時価	未実現評価損	契約額	時価	未実現評価益
通貨・金利スワップ取引:						
米ドル・日本円						
受取固定・支払固定	\$ 22,236	\$ (263)	\$ (263)	\$ 22,236	\$ (26)	\$ (26)
ユーロ・日本円						
受取固定・支払固定	18,001	(1,584)	(1,584)	18,001	(8)	(8)
合計	\$ 40,237	\$ (1,847)	\$ (1,847)	\$ 40,237	\$ (34)	\$ (34)

(2) 金利関連

	百万円					
	2007			2006		
	契約額	時価	未実現 評価(損)益	契約額	時価	未実現 評価(損)益
金利スワップ取引:						
受取固定・支払変動	¥ 25,000	¥ 532	¥ 532	¥ 25,000	¥ 672	¥ 672
受取変動・支払固定	25,000	(530)	(530)	25,000	(671)	(671)
合計	¥ 50,000	¥ 2	¥ 2	¥ 50,000	¥ 1	¥ 1

	千米ドル					
	2007			2006		
	契約額	時価	未実現 評価(損)益	契約額	時価	未実現 評価(損)益
金利スワップ取引:						
受取固定・支払変動	\$ 211,775	\$ 4,507	\$ 4,507	\$ 211,775	\$ 5,692	\$ 5,692
受取変動・支払固定	211,775	(4,490)	(4,490)	211,775	(5,684)	(5,684)
合計	\$ 423,550	\$ 17	\$ 17	\$ 423,550	\$ 8	\$ 8

18. 1株当たり金額

	円		ドル	
	2007	2006	2007	2006
純利益:				
潜在株式調整前	¥ 48.19	¥ 37.78	\$ 0.41	\$ 0.32
潜在株式調整後	48.13	37.75	0.41	0.32
現金配当金	14.00	11.00	0.12	0.09
純資産	761.69	711.54	6.45	6.03

潜在株式調整前1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び各期における発行済普通株式（市場に流通している）の加重平均普通株式数を基礎として計算されています。潜在株式調整後1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び希薄化効果を有する会社により発行された新株予約権の行使に係る潜在株式の影響を考慮した後の各期における普通株式の加重平均普通株式数を基礎として算定されています。1株当たり純資産は、各年度末における普通株主に帰属する純資産及び発行済普通株式数（市場に流通している）を基礎として算定されています。

1株当たり現金配当金は各連結会計年度に係る取締役会で提案された中間配当を含む現金配当を表しています。

19. セグメント情報

2007年及び2006年3月31日に終了した各年間における事業別セグメント情報は以下の通りです。

事業別セグメント

	百万円						
	2007						
	住宅事業	環境・ ライフライン事業	高機能 プラスチック事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	¥ 430,035	¥ 214,553	¥ 237,881	¥ 43,695	¥ 926,164	¥ —	¥ 926,164
セグメント間売上高	436	11,923	7,592	5,990	25,941	[25,941]	—
計	430,471	226,476	245,473	49,685	952,105	[25,941]	926,164
営業費用	416,133	215,187	224,784	50,549	906,653	[25,647]	881,006
営業利益(損失)	¥ 14,338	¥ 11,289	¥ 20,689	¥ [864]	¥ 45,452	¥ [294]	¥ 45,158
総資産	¥ 181,638	¥ 172,482	¥ 247,494	¥ 45,121	¥ 646,735	¥ 232,418	¥ 879,153
減価償却費	5,368	5,647	12,567	1,641	25,223	823	26,046
減損損失	582	—	—	—	582	1,218	1,800
資本的支出	6,384	8,610	19,076	1,605	35,675	662	36,337

	百万円						
	2006						
	住宅事業	環境・ ライフライン事業	高機能 プラスチック事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	¥ 427,218	¥ 202,738	¥ 210,833	¥ 44,279	¥ 885,068	¥ —	¥ 885,068
セグメント間売上高	403	11,334	7,472	6,801	26,010	[26,010]	—
計	427,621	214,072	218,305	51,080	911,078	[26,010]	885,068
営業費用	412,928	203,661	200,808	53,506	870,903	[26,122]	844,781
営業利益(損失)	¥ 14,693	¥ 10,411	¥ 17,497	¥ [2,426]	¥ 40,175	¥ 112	¥ 40,287
総資産	¥ 175,247	¥ 160,476	¥ 191,468	¥ 47,132	¥ 574,323	¥ 234,034	¥ 808,357
減価償却費	5,533	5,524	11,776	1,687	24,520	1,016	25,536
減損損失	11,869	11	—	—	11,880	—	11,880
資本的支出	5,892	6,200	14,305	1,431	27,828	521	28,349

	千米ドル						
	2007						
	住宅事業	環境・ ライフライン事業	高機能 プラスチック事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	\$ 3,642,821	\$ 1,817,475	\$ 2,015,087	\$ 370,140	\$ 7,845,523	\$ —	\$ 7,845,523
セグメント間売上高	3,693	101,000	64,312	50,741	219,746	(219,746)	—
計	3,646,514	1,918,475	2,079,399	420,881	8,065,269	(219,746)	7,845,523
営業費用	3,525,057	1,822,846	1,904,143	428,200	7,680,246	(217,256)	7,462,990
営業利益(損失)	\$ 121,457	\$ 95,629	\$ 175,256	\$ (7,319)	\$ 385,023	\$ (2,490)	\$ 382,533
総資産	\$ 1,538,653	\$ 1,461,093	\$ 2,096,519	\$ 382,219	\$ 5,478,484	\$ 1,968,810	\$ 7,447,294
減価償却費	45,472	47,836	106,455	13,900	213,663	6,972	220,635
減損損失	4,930	—	—	—	4,930	10,318	15,248
資本的支出	54,079	72,935	161,592	13,596	302,202	5,608	307,810
	千米ドル						
	2006						
	住宅事業	環境・ ライフライン事業	高機能 プラスチック事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	\$ 3,618,958	\$ 1,717,391	\$ 1,785,963	\$ 375,087	\$ 7,497,399	\$ —	\$ 7,497,399
セグメント間売上高	3,414	96,010	63,295	57,611	220,330	(220,330)	—
計	3,622,372	1,813,401	1,849,258	432,698	7,717,729	(220,330)	7,497,399
営業費用	3,497,908	1,725,209	1,701,042	453,249	7,377,408	(221,280)	7,156,128
営業利益(損失)	\$ 124,464	\$ 88,192	\$ 148,216	\$ (20,551)	\$ 340,321	\$ 950	\$ 341,271
総資産	\$ 1,484,515	\$ 1,359,390	\$ 1,621,923	\$ 399,255	\$ 4,865,083	\$ 1,982,499	\$ 6,847,582
減価償却費	46,870	46,794	99,754	14,291	207,709	8,606	216,315
減損損失	100,542	93	—	—	100,635	—	100,635
資本的支出	49,911	52,520	121,178	12,122	235,731	4,413	240,144

2007年及び2006年3月31日に終了した各年間における地域別セグメント情報は以下の通りです。

地域別セグメント

	百万円							
	2007							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	¥ 824,481	¥ 27,272	¥ 30,765	¥ 40,025	¥ 3,621	¥ 926,164	¥ —	¥ 926,164
セグメント間売上高	26,836	1,040	3,218	2,442	87	33,623	(33,623)	—
計	851,317	28,312	33,983	42,467	3,708	959,787	(33,623)	926,164
営業費用	814,433	26,524	30,844	39,630	3,352	914,783	(33,777)	881,006
営業利益	¥ 36,884	¥ 1,788	¥ 3,139	¥ 2,837	¥ 356	¥ 45,004	¥ 154	¥ 45,158
総資産	¥ 539,082	¥ 24,602	¥ 38,447	¥ 44,378	¥ 3,678	¥ 650,187	¥ 228,966	¥ 879,153

	百万円							
	2006							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	¥ 798,573	¥ 22,848	¥ 28,460	¥ 32,239	¥ 2,948	¥ 885,068	¥ —	¥ 885,068
セグメント間売上高	25,467	1,190	1,710	1,539	117	30,023	(30,023)	—
計	824,040	24,038	30,170	33,778	3,065	915,091	(30,023)	885,068
営業費用	790,963	22,544	26,695	31,533	2,749	874,484	(29,703)	844,781
営業利益	¥ 33,077	¥ 1,494	¥ 3,475	¥ 2,245	¥ 316	¥ 40,607	¥ (320)	¥ 40,287
総資産	¥ 473,615	¥ 18,931	¥ 31,458	¥ 31,883	¥ 3,646	¥ 559,533	¥ 248,824	¥ 808,357

	千米ドル							
	2007							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	\$ 6,984,168	\$ 231,021	\$ 260,610	\$ 339,051	\$ 30,673	\$ 7,845,523	\$ —	\$ 7,845,523
セグメント間売上高	227,327	8,810	27,260	20,686	737	284,820	(284,820)	—
計	7,211,495	239,831	287,870	359,737	31,410	8,130,343	(284,820)	7,845,523
営業費用	6,899,051	224,684	261,280	335,705	28,395	7,749,115	(286,125)	7,462,990
営業利益	\$ 312,444	\$ 15,147	\$ 26,590	\$ 24,032	\$ 3,015	\$ 381,228	\$ 1,305	\$ 382,533
総資産	\$ 4,566,557	\$ 208,403	\$ 325,684	\$ 375,926	\$ 31,156	\$ 5,507,726	\$ 1,939,568	\$ 7,447,294

	千米ドル							
	2006							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	\$ 6,764,701	\$ 193,545	\$ 241,084	\$ 273,096	\$ 24,973	\$ 7,497,399	\$ —	\$ 7,497,399
セグメント間売上高	215,731	10,081	14,485	13,037	991	254,325	(254,325)	—
計	6,980,432	203,626	255,569	286,133	25,964	7,751,724	(254,325)	7,497,399
営業費用	6,700,237	190,970	226,133	267,115	23,287	7,407,742	(251,614)	7,156,128
営業利益	\$ 280,195	\$ 12,656	\$ 29,436	\$ 19,018	\$ 2,677	\$ 343,982	\$ (2,711)	\$ 341,271
総資産	\$ 4,011,987	\$ 160,364	\$ 266,480	\$ 270,081	\$ 30,885	\$ 4,739,797	\$ 2,107,785	\$ 6,847,582

海外売上高

2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の海外売上高は以下の通りです。

	百万円				合計
	2007	2007	2007	2007	
	米国	欧州	アジア	その他	
海外売上高	¥28,458	¥ 34,239	¥ 50,257	¥ 3,921	¥ 116,875
連結売上高	—	—	—	—	926,164
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.1%	3.7%	5.4%	0.4%	12.6%

	百万円				合計
	2006	2006	2006	2006	
	米国	欧州	アジア	その他	
海外売上高	¥ 23,015	¥ 28,904	¥ 39,601	¥ 3,219	¥ 94,739
連結売上高	—	—	—	—	885,068
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.6%	3.3%	4.5%	0.4%	10.7%

	千米ドル				合計
	2007	2007	2007	2007	
	米国	欧州	アジア	その他	
海外売上高	\$ 241,067	\$ 290,038	\$ 425,727	\$ 33,215	\$ 990,047
連結売上高	—	—	—	—	7,845,523
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.1%	3.7%	5.4%	0.4%	10.7%

	千米ドル				合計
	2006	2006	2006	2006	
	米国	欧州	アジア	その他	
海外売上高	\$ 194,960	\$ 244,845	\$ 335,460	\$ 27,268	\$ 802,533
連結売上高	—	—	—	—	7,497,399
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.6%	3.3%	4.5%	0.4%	10.7%

20. 連結キャッシュ・フローの計算書の追加情報

2007年及び2006年3月31日現在の、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上の現金及び預金との調整は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2007	2006	2007	2006
現金及び預金	¥ 26,084	¥ 44,715	\$ 220,957	\$ 378,780
預入期間が3カ月を超える定期預金	(115)	(85)	(974)	(720)
現金及び現金同等物	¥ 25,969	¥ 44,630	\$ 219,983	\$ 378,060

当社は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、株式の取得により新たに第一化学薬品株式会社を連結したことに伴う連結開始時と取得のための支出（純額）との関係は次の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2007			
流動資産	¥ 11,648		\$ 98,670	
固定資産	12,386		104,922	
のれん	16,237		137,543	
流動負債	(16,855)		(142,778)	
固定負債	(2,250)		(19,060)	
株式の取得価格	21,166		179,297	
現金及び現金同等物	(503)		(4,261)	
差引:株式取得のための支出	¥ 20,663		\$ 175,036	

21. 後発事象

(1) 下記の利益処分が2007年6月28日に開催された当社の定時株主総会で承認されましたが、当該利益処分は2007年3月31日で終了する年度の連結財務諸表には反映されていません。

	百万円	千米ドル
現金配当金（1株当り8.00円=0.07ドル）	¥ 4,244	\$ 35,951

(2) 当社の連結子会社であるSekisui America Corporationは、平成19年4月6日に新たな事業承継会社Allen Extruders, LLCを設立し、平成19年4月12日に同社においてABS系シートメーカーAllen Extruders, Inc.の事業を買収しました。

Allen Extruders, LLCの概要は以下の通りです。

1. 資本金 27,000千米ドル
2. 事業内容 成形用ABS系シートの製造販売
3. 株式の取得価格 27,000千米ドル

Allen Extruders, Inc.の事業に対する買収費用は、46,950千米ドルを基準に売主・買主間で調整を行っています。

(3) 当社は今後の事業拡大に向けた資金確保のため、平成19年6月5日に当社が保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却しました。その結果、現金53,130百万円（450,064千米ドル）を取得し、売却益22,438百万円（190,072千米ドル）を計上しました。また、当社の出資比率は10.17%に減少しました。

(4) 当社は平成19年6月8日の取締役会において取得株式数5,000,000株、取得金額5,500百万円（46,590千米ドル）、取得期限を平成19年6月11日から平成19年7月5日までとする自己株式の取得を決議しました。

(5) 当社および当社の連結子会社は、住宅事業において特別措置を設けた転身支援制度による退職者を平成19年5月20日より6月1日まで募集した結果、大量の退職者が発生する見込となりました。当社はこの制度による退職費用を約4,000百万円（33,884千米ドル）と見積もりました。

独立監査人の監査報告書

積水化学工業株式会社

取締役会御中

私どもは、円貨で示された積水化学工業株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの財務諸表についての責任は経営者にある。我々の責任は、監査に基づいてこれらの財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、日本で一般に公正妥当と認められている監査の基準に従って監査を実施した。これらの監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計原則及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の連結財政状態並びに2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

追記情報

1. 注記21. (2) に記載されているとおり、会社の連結子会社であるSekisui America Corporationは平成19年4月6日に新たな事業承継会社Allen Extruders,LLCを設立し、平成19年4月12日に同社においてAllen Extruders,Inc.の事業を買収した。
2. 注記21. (3) に記載されているとおり、平成19年6月5日、会社は保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却した。
3. 注記21. (4) に記載されているとおり、平成19年6月8日、会社は取締役会において自己株式の取得を決議した。
4. 注記21. (5) に記載されているとおり、住宅事業において特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を実施した結果、大量の退職者が発生する見込みとなった。
5. 注記3に記載されているとおり、2005年4月1日より、会社及び国内連結子会社は固定資産の減損に係る新会計基準を適用することとなった。

2007年及び2006年3月31日に終了した連結財務諸表の米ドル表記は、便宜上付したものである。私どもの監査は、円金額の米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記1に述べられている方法により行われている。

2007年6月28日

新日本監査法人

連結子会社及び持分法適用関連会社 (2007年3月31日現在)

連結子会社

		資本金	出資比率	事業内容
住宅カンパニー				
北海道セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム東北株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム東京株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム神奈川株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム千葉株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム埼玉株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム山梨株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
群馬セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム信越株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
名古屋セキスイハイム株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
三重セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
北陸セキスイハイム株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム京滋株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム大阪株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム阪奈株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
和歌山セキスイハイム株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
北近畿セキスイハイム株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム中国株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
四国セキスイハイム株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム九州株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
北海道セキスイファミエス株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス東北株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス東京株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス千葉株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業

連結子会社

		資本金	出資比率	事業内容
セキスイファミエス埼玉株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
群馬セキスイファミエス株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス信越株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
名古屋セキスイファミエス株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
三重セキスイファミエス株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
北陸セキスイファミエス株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス京滋株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス大阪株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス阪奈株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
和歌山セキスイファミエス株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
北近畿セキスイファミエス株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス中国株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
四国セキスイファミエス株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス九州株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイインテリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	室内装飾企画販売業
セキスイエクステリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	外構工事業
積水ハイム不動産株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	不動産仲介業及びアパート賃貸管理業
群馬セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業及びアパート賃貸管理業
名古屋積水ハイム不動産株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	不動産仲介業及びアパート賃貸管理業
大阪積水ハイム不動産株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不動産仲介業及びアパート賃貸管理業
セキスイエステート中国株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業及びアパート賃貸管理業
北日本セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東日本セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
関東セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東京セキスイ工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売

連結子会社

		資本金	出資比率	事業内容
中部セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
関西セキスイ工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
中国セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
西日本セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
セキスイボード株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
セキスイ・グローバル・トレーディング株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	住宅用木材の輸入業
セキスイハイムサプライ東日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	住宅用建築材料及び設備機器の売買
セキスイハイムサプライ西日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	住宅用建築材料及び設備機器の売買
セキスイハイムサプライ九州株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	住宅用建築材料及び設備機器の売買

環境・ライフラインカンパニー

積水アクアシステム株式会社	日本	JPY200百万	78.9%	各種産業プラントの建設、給排水タンク等水環境設備の製作、販売、工事
株式会社ヴァンテック	日本	JPY600百万	100.0%	パイプ、射出成型品等の製造、販売
積水ホームテクノ株式会社	日本	JPY360百万	100.0%	住設機器の設置工事及び販売
積水屋根システム株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種屋根材の開発、製造、販売
積水化学北海道株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	各種合成樹脂製品および建築材料の製造、加工、販売
東都積水株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工並びに販売
日本ノーディングテクノロジー株式会社	日本	JPY60百万	100.0%	土木工事に関する設計、施工、製作およびレンタル
株式会社エムアンドエスパイプシステムズ	日本	JPY20百万	51.0%	パイプおよび継ぎ手の生産、出荷に関するコンサルティング
北海道セキスイ商事株式会社	日本	JPY32.5百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
東北セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
東京セキスイ商事株式会社	日本	JPY150百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
中部セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
近畿セキスイ商事株式会社	日本	JPY70百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
中・四国セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売

連結子会社		資本金	出資比率	事業内容
山陰セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
九州セキスイ建材株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	雨樋の販売
セキスイルーフテック株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	屋根材のアフターメンテナンス
積水アクアテック株式会社	日本	JPY30百万	78.9%	パネルタンクの組立、販売、貯水槽のメンテナンス
株式会社帝物	日本	JPY20百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
岡山積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不燃建材および住宅用設備機器の製造、加工、販売
四国積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工並びに販売
九州積水工業株式会社	日本	JPY130百万	100.0%	各種合成樹脂製品および建築材料の製造、加工、販売
栗東積水工業株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂製管及び継手の製造及び販売
立積住備工業株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工
Kleerdex Company, LLC.	米国	US\$3,472千	100.0%	アクリルPVCアロイシートの製造、販売
Sekisui SPR Americas, LLC.	米国	US\$1,000千	100.0%	管路更生工法（SPR工法）の販売
Eslon B.V.	オランダ	EURO363千	100.0%	PVC製雨といの製造、販売
株式会社積水Refresh Sekisui-Refresh Co., Ltd.	韓国	W3,000百万	51.0%	更生管プロファイル生産、施工
新疆永昌積水複合材料有限公司* ¹ Xinjiang YongChang-Sekisui Composites Co., Ltd.	中国	RMB100,000千	62.40%	強化プラスチック管（FRPM管）の製造、販売
積水（青島）塑膠有限公司 Sekisui (Qingdao) Plastic Co., Ltd.	中国	RMB50,076千	90.0%	高性能水道用パイプの製造、販売
無錫積菱塑料有限公司 Wuxi SSS-Diamond Plastics Co., Ltd.	中国	RMB33,107千	51.0%	ポリエチレンEF継手の製造
積水三登股份有限公司* ² Sekisui Sanideng Co., Ltd.	台湾	NT\$36.6百万	70.0%	プラスチックバルブ、工業用管・継手の製造・販売

※ 2007年6月から社名変更

※1 永昌積水複合材料有限公司
Yongchang-Sekisui Composites Co., Ltd.

※2 積水塑膠管材股份有限公司
Sekisui Industrial Piping Co., Ltd.

連結子会社

	資本金	出資比率	事業内容	
高機能プラスチックカンパニー				
積水テクノ成型株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造、加工、販売
積水フィルム株式会社	日本	JPY350百万	100.0%	ポリエチレンチューブ、フィルムの製造、加工、販売
仙積化工株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
廣積化工株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
積水フィルム九州株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ポリエチレンチューブ、フィルムの製造、加工、販売
鹿積化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
積水フーラー株式会社	日本	JPY400百万	60.0%	接着剤等の製造販売
第一化学薬品株式会社	日本	JPY1,275百万	100.0%	検査薬・研究用試薬等の製造、販売
積水ポリマテック株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	プラスチックフィルム、発泡プラスチック製品の加工販売
株式会社セキスイサインシステム	日本	JPY40百万	100.0%	マーキングフィルムの加工・販売
積水テクノ商事東日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水テクノ商事西日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
セキスイメディカル電子株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	電子応用機器の製造
奈積精密加工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造・加工
積水尼崎化工株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	合成樹脂製品の製造、加工
積水武蔵化工株式会社	日本	JPY25百万	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品及び各種粘着テープの製造、加工
積水水口化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	中間膜、樹脂等の製造、加工
Sekisui Voltek, LLC.	米国	US\$41,788千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Voltek California Inc.	米国	US\$600千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui TA Industries, LLC.	米国	US\$7,000千	100.0%	接着テープの製造、販売
Sekisui S-Lec America, LLC.	米国	US\$1,765千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の販売
Sekisui Products, LLC.	米国	US\$2,037千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	MXN32,836千	70.9%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売

連結子会社

		資本金	出資比率	事業内容
Sekisui-Alveo B.V.	オランダ	EURO1,361千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui S-Lec B.V.	オランダ	EURO11,345千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
Sekisui Alveo Ltd.	英国	Stg.£7,100千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui Alveo A.G.	スイス	SFr21,000千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo S.p.A.	イタリア	EURO103千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
Sekisui Alveo S.a.r.L.	フランス	EURO8千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
Sekisui-Alveo S.A.	スペイン	EURO60千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
Sekisui Alveo (Benelux) B.V.	オランダ	EURO18千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
Sekisui Alveo G.m.b.H.	ドイツ	EURO26千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
Sekisui Chemical G.m.b.H.	ドイツ	EURO665千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	タイ	B430,000千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.	タイ	B450,000千	91.1%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Pilon Pty. Ltd.	オーストラリア	A\$1,257千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
映甫化学株式会社 YoungBo Chemical Co., Ltd.	韓国	W10,000千	52.3%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui Korea Co., Ltd.	韓国	W250,000千	100.0%	プラスチック製品の販売、技術サービス
上海積水鴻奇塑料有限公司 Shanghai Sekisui-Holy Plastics Co., Ltd.	中国	RMB41,398千	51.0%	ポリオレフィンフォームの製造、販売
積水中間膜（蘇州）有限公司 Sekisui S-lec (Suzhou) Co., Ltd.	中国	RMB103,465千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
北京積水創格医療科技有限公司 Beijing Sekisui Trank Medical Technology Co., Ltd.	中国	RMB96,671千	85.0%	医療用具の製造、販売
積水高性能包装（廊坊）有限公司 Sekisui High Performance Packaging (Langfang) Co., Ltd.	中国	RMB15,726千	100.0%	接着テープの製造
積水（上海）国際貿易有限公司 Sekisui (Shanghai) International Trading Co., Ltd.	中国	RMB1,655千	100.0%	プラスチック製品の輸出入

連結子会社

		資本金	出資比率	事業内容
積水（香港）有限公司 Sekisui (Hong Kong) Ltd.	香港	HK\$300千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
台湾積水化学股份有限公司 Sekisui Chemical (Taiwan) Co., Ltd.	台湾	NT\$5,000千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	S\$70千	100.0%	プラスチック製品の輸出入

その他

積水成型工業株式会社	日本	JPY450百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
ヒノマル株式会社	日本	JPY672.5百万	88.6%	肥料・農業・農業資材材及び各種合成樹脂製品の販売
積水エンジニアリング株式会社	日本	JPY80百万	100.0%	FAシステム設計業
徳山積水工業株式会社	日本	JPY1000百万	70.0%	塩化ビニル樹脂及び医療器具の製造、販売
株式会社セキスイアカウンティングセンター	日本	JPY20百万	100.0%	経理・財務のサービス業、関係会社に対する融資
株式会社積水興産	日本	JPY50百万	100.0%	寮、社宅保有管理他
セキスイ保険サービス株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	損害・生命保険代理店
Sekisui America Corporation	米国	US\$8,421千	100.0%	持株会社
Sekisui Europe B.V.	オランダ	EURO135千	100.0%	資金調達、持株会社

持分法適用会社

積水化成成品工業株式会社	日本	JPY16,533百万	23.7%
積水樹脂株式会社	日本	JPY12,334百万	23.9%
茨城セキスイハイム株式会社	日本	JPY105百万	40.0%
栃木セキスイハイム株式会社	日本	JPY80百万	40.0%
セキスイハイム東海株式会社	日本	JPY198百万	36.3%
セキスイハイム山陽株式会社	日本	JPY100百万	43.3%
香川セキスイハイム株式会社	日本	JPY100百万	37.5%
セキスイハイム東四国株式会社	日本	JPY100百万	25.0%

会社概要

積水化学工業株式会社

大阪本社： 大阪市北区西天満2-4-4（堂島関電ビル）
〒530-8565
Tel. 06-6365-4122
Fax. 06-6365-4370

東京本社： 東京都港区虎ノ門2-3-17（虎ノ門2丁目タワー）
〒105-8450
Tel. 03-5521-0521
Fax. 03-5521-0519

設立： 1947年 3月 3日

資本金： 1,000億237万5,657円

授權株式数： 1,187,540,000株

発行済株式数： 539,507,285株

上場取引所： 東京、大阪

株主数： 26,932名

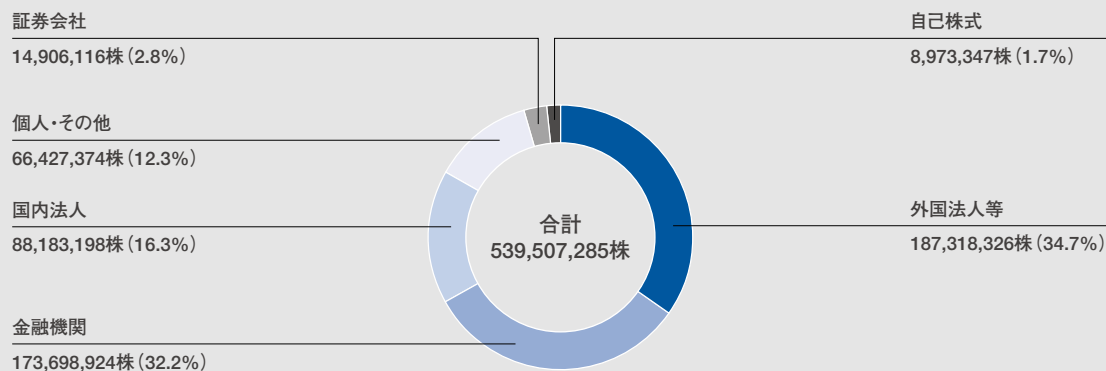
株式事務取扱場所： 大阪市中央区伏見町 3丁目 6番 3号
〒541-8502
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

大株主の状況：

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
旭化成株式会社	31,039	5.75	1,716	0.12
第一生命保険相互会社	26,181	4.85	-	-
積水ハウス株式会社	25,592	4.74	102,168	14.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	16,910	3.13	-	-
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	16,777	3.10	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,448	3.04	-	-
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	2.95	-	-
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	13,390	2.48	-	-
野村證券株式会社	11,708	2.17	-	-
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアント メロンオムニバスユーエスベンション	9,664	1.79	-	-

（注）当社は自己株式8,973千株を保有しております。

株式の分布状況：



（2007年3月31日現在）

国内主要拠点所在地

大阪本社

〒530-8565
 大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル)
 Tel: 06-6365-4122 Fax: 06-6365-4370

東京本社

〒105-8450
 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
 Tel: 03-5521-0521 Fax: 03-5521-0519

R&D・テクノロジーセンター NBO開発推進センター
 〒300-4292 つくば市和台32
 Tel: 029-864-4111 Fax: 029-864-4114

住宅カンパニー

住宅事業部

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
 Tel: 03-5521-0571 Fax: 03-5521-0595

住環境事業部

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
 Tel: 03-5521-0581 Fax: 03-5521-0597

つくばR&Dサイト

〒300-4292 つくば市和台32
 Tel: 029-864-7251 Fax: 029-864-7286

お問い合わせ

積水化学工業株式会社

コーポレートコミュニケーション部 IRグループ

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17

<http://www.sekisui.co.jp> Tel: 03(5521)0524 Fax: 03(5521)0511

環境・ライフラインカンパニー

東北支店

〒980-6060 仙台市青葉区中央4-6-1 (住友生命仙台中央ビル)
 Tel: 022-222-4111 Fax: 022-223-6502

東京支店

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
 Tel: 03-5521-0622 Fax: 03-5521-0627

中部支店

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 (NHK名古屋放送センタービル)
 Tel: 052-952-9730 Fax: 052-952-9731

近畿支店

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル)
 Tel: 06-6365-4500 Fax: 06-6365-4387

中・四国支店

〒730-0017 広島市中区鉄砲町7-18 (東芝フコク生命ビル)
 Tel: 082-224-6211 Fax: 082-224-5291

九州支店

〒812-0025 福岡市博多区店屋町1-35 (博多三井ビルディング2号館)
 Tel: 092-271-1306 Fax: 092-271-1309

滋賀栗東工場

〒520-3081 滋賀県栗東市野尻75
 Tel: 077-553-0771 Fax: 077-552-3304

群馬工場

〒370-0103 群馬県伊勢崎市境下瀬名54
 Tel: 0270-76-3355 Fax: 0270-76-3462

東京工場

〒351-8511 朝霞市根岸台3-15-1
 Tel: 048-463-5111 Fax: 048-463-7232

京都研究所

〒601-8105 京都市南区上鳥羽上調子町2-2
 Tel: 075-662-8541 Fax: 075-662-8581

京都研究所 北京代表処

Room 1016, Beiguang Fulite Building, No.23
 Huangsi Dajie Road, Xicheng District, Beijing, China
 Tel: (86-)10-5156-7210 Fax: (86-)10-5156-7220

高機能プラスチックカンパニー

車輛材料営業部

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
 Tel: 03-5521-0864 Fax: 03-5521-0676

電子材料営業部

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
 Tel: 03-5521-0865 Fax: 03-5521-0686

メディカル営業部

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
 Tel: 03-5521-0869 Fax: 03-5521-0668

機能材料営業部

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
 Tel: 03-5521-0623 Fax: 03-5521-0695

尼崎工場

〒661-8564 尼崎市潮江5-8-6
 Tel: 06-6429-4301 Fax: 06-6427-0744

武蔵工場

〒349-0198 蓮田市黒浜3535
 Tel: 048-768-1131 Fax: 048-768-3069

滋賀水口工場

〒528-8585 滋賀県甲賀郡水口町泉1259
 Tel: 0748-62-3381 Fax: 0748-62-8159

開発研究所

〒618-8589 大阪府三島郡島本町百山2-1
 Tel: 075-962-8811 Fax: 075-962-7584